

IPSHU 研究報告シリーズ

研究報告 No. 17

アジア資本主義論の現段階

— NIES 論の再構築に向けて —

平川均・朴一編



THE INSTITUTE FOR PEACE SCIENCE,
HIROSHIMA UNIVERSITY

広島大学図書

0130452720



ch, 1990

科学センター

東千田町1丁目1番89号

41-1221(内)3829

アジア資本主義論の現段階
—— NIES 論の再構築に向けて ——

平 川 均
文 教 大 学

朴 一
立 正 大 学

高 橋 哲 郎
長 岡 短 期 大 学

目 次

まえがき

第1章 NIES 論の再検討

——分析の基本視角を求めて——

..... 平 川 均

第2章 〈翻訳〉「韓国社会構成体論争の現状と課題」

..... チョ・ミン

(訳)

朴 一

高橋哲郎

NIES 関連文献リスト

まえがき

世界貿易の重心は、大西洋から太平洋に移動した。1984年には、史上初めて貿易額で環太平洋貿易は環大西洋貿易を上回った。その主役は、1960年代以降、とりわけ対米輸出に大きく依存しつつ工業製品輸出を実現してきた日本とアジア NIES（韓国、台湾、香港、シンガポール）以外にはない。遊び心を働かせキャッチフレーズを造れば、“JAP・NIESの台頭”ということにでもなるうか。

ところで、NIES への関心の高まりは、1970年代もやっと末になってからのことである。この時期、石油危機後の世界不況と先進国の保護主義の高揚の中で、ほぼあらゆる経済学、経済学者の予想を裏切って輸出を伸ばし、「奇跡」とも称される経済パフォーマンスを NIES が示したからである。この NIES も、第2次石油危機後の80年代に入ると、ラテンアメリカ諸国が債務危機に陥り、アジア NIES 4カ国・地域のみに的が絞られてくる。こうして、アジア NIES への関心は、いよいよ国際経済論・開発経済論の中心的テーマとして登場する。

経済学や歴史学にとって、このアジア NIES の成長は、実証レベルはもちろん、理論レベルにおいても重要な問題を提起していた。アジア NIES は、久しく植民地の位置に止められ、工業化圏外に止め置かれた国・地域に属している。その地域における歴史上初の本格的な工業発展の経験に他ならない。しかも、NIES の発展は、第二次世界大戦後に登場した経済理論、即ち、伝統的開発経済論の想定する開発戦略とは異なるタイプの資本主義的発展の道を辿ったケースのようにみえる。NIES 現象をどう捉えるか。それは、学派を問わず、立場を問わず、殆どすべての経済理論にその理論上の課題を与えたのであった。こうして、この10年余の間に生み出された膨大な量の研究成果が、今日、われわれの前に提示されている。

本書は、非力ではあるが、このアジアの資本主義化を、アジア NIES に絞って内と外から整理・紹介しようとするものである。第1章では、NIES 論の諸潮流を概観し、その分析視角の確定を試みている。第2章では、NIES 内部で起こっている論争の一端を、韓国資本主義論争の一成果の翻訳を通じて、垣間見る。NIES の発展は、それを担った人々に深刻で膨大な犠牲と負担を強いる

ものであったが、それ故に、その評価に関わる論争は資本主義化、社会進歩の展望と直接結びついていて重大である。読者の理解のための一助として、第2章の始めには簡単な解説を付しておいた。本報告書の最後には、NIES 文献の主なものを英語と日本語の文献を中心に、一覧表として掲げておいた。参考になれば幸いである。

なお、本報告書の2人の編者は、広島大学平和科学研究センター主催の研究会（1989年3月14日）において報告の場を得ることができ、それをきっかけとして、同研究センターよりNIESに関する報告書の作成の機会を与えられた。こうしてできあがったのが、本報告書である。両編者は、大量のNIES研究はあるが、その理論的整理は未だ十分になされていない、という点で意見の一致をみたので、第1章を、平川が研究会の報告をほぼそのままの形で論じた。第2章では、NIESの代表と目される韓国の資本主義論争を内部からみるということで、朴が当日の報告に換え、高橋哲郎氏と共に翻訳を行っている。報告書を、「アジア資本主義論の現段階」とした所以である。

最後に、研究発表の機会と共に本報告書の作成の機会を提供して頂いた広島大学平和科学研究センターの森祐二先生（センター長・教授）をはじめ、松尾雅嗣先生（同センター助教授）、佐藤幸男先生（同センター講師）、また、研究会の場において貴重なコメントを下された司会者の初瀬龍平先生（神戸大学教授）、他の先生方には大変お世話になった。この場を借りて、感謝の意を表させて頂くことにしたい。

平川 均
朴 一

1989年10月15日

第1章 NIES論の再検討

——分析の基本視角を求めて——

平 川 均

はじめに

〔Ⅰ〕 NIES 論の接近視角

- (1) 従属論パラダイム／パースペクティブ
- (2) 段階論・近代化論パラダイム／パースペクティブ
 - i) 新古典派アプローチ
 - ii) 「後発性利益」論
 - iii) 「資本の文明化作用」アプローチ
- (3) 文化論アプローチ
- (4) NIES の経済発展における国家の役割

〔Ⅱ〕 世界資本主義と NIES

- (1) 世界システム論アプローチと国家の能動性
- (2) 世界システム論とその課題

〔Ⅲ〕 世界資本主義と NIES における重商主義ナショナリズム

おわりに

はじめに

タームとしての「^{ニ-ズ}NIES」は、いまや日常用語に属する。それにもかかわらず NIES（新興工業経済群：Newly Industrializing Economies）概念は、今日でも共通認識として確たるものがある訳ではない。経済協力開発機構（OECD）が1979年に発表した『製造業における生産と貿易に及ぼす新興工業諸国のインパクト』と題する報告書¹⁾を契機に急速に普及した ^{ニツクス}NICs（新興工業諸国：Newly Industrializing Countries）の呼称が、1988年6月にカナダのトロントで行われたサミット（先進国首脳会談）で突然に改められたものである²⁾。しかし、NICs がもった概念上の課題はそのまま引き継がれている。OECD は韓国、台湾、香港、シンガポールのアジアの4カ国・地域、ブラジル、メキシコのラテンアメリカ2カ国、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、ユーゴスラビアのヨーロッパ4カ国の計10カ国・地域をその構成国としたが、この範囲を巡っても研究者によって一様ではない。例えば、B. バラッサは、1978年の1人当たり国民所得が1,100-3,500ドル、1977年の国内総生産に占める製造業部門の割合が20%以上の国として、OECD が挙げた10カ国にアルゼンチン、チリ、イスラエル、ウルグアイ、トルコの5カ国を加えている³⁾。

OECD の報告書は、この概念化に当たって次のような特徴を挙げている。

- (i) 外向き工業成長パターンの採用による世界の工業製品市場への急速な浸透、
- (ii) 雇用に占める工業部門シェアの増大、
- (iii) 1人当たり国民所得の先進国への相対的接近である⁴⁾。すなわち、工業製品輸出の急増を通じて経済成長を実現し、実質所得の伸びでも先進国のそれを上回る国・地域を NICs とした。だが、この概念化に当たって、幾つかの基準を形式的、恣意的に当てはめるだけでは問題であろう。これらの基準をたまたま満たす国・地域の単なる集合を NIES と呼んだところで、NIES が何なのか、なんら明らかにされたことにはならない。そうではなく、M. ビエネフェルドも注目しているように、その概念化に当たっては、NIES の同時的発生に注目してみる必要がある⁵⁾。そこには、NIES を生み出した共通の時代的構造があり、その構造のもつ一定の「勢い」が NIES の形成を促したに違いない、との仮説が立てられるからである。だとするなら

ば、NIESの研究からは、現代の資本主義世界の構造が浮かび上がってくるはずなのである。本稿は、以上のような意味でNIESを現代の「世界資本主義」の構造を理解する中心概念として捉えている。

ところで、NIESが1960年代後半に経済成長を開始して以降、この経済成長を理解するに当たってその分析視角は、大きな振幅をみせてきた。日本においては、1970年代後半にはマスコミを中心に「韓国脅威」論・中進国脅威論が登場し、80年代に入ると多国籍企業支配論と結びついた従属理論的理解が関心を集め、広く受容されるかにみえたが一時的に流行したに過ぎなかった。その直ぐ後には「新古典派」的理解が急速に受容され、以後はそれへの部分的批判が加えられながらも、近代化論的・段階論的理解が支配的である。

もっとも、第2次世界大戦後に登場し近代化論に代わる新しいパラダイムを提示した従属論の潮流からは、NIESの成長を半周辺 (semi-periphery) として肯定的に捉えようとする世界システム論アプローチが登場する。しかし、その分析は未だ内在的分析に至っているようにはみえない。世界システム論は、依然、NIESの主体的・能動的側面の理論化で不十分であると受け止められている。

本稿では、この間、NIESの現実の発展に伴い分析視角をその毎度大きく揺れ動かしてきたNIES論のサーベイを通じてその今日的課題を見出し、NIES論再構築に向けて基本的視角の確定を試みようと思う。

注

- 1) OECD, *The Impact of the Newly Industrialising Countries on Production and Trade in Manufactures*, Paris 1979 (大和田恵朗訳『OECDレポート 新興工業国の挑戦』東洋経済新報社, 1980年)。
- 2) トロント・サミットに出席した外務省審議官・北村汎によると、NICsからNIESへの呼称の変更は、カナダのシェルバ(首脳個人代表)からの提案が受け入れられたものという。その理由は、「どうも中国などの感じでは、特にアジアNICsの中の香港と台湾はカントリー(国)ではないということ」にあった(北村汎「ロンドン・サミットの特徴と日本」、『世界経済評論』, 1988年9月号, 14ページ)。

なお、以上のような国際政治の視点から呼称の変更があったとする理解に疑問を呈し、そこに独自の意義を見出そうというのが、徐照彦「[NIES]時代の東アジア

経済圏」である。涂はその根拠を「NICs 段階（局面）が終わりを告げられ、そして次の新しい NIES 段階（局面）がはじまったという大きな時代的推移と変化がある」として、3つの出来事に注目する。(a)ラテンアメリカ2カ国を含む旧 NICs 6カ国の低成長への転落による NICs からの脱落、(b)NICs 化をもたらしたアメリカ—日本—NICs の「成長のトライアングル」網の変容。すなわち、1985年G 5以降の円高・ドル安でアメリカが基軸の役割を履行できなくなって、NIES が対アメリカ輸出抑制と対アメリカ輸入促進の圧力に晒されていること。(c)国際経済に占める NIES の位置の上昇。これは対日輸出基地としての役割の増大、日本市場を凌ぐ NIES 輸入市場への成長、資本投資国への成長と国内金融市場の肥大化である（涂照彦「[NIES] 時代の東アジア経済圏——新しい国際秩序を求めて——」, 『世界』, 1988年12月号, 及び「アジア NIES の膨張と『東アジア経済圏』の生成(上), (下)」, 『世界経済評論』, 1989年4月号, 同5月号)。

- 3) Bela Balassa, *The Newly Industrializing Countries in the World Economy*, Pergamon Press, 1981, p. xix. ちなみに、サンジャヤ・ラルは、イスラエル、ポルトガル、ギリシャ、ポーランド、スペイン、ユーゴスラビア、アルゼンチン、ブラジル、コロンビア、メキシコ、台湾、香港、インド、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、ハイチの計18国・地域を NICs とした表を示している (Sanjaya Lall, *Exports of Manufactures by Newly Industrializing Countries: A Survey of Recent Trends*, *Economic and Political Weekly*, December 13, 1980, p. 2109)。
- 4) OECD, *ibid.*, p. 19: 邦訳, 35ページ。
- 5) Manfred Bienefeld, *Dependency and the Newly Industrializing Countries (NICs): Towards a Reappraisal*, in Dudley Seers (ed.), *Dependency Theory: A Critical Reassessment*, Frances Pinter, 1981, p. 91.

〔I〕 NIES 論の接近視角

J. プロウエット (John Browett) は、トーマス・クーンのパラダイム論に習って NIES 論の諸潮流を整理し、従属論パラダイム/パースペクティブ=ネオ・マルクス主義従属論パースペクティブと段階論アプローチに大別し、加えて「資本の国際化」論を挙げている¹⁾。また、I. ウォーラーstein (Immanuel Wallerstein) によれば、発展論的パースペクティブ (developmentalist perspective) と世界システム論パースペクティブ (World-System perspective) が発展論の 2 つのパラダイムである、という²⁾。プロウエットにあっては、ウォーラーstein の世界システム論も従属論パースペクティブに含まれるが、NIES 論の理解に当たって、プロウエットの分類を参考にして、NIES 論を整理することにしよう³⁾。

先ず、従属論パースペクティブからみていくことにする。なお、本稿で「従属論」とは、一般的に理解されているようなアンドレ・ガンダー・フランク (André Gunder Frank) に代表される新従属論を意味し、R. プレビッシュ (R. Prebish) らのラテンアメリカ構造主義を指すものではない。

(1) 従属論パラダイム/パースペクティブ

従属論パラダイム/パースペクティブの古典的成果として、A.G. フランクを挙げねばならない。フランクは、『資本主義とラテンアメリカにおける低開発』(1967年)の中で、16世紀以降のチリとブラジルの経済発展と国際貿易の関連を歴史的に考察したが、そこから世界市場への統合と低開発の進行、逆に、それからの切断と当該国での広範な経済発展を確認した。彼は、資本主義中心部と低開発地域との関係の中に、メトロポリス——サテライトの二極分解構造を見出し、「経済発展と低開発は同じコインの両面」に過ぎないだけでなく、歴史的に両者の関係が「変化の中の連続性」の関係に過ぎないことを強調した⁴⁾。

この基本認識は、1970年代末での NIES の発展についても堅持された。彼はアジア NIES の工業製品輸出と労働集約的産業の発展を認めつつも、この工業化は「従属を強めるだけに過ぎないのであって、大部分の低開発諸国における

国内市場発展という中心問題を解決することができない」と結論した。何故なら、消費財や生産財の現地生産のためには一層の技術的に進んだ生産財や半製品の輸入が求められ、それらの財の現地生産は、禁止的なまでに高価につくようになってきているからである⁵⁾。

プロウェットに従えば、結局、フランク理論は次の3点に要約できる。

- i) 周辺部資本主義の発展は、現在も将来も世界資本主義の下では不可能である。
- ii) サテライトの世界資本主義経済への統合は、更なる低開発を生むだけである。
- iii) NIESの成長は、輸出主導型製造業の成長であると同時に、労働者階級への抑圧を前提とするが、それはいかなる意味でも成長と呼べない⁶⁾。

フランクの理論は極めて粗い理論といえるのであるが、その魅力的論理は多くの論争を生み、その緻密化が図られた。S. アミン (Samir Amin) の社会構成体論は代表的成果の1つであろう。彼は、フランクの単純なメトロポリス——サテライト構造を社会構成体論として内容を与え、中心——周辺 (centre-periphery) と呼びかえた。すなわち、中心部＝中心資本主義社会構成体では資本主義的生産様式が専一化するのに対し、周辺部＝周辺資本主義社会構成体では資本主義的生産様式は一般化せず、非資本主義的生産様式が並存する傾向がみられる。つまり、周辺部での資本主義的發展の困難性を理論的に示したのであった。1976年刊行された『不等価交換論』の中には、彼がアジア NIES に言及した箇所があるが、そこでは NIES 諸国をはじめとする第三世界のうちの一部の国々が当該世界からの工業製品輸出の4分の3を占め、製造業の集中的発展を示していることを指摘している。しかし、それは多国籍企業の国際分業に組み込まれた工業の発展であり、工業化が「第三世界一般に広がる可能性を見出すことは不可能である」⁷⁾と論じられている。1985年来日したアミンは、その時点でもやはり韓国の発展について否定的見解をもって、資本主義世界市場からの離脱 (de-linking) が依然、発展の核心であると主張している⁸⁾。

F. フレーベル, J. ハイน์リッヒス, O. クレイエの共著の『新国際分業』が

発表されたのは1977年であるが、それはフランクやアミンがNIESの発展に関して注目しつつあった多国籍企業の国際分業に焦点を当て、それを世界市場という広い視野から理論的体系化を図ったものであったといえる。彼らは、多国籍企業の安価な労働力に基づく労働集約的産業の世界市場向け輸出生産と、第三世界諸国に普及する輸出加工区（Export Processing Zones: Free Trade Zones）の設置に注目し、このような世界市場向け生産の発展の条件として、次の3点を指摘している。

- i) 潜在的労働力の世界的プールの存在
- ii) 技術と労働組織の発達による生産工程の断片化
- iii) 輸送・通信技術の発達による産業配置と生産管理の地理的制約からの解放である⁹⁾。

彼らの考えは、新国際分業論（NIDL）として多大なインパクトを与えることになったが、その核心的理解は、以上3点の条件が満たされることによって、世界的に益々自由に資本が移動し、第三世界の安価な労働力と結合するのが現代だということである。フレーベル達は他の論文の中で、戦後国際秩序を戦前のそれと比べ、その特徴を、(i)企業活動の大幅な自由化、(ii)先進国における大衆消費市場の拡大及び労働者階級の戦闘性の喪失であるとしていて、もっぱら資本の世界的展開に意識を集中している¹⁰⁾。

ところで、多国籍企業支配論に関してS. ハイマー（Stephen Hymer）の業績に触れねばならない。今日、「内部化理論」の創始者とされるS. ハイマーは、多国籍企業の海外進出理由を明らかにすると同時に、その経営管理のヒエラルキー構造を指摘し、この経営管理のヒエラルキーとそれが配置された国際地理的ヒエラルキーとの対応関係を論じた。企業は、底辺に位置づけられる生産活動＝「第3段階」、そして、第3段階の管理者を調整する事業部本部＝「第2段階」、最後に「目標設定と計画」を行う最上位の総合本社＝「第1段階」に3層化される。すなわち、戦略・戦術、現業部門のヒエラルキー構造が形成され、この3段階は、(i)総合本社が置かれる世界的大都市、(ii)その下位に置かれるホワイトカラー、通信システム、情報の獲得を可能とする大都市、(iii)最低レベルの世界的規模に拡大した労働力、諸資源を求める現業部門に地理的に分解

され、それは究極的には「国籍に基づいた分業」関係となる、と主張した。それ故、「多国籍企業体制は、低開発諸国に対して独立も平等も提供しない……。反対に、これらの目的の達成を妨害する傾向のものであろう。多国籍企業体制は、経済的機能のみならず社会的、政治的、文化的役割のすべてを通じて、その低開発諸国を支社工場国に変えてしまうことだろう」¹¹⁾。当時、多国籍企業からの大量の直接投資の導入が工業製品輸出を急増させていた NIES の工業化は、厳しい批判の眼に晒されていたのである。もっとも、S. ハイマーの多国籍企業論が従属論にどのような影響を与えたかは筆者自身はいまのところ定かでない。だが、従属論の NIES 理解が、多国籍企業の内部にまで立ち入った経営管理の領域でそれを批判したハイマーの成果にも支えられて大きな説得力をもったことは間違いないように思われる。

以上のように、従属論は、NIES の発展に直面して初期の直截な適応から、多国籍企業に注目して労働集約的産業の発展を捉え直し、その批判を試みたのであった¹²⁾。だが、従属理論がその理論的精緻化を図った正にその時期である 1970 年代後半には、意外にも NIES は現地企業を順調に発展させ、また、韓国、台湾、そしてラテンアメリカの NIES でも重化学工業化を急速に推し進めていた。それは、石油危機後の世界不況下で実現していたという点で、殆どすべての学派の理解を越えるものであったが、NIES の発展は、従属論が説く多国籍企業の国際分業の枠を超える発展の傾向を、はっきりと示していたのである。それ故、従属論は現象に対する理解で立ち遅れをみせたばかりでなく、NIES の国家や現地資本の役割などの内生的要因を軽視しその発展をいわば外生的要因で説くことによって、方法論的にも立ち遅れてしまった、と今に至っては言わねばならない。なお、NIES の重化学工業化の進展に関し、その発展の背景には先進国のプラント輸出競争を指摘できる¹³⁾が、これについては後に触れることにしたい。

さて、従属論の 1 つの流れが NIES 分析を多国籍企業の支配や資本の国際化の方向で深めたことを今まで確認してきたが、これに対し、主にラテンアメリカの従属論者によるもう 1 つの主要な流れを認めることができる。それは、前者の理論が内生的要因を軽視、あるいは無視する斜きが強かったのに対し、外

生的要因と内生的要因の関連に注目し、その結合＝内部化を図ろうとするものである。P. エバンス (Peter Evans) が、今日の従属論の主流は「歴史構造主義」と呼ばれる「カルドーゾ従属論アプローチ」である。それは「従属論の文献で最も広範に引用される見解」であって、「おそらく従属論アプローチで唯一生き残りうる見解である」¹⁴⁾と紹介されるものである。もっとも、ドス・サントスが1970年の『従属の構造』¹⁵⁾の中で帝国主義に規定される階級構造分析を深めていたことはよく知られており、カルドーゾ従属論という表現が示すものは決してカルドーゾ1人の従属論理解ではない。それらの理論指向を表すものと理解されるべきである¹⁶⁾。では、カルドーゾ従属論アプローチとはどのような理論なのか。

ラテンアメリカ経済において米系多国籍企業が強大な支配力を有していることは周知の事実であろうが、カルドーゾは多国籍企業という外生的支配力の内生的要因への転化を問題にする。彼はファレットとの共著の中で次のように書いている。「内部の社会集団の外部集団との間にとり結ぶ関係を考慮せずには、従属国の『内部で』起こることが十分に説明されえないという点で、従属が外部からの連鎖を構造的に引き起こす状況を意味するとき、従属とは内的『表現』のみならず、その真の性格をも見出すのである。従属とはもはや『外的変数』と考えられるべきでなく、その分析は従属国それ自体の内部の諸社会階層間の関係に基づいて行われるべきである」¹⁷⁾。日本にカルドーゾを紹介した朴一の表現を借りれば、カルドーゾは「従属概念を単なる外的変数として捉えるのではなく、……『対内的対外的要因 (内在化された対外要因——朴)』として把握しようとする」¹⁸⁾のである。具体的には、一定の民族資本の成長を認める一方、そこから「連合従属的發展」(associated dependent development) モデルへと発展させ、それをブラジルの経験で示すことになる。1964年以降に出現したブラジルの軍事体制は、新しい国内政治形態と新しい国際経済勢力によって形成され、「この『新しい官僚主義的権威主義的政治体制』は、『国際レベルの生産活動における相互依存の増大』と、『国際資本主義体制の周辺部に位置する国々の政治の発展を条件づける、あるいは規制、制限する従属パターンの修正』と関係していた」¹⁹⁾という。カルドーゾは、周辺部の社会階層間の勢力関

係とその性格を反映する官僚主義的権威主義政治体制の中に、内生的要因の確認と同時に外生的要因の内在化を見出していたのであった。

注

- 1) John Browett, *The Newly Industrializing Countries and Radical Theories of Development*, *World Development*, Vol. 13, No. 7, 1985.
- 2) Immanuel Wallerstein, *The Capitalist World Economy*, Cambridge University Press, 1979, pp. 51~53: 藤頼浩司, 麻沼賢彦, 金井雄一訳『資本主義世界経済Ⅰ』名古屋大学出版会, 1987年 68-71ページ。
- 3) 日本での NIES 論の整理には、小林哲也「新国際分業とアジア NICS」がある。小林は、NIES 論争を①従属理論にそう NIES 分析と、②開発理論的な NIES 論に分け、従属論では、B. ウォレンとサトクリフ論争、ランズバーグとパローネの論争などを紹介し、それらが「従属」——「自立」論争であったとしている。開発理論では、渡辺利夫の「後発性利益」論が取り上げられている。小林自身は、「新しい国際分業」(NIDL) 論をもう 1 つの視点として NIES 分析を試みている (小林哲也「新国際分業とアジア NICS」, 国際経済学会編『国際化の進展と企業活動』(国際経済第39号)世界経済研究協会, 1988年, 96~98ページ)。その他、本山美彦「NICs をどう捉えるか」は、開発政策の世界経済との関わり方で区分して、離脱主義 (従属論や伝統的開発経済学がこれに属する) と統合主義 (新古典派経済学, 近代化論) の分類を行っている (本山美彦「NICs をどう捉えるか」, 本山・田口編『南北問題の経済学』同文館, 1987年所収)。
- 4) Andre Gunder Frank, *Capitalism and Underdevelopment in Latin America: Historical Studies of Chili and Brazil*, Monthly Review Press, pp. 9 & 12.
- 5) A.G. Frank, *Third World Manufacturing Export Production*, in Bruce McFarlane (ed.), *A Political Economy of South-East Asia in the 1980's*: Paper from the 10th Conference of the Journal of Contemporary Asia (Stockholm 1979), Verikin Press, 1979, pp. 45-46.
- 6) Browett, *op. cit.*, pp. 791-792.
- 7) Samir Amin, *Unequal Exchange*, Monthly Review Press, 1976, p. 213: 西川潤訳『不等価交換』東洋経済新報社, 1983年, 216ページ。
- 8) 「サミール・アミンを囲んで」【状況と主体】1986年10月号, 52ページ。なお、ピエネフェルドによると、従属論 (フランクやアミンの理論体系を指す) は、a) 世界経済の中核一周辺 (コア-ペリフェリー) への分解, b) 周辺部における資本主義的發展の不可能性がある特徴であるが、この見解は、自由主義・近代主義の権威に対する批判であって、しかも単なる自由主義近代化論のミラーイメージに過ぎない

- という。そのため、世界経済からの離脱と国民経済指向＝社会主義政策が過度に強調されるといふ弊を犯しているとされる (Bienerferd, *ibid.*, p. 79).
- 9) F. Fröbel, J. Heinrichs, O. Kreye, *Die neue internationale Arbeitsteilung*, Rowohlt Verlag, 1977, S. 31.
 - 10) F. Fröbel *et al.*, *The Global Crisis and Developing Countries, Trade and Development: An UNCTAD Review*, Vol. 5, 1984, p. 42.
 - 11) Stephen Hymer, Multinational Corporation and the Law of Uneven Development, in J. Bhagwati (ed.), *Economics and World Order*, Macmillan Press, 1972 : 宮崎義一訳「多国籍企業と不均等発展の法則」, [経済学と世界秩序] 岩波書店, 1978年, 108ページ)。
 - 12) J.R. Chaponiere, Industrial Development in Singapore and South Korea: A Challenge to Development Economics, *Contemporary Southeast Asia*, Vol. 7, No. 2, September 1985, p. 138.
 - 13) 平川 均「プラント輸出と第三世界の重化学工業化(上), (下)」, [世界経済評論] 1983年10月, 11月号。
 - 14) Peter Evans, Dependency and the State in Recent Korean Development: Some Comparisons with Latin American NICs, in Kyong-Dong Kim (ed.), *Dependency Issues in Korean Development*, Seoul National University Press, 1987, p. 203.
 - 15) Theotonio Dos Santos, The Structure of Dependence, *The American Economic Review*, Vol. 60, No. 2, May 1970.なお, ドス・サントスの著作で次の翻訳がある。T. ドス・サントス(青木・辻・原田・林共訳)『帝国主義と従属』柘植書房, 1983年。
 - 16) 実際, 朴一も「ラテンアメリカ従属派の主流はむしろフランクテーゼに対するアンチテーゼとして発展」してきたドス・サントスやカルドーゾのそれであって, 「ラテンアメリカの低開発をフランクのように流通主義的な『中枢——衛星』両者の収奪関係として捉えるという視点は, ラテンアメリカの従属グループの中では異端であった」と述べている(朴一「NICs資本主義分析の新射程——国家資本主義論と韓国資本主義分析——」, [経済評論], 1987年3月号, 35ページ)。
 - 17) Fernando Henrique Cardoso and Enzo Faletto, *Dependency and Development in Latin America*, University of California Press, 1979, p. 22.
 - 18) 朴一「F.H. カルドーゾの従属理論に関するノート」, [商学論集] (同志社大学), 第16号, 1981年8月号, 64-65ページ。
 - 19) Ronald H. Chilcote, *Theories of Development and Underdevelopment*, Westview Press, 1984, p. 43.

(2) 段階論・近代化論パラダイム／パースペクティブ

従属論パラダイム／パースペクティブの登場は、実は、段階論・近代化論的アプローチの否定から生み出されたものであった。だが、NIESの登場は、西欧中心史観、近代化論アプローチを再び勢いづかせた。NIESの発展は、「異なる発展段階にある故に」¹⁾先進国のインパクトを受けて成し遂げられた、とするのである。もっとも、1950～60年代の伝統的開発経済学は、直接に段階論パラダイムを第三世界の開発政策に適応することを拒否してきた。そもそも第二次世界大戦後の第三世界諸国の植民地からの解放と政治的独立が、それらの国の経済発展と社会進歩の課題を経済学の主要な研究領域に引き上げたのであるが、この課題を担ったH. シンガー、R. プレビッシュ、R. ヌルクセ、ローゼンシュタイン・ロダンらの開発経済学者は、「世界市場に完全に総合されてしまえば、第三世界の国内生産要素の完全利用は達成されないとの判断から、第三世界は世界市場から一定程度隔離されたうえで国内遊休資源の国内的利用を最大限はからねばならない」という基本認識であった。これは、経済学で「主流の統合主義を拒否して、逆に世界市場からの一定の遮断を必要とするという……理論」²⁾であって、貿易を通じる発展に対し懐疑的・悲観的であったのである。

しかし、NIESの華々しい登場は、その伝統的開発経済学を主流派の位置から転落させた。A.O. クレーガー (Anne O. Krueger) を中心とする全米経済研究所 (National Bureau of Economic Research) と、B. バラッサを中心とする世界銀行によるそれぞれのNIES研究の2大プロジェクト³⁾が80年代初頭に相次いで報告書を発表し、特に、アジアNIESの発展を自由貿易政策の賜物であると主張したとき、新古典派経済学は、新しい権威ある経済学 (new orthodoxy) として開発経済学において全盛を極めることになったのである⁴⁾。なお、同じ流れにあって日本では、NIESの発展をガーシェンクロンの後発性利益命題の再現とみる渡辺利夫により強力な論陣が張られた。他方、マルクス派経済学の側では、従属論にも伝統的正統派の新植民地主義的理解にも反対し、「資本の文明化作用」を強調するB. ウォレンや中村哲の見解が登場した。

i) 新古典派アプローチ

NIES 分析での新古典派理解の代表的文献として L.E. ウェストファル (L.E. Westphal) の韓国経済分析がある。ウェストファルは、韓国の成功裡の経済発展の根拠として、1950～60年代のアメリカの対韓援助と国家の経済への介入などを指摘しつつも、その本質的要因を「外向的（開発）戦略と、その結果としての輸出主導の労働集約的工業化プロセス」に求め、それが「比較優位に従い、伝統的経済理論によって予期された成果を繰り返す1つの殆ど古典的な経済の事例」⁵⁾である、と主張した。彼は次のようにいう。「韓国の経験から得られる最も重要な教訓は、輸出が輸出インセンティブに反応する一方、効率的な資源配分が自由貿易に近い操作によって保証されうる、ということのようにみえる」⁶⁾と。諸々の輸出インセンティブは、輸出補助ではない。国内向け製品に課せられる間接税や関税を輸出品は免除される。だが、世界市場価格と比べるなら、「この措置の効果は単に輸出業者を自由貿易体制にゆだねることである。即ち、輸出業者は、世界市場価格で彼らの投入財を購入し、産出財を販売する」⁷⁾。また、「ウォンの（為替レートの）一定の過大評価（9%）を考慮すれば、輸出工業製品へのネットの平均実効補助率は0であった」⁸⁾というのである。

B. バラッサも、第三世界の主要国の輸出インセンティブ措置をとる国を3類型に分類し、アジア NIES の輸出指向型工業化を最良の選択であったとして、それが結局、比較優位に基づく古典的自由貿易体制の採用であったと判断している。バラッサは、輸入代替型工業化 (import-substitution) で労働集約的な比較的代替の容易な段階を第1段階、中間財、耐久消費財、耐久生産財の代替の段階を第2段階と定義して、第2段階は i) 高度に資本集約的で、ii) 規模の経済が重要であるとする⁹⁾。さて、第1類型は、輸入代替第1段階から輸出指向体制に移行した型で、韓国、シンガポール、台湾が挙げられる。第2類型は、輸入代替第2段階に移行した後で輸出指向体制に移行したアルゼンチン、ブラジル、コロンビア、メキシコである。最後の型は、1973年の石油危機まで内向き型開発戦略をとり続けた国でインド、チリ、ウルグアイがこの類型に入れられる。第1の類型にあって輸出はもちろん民間企業のイニシアティブに任

され、国家の介入は否定されねばならない¹⁰⁾。A.O. クレーガーにあっては、比較優位に沿う労働集約的輸出工業の発展は現実に雇用を大量に創出し、所得配分で大きな成果をあげたことを実証する¹¹⁾。

ところで、以上の新古典派の NIES 理解、特にアジア NIES 理解は、「レッセ・フェール」としての NIES 理解ではない。ウェストファルが主張したように実効保護率が^{ゼロ}になるというような意味で実質として自由放任に近いとする「自由貿易」体制である。そこでは、国家の役割が容認されている¹²⁾ことに注意する必要がある。

とはいえ、そのような新古典派 NIES 理解もほどなく批判の対象とならねばならなかった。批判の主要な論点は、やはり国家の役割に関するもので、NIES の経験が決して「自由貿易」の事例とはいえない、というものであった。ダッタ・チャウドリ (Datta Chaudhuri) は、韓国とフィリピンの経済発展を比較検討し、輸出促進と輸入代替への、政策的に柔軟性に富む選択的な国家の介入、及び、このプロセスを通じて自信をもった国内の企業家の形成が、韓国の経済発展を成功に導いた要因であったとした¹³⁾。国家の役割が成功の要に位置づけられたのである。今岡日出紀は NIES の発展を「複線型成長」と呼ぶ。彼は韓国と台湾の成長の事例に即し、1960年代前半に図られた自由化政策の内容を検討した。そして、「貿易政策の自由化は輸入数量規制の漸次的撤廃と複数为替制の廃止を主な内容とし、それに付随して為替レートの切下げが行われた。輸入関税に関しては、その後輸出産業となる労働集約的製造工業品をはじめ中間財、資本財に対して依然として高率が維持され、このような状態はそのまま1980年代初頭まで維持されてきた。製造工業製品の輸入数量規制に関しても、ポジティブ・リスト制からネガティブ・リスト制へとその対象品目の数は漸次撤廃されたが、1980年代前半まで依然として多くの品目が数量規制の対象となっていた。すでに明らかなように、両国の輸出指向型工業化政策のもとであたかも自由貿易体制が実現されたかのごとく考えるのは困難」である¹⁴⁾、という。P.W. クズネッツ (P.W. Kuznets) は既に1960～70年代初めの韓国の経済発展を実証分析し、この期間を通じ化学肥料、石油精製、自動車組み立て、鉄鋼のような産業で輸入代替政策が依然強力に継続されていたことを明らかに

していた¹⁵⁾。今岡とそのグループはこの事実を確認し、それを「複線型成長」と名づけたのであった。

C.I. ブラッドフォード・ジュニア (Colin I. Bradford, Jr.) も、バラッサが NIES 成功の核心として論じまや正統派となった (new orthodoxy) 新古典派モデルでの NIES 理解に疑問を呈する。彼は、「NICs (= NIES 一筆者) の成功には、相当の国家の介入があり」、「輸出指向型成長戦略が自由市場政策と誤って同一視された」¹⁶⁾のだという。ブラッドフォードによれば、輸出指向型工業化政策の内実は輸入代替型工業化政策のもつ欠陥 (国家の市場への介入、価格体系の歪み、対外収支不均衡の拡大) を克服するものとして、組み立てられている。その構成要素は、(i) 為替ルートと利率における現実的政策、(ii) 国家の役割の縮小、それによる (iii) 適正価格の設定、(iv) 市場機能の重視から成る。しかし、バラッサの分類した輸入代替型工業化戦略の採用国と輸出指向型工業化戦略の採用国の各グループについて、(1) 価格の歪み、(2) 為替ルートの調整と経済成長の関連、(3) 実質利率、の各指標で両グループ間の差異を検討しても、両者間に規則的な差異を見出せなかった。結局、彼は、新古典派理論に基づいた過去の彼自らの主張の誤りを認めるのである¹⁷⁾。

なお、バラッサやウェストファルらの新古典派 NIES 解釈は、第三世界諸国の発展戦略としての輸出指向型工業化戦略の一般可能性を主張するものであった。この点に関わって起こった論争としてクライン-レイニス論争がある。W.R. クライン (William R. Cline) は、アジア NIES 4 カ国・地域の輸出主導型工業化モデルを第三世界諸国が採用すると仮定して 1976 年の統計でシュミレートすると、先進国の第三世界諸国からの工業製品輸入高は 7 倍に増加し、先進国の工業製品輸入に占める第三世界からの輸入シェアはほぼ現在の 6 分の 1 から 5 分の 3 に上昇する結果が得られる。しかし、先進国で貿易摩擦の発生する経験的臨界点は輸入シェアが 15% の水準であって、第三世界諸国がもし全体として輸出指向型工業化戦略を採用するならば、はるかにこの水準を突破してしまう。そこでアルゼンチン、ブラジル、コロンビア、メキシコ、インドネシア、イスラエル、マレーシアの 7 カ国に数を絞ってこの戦略が採られたとしてさえ、例えば、その市場占有率はアメリカ市場で 63% に達し、「保護主義の

実質的高揚の危険がある」と結論するのである¹⁸⁾。G. レイニス (Gustav Ranis) はこれに対して、クラインの東アジア発展モデルの第三世界への直接的適用を問題にする。何故なら、第三世界諸国はそれぞれ初発条件ですべて異なっていて、このモデルの一般化は7カ国に限定されるべきである。そうすれば、工業製品輸出規模は7.5倍ではなく4.2倍に縮小することになる。殊に、世界市場で輸出に到達する時点には差異があるにもかかわらず、それに注意が向けられていないのは問題であると反論を加えたのである¹⁹⁾。

その他、多国籍企業の国際取引構造に注目したG.K. ヘライナーらの研究²⁰⁾も新古典派理解が全く欠落した領域の問題点を指摘するものであった。すなわち、第三世界からの急速な工業製品輸出の相当の部分が多国籍企業の子会社からの輸出であったことが実証的に明らかにされ、これによって多国籍企業の企業内貿易 (intra-firm trade) のもつ固有の問題点、例えばトランスファー・プライシングが考察の対象にされるようになるのである。

従属論やマルクス派経済学のラディカル派の流れからの新古典派 NIES 論批判の要点も、主に国家の役割に関するものであった。韓国が1960年代に浦項総合製鉄株式会社を建設しようとしたとき、世界銀行が経済原則を無視したものととして強力に反対したことはよく知られているが、自由貿易の古典的事例とされるシンガポールの発展²¹⁾においてさえ、国家の経済への介入は本質的役割を果たしていたことが指摘されている。G. ロダン (Garmy Rodan) は、「輸出指向型工業化と最小限の国家の役割との結合 (association) は実際、シンガポールのケースでは正しくない」。1979年以降追求されたシンガポールの産業構造高度化政策 (economic restructuring, second industrial revolution) も既に相当に強力な国家の役割を更に強めるだろう、という。リー・クワン・ユー首相に引きいられる人民行動党 (PAP) の国家政策は、ジュロン公園の設置から住宅開発局 (HDB)、中央積立基金 (CPF) などのインフラ、住宅、金融まで広範な活動が含まれるが、そればかりか、労働組合管理においても格別のものであった。労働者は、労働組合を通じてほぼ完璧に近い形で国家の管理の網の目に組み込まれてしまっている²²⁾。このことが多国籍企業をシンガポールに呼び寄せた本質的要因の1つであったことは疑いを容れない。もちろん、

韓国においても、また台湾においてもシンガポールと同じことが指摘しうる²³⁾。

結論すれば、新古典派理論の流れは、NIESの発展を古典派経済理論の事例として説くことは誤りであって、国家の能動的介入の下でその発展がはじめて実現されたと理解されるようになってきている。国家が経済原理の単なる添え物以上のものであるか否かが、議論されているのである。

ii) 「後発性利益」論

日本においては、韓国(=NIES)の急速な工業発展を「先進国からのインダストリアリズムの波及」であり、ガーシェンクロンが示した「19世紀初頭から第2次世界大戦前までの1世紀余にわたる西欧諸国の歴史的経験から得られた一般的命題」の再現である²⁴⁾、とした渡辺利夫の「後発性利益」論に触れねばならない。

彼によると、ガーシェンクロンの命題は次の5つである。(i)後発国は先進国とは異なり、「先進国からの技術導入と資本輸入によって、その開発と蓄積に要する歴史的時間を圧縮し、また開発と蓄積のためのコストの相当部分を節約するという後発性利益を享受する」。(ii)「後発国に現実に導入される技術は古い伝統をもつことはなく、比較的新しい時代に発展した、しかも固定資本設備費の大きい、たとえば鉄鋼業や造船業のような重化学工業部門」である。(iii)後発国の場合には、先発国に比較して独占的企業が早期に形成される傾向が強い。(iv)工業化の開始は、資源を動員し、工業部門そのものの形成を誘導し組織する主体が新たに「上から」形成されねばならない。つまり、国家の重要性が確認される。(v)ある種の宗教的な国民的情熱によって支えられ、この国民的情熱を体化した工業化イデオロギーによって推進される²⁵⁾。もっとも、「すべての後発国に可能性として与えられている後発性利益を、ひとりNICs(=NIES)のみが享受しえたのは、労働者の技術水準、企業家の経営能力、官僚の行政的能力、政策の立案と施行の能力、つまりは後発性利益を内部化するための社会的能力が、ここに豊富に存在していたから」²⁶⁾であった。

ちなみに、渡辺が「後発性利益」という後発国に対して与えられた「可能性」

を受け入れる「社会的能力」に力点を置き、韓国の事例において朴政権を賛美し、朴政権が倒れた後でさえ、同じ論理で主張を繰り返したことに対して韓国の研究者からの痛烈な批判がある。朱宗桓は、渡辺が韓国の発展の持つ歪みを全く見落としている。「韓国を始め、多くの開発途上国の人々が日本の経済学者に期待するのは、……手離しの賞賛や、一部の人々を喜ばせるような拍手喝采でなく、真に科学的良心と国際的連帯意識にのっとった冷徹な科学的分析に基づく現状批判なのである」²⁷⁾という。朱の主張は、発展の過程で膨大な犠牲を払われ、今なお払われ続けている韓国やその他の NIES の開発に経済学がどうかかわるべきかという重い課題を感じない訳にはいかない。

さて、渡辺理論は突き詰めると、その分析視角が「外国資本、技術の需要の側面」からのものである、といていい。金泳鎬はこの点を次のようにいう。「先進工業国の資本、技術、市場などが1つの与件として与えられ、韓国はそれを受け入れることによって後発性利益を生かし、工業化スパートが可能となった」²⁸⁾と。渡辺は結局、NIES 側の受入れ主体の「優れた政策」や官僚の優秀性などの国家の役割を強調する²⁹⁾一方、それが前提とする供給側の要因は単に与件とされるに過ぎなくなっている。その他、彼の論理からは多くの疑問点が浮かび上がってくる。何故、1960年代後半以降 NIES は成長を開始したのだろうか。韓国の重化学工業化についても、何故実現したのだろうか。そもそも技術は企業が競争力保持のために、企業の内部に秘封される傾向が強い。多国籍企業の直接投資を説く内部化理論は正にこの点に注目していたはずである。韓国の綿密でかつ野心的な重化学工業化政策の推進のみでは、あまりに一方的な観点に偏った主張であろう。また、韓国の工業化はとりわけラテンアメリカ NIES の経験に似た側面がある。1970年代後半以降債務大国となり、80年代に入っては債務返済危機の現実性がとりざたされていた。NIES のいわば「光」の部分と並存する「陰」の部分は無視されてよいのだろうか。その他、涂照彦も、「この説（＝渡辺の「後発性利益」論）には「追い上げ」論があっても「追い越し」論が欠落し、「歴史貫通性に欠くところも見落としてはならない」³⁰⁾という。以上のような疑問点に対する説得力のある説明を「後発性利益」論からは聞き出せないのである。

筆者はかつてプラント輸出の先進国における企業競争と第三世界の重化学工業化との関連について、また、オイルダラーの還流と NIES のユーロ市場を通じる資金調達、そして債務累積について論じたことがあるが、NIES の発展では、国際経済の構造を抜きに語ることはできないのである。実際、韓国をはじめとする NIES や第三世界の重化学工業化（これは渡辺のいう圧縮型成長になる）は、1970年代に入って本格化するのであるが、その70年代は、特に、第1次石油危機以後先進国経済が世界不況下にあって急速に産業構造を高度化させ、古典的重化学工業を構造不況業種に転落させていた。それ故、それらの産業はいわば生き残り戦略としてプラント輸出に奔走し、先進各国政府も国際収支の改善とスムーズな産業転換の実現のために、それを強力に後押ししていたのであった³¹⁾。NIES の重化学工業化資金にしても、オイルマネーの還流先である国際金融市場が、先進国経済の不況の故にその投資先を求めて、NIES に貸し込んだという側面が強い³²⁾。これらの事実を踏まえれば、単に「優れた政策」やその他の受入国側の能力を強調するだけでは不十分といわざるをえない。

要するに、渡辺の「後発性利益」論は、NIES の先進国との発展段階格差を前提として、受入国国家の機能を重要な要素としている。彼が、発展の内生的要因を強調した点は大きな貢献を認めることができるにしても、それは一面的であったといわねばならないのである。

iii) 「資本の文明化作用」アプローチ

新古典派理論の対極にあって、同じパラダイムによって第三世界の工業化・重化学工業化を論じたのがビル・ウォレン (Bill Warren) や中村哲であろう。ウォレンは、第2次世界大戦後の第三世界の工業化が先進国のその伸びを上回って急速に成長しており、産業構造の点でも先進国に比べて遜色がない事実注目した。実際、メキシコ、アルゼンチン、チリ、ブラジル、韓国、台湾の主要国では製造業の GDP シェアは相当に高く、カナダ、オーストラリア、ノルウェー、スウェーデン、アメリカなどの製造業シェアと同じかそれを上回ってさえいる。しかも、「この工業化は戦争や世界不況が第三世界を先進国から『切

断] していない時期に起こっている」³³⁾のである。それ故、世界市場への統合が低開発を生み出すとする従属論や、新植民地主義を強調する伝統的マルクス主義の理解は、「低開発のイリュージョン」に過ぎない、と主張される。NIESの発展は、ウォレンにとって第三世界一般の発展の展望を指し示す象徴的事例と理解されたのである。

ウォレンは次のような結論を下している。戦後の第三世界の工業化が示す経験的事実は、(i)「帝国主義が植民地の工業化を妨げる」とする今日のマルクス主義の一般的理解とも、資本主義への統合を通じる資本主義的發展を不可能とする従属論の理解とも相容れない。以上の見解とは対照的に、多くの発展途上国において成功裡の資本主義的發展の展望が生み出されている。(ii)第三世界諸国では、資本主義の浸透を通じ「従属関係は弱められている」³⁴⁾。すなわち、帝国主義には資本主義のパイオニアとしての「ポジティブな役割」が理解されなければならない。換言するなら、「資本の文明化作用」が評価されねばならないのである。但し、(iii)この第三世界の工業化に当たって、植民地からの「政治的独立」は決定的条件である。この点を認識していないのが伝統的マルクス主義であり、従属論である³⁵⁾。

ウォレンの帝国主義理解に対する反論は、彼の単純な發展史観に対する問題点の指摘である。R. ジェンキンス (Rhys Jenkins) は、ウォレンの見解を「第三世界の發展 (即ち、自立的發展) が不可能との主張に対し、そのような發展が不可避である」とする対極的見解であるとみる。「社会的生産関係を無視して生産力の發展に注目してしまうのは、第三世界の内部の差異を分析する可能性を喪失してしまうことを意味する。これは、資本主義的發展がいつも不均等であるとの趣旨での一般的コメントでもってのみ説明されることである。言葉を換えるなら、一定の第三世界の国々 (特に NIES) での急速な資本蓄積を許している特殊な階級構造や剰余収奪方式が分析されない」ことである。また、生産力を強調することは、「第三世界を通じて単一の資本主義的發展のパターンが想定されており、それ故に資本蓄積が絶対的剰余価値と相対的剰余価値のどちらの増加に基づくかによって異なる部門/体制を識別する可能性をなくしている。すなわち、搾取の形態と出現しつつある勤労階級の性格の特殊な性格

の分析の可能性が存在しない³⁶⁾という。本多健吉は、「ウォレンの場合には、外部からの資本主義的浸透は、まったく直線的・無媒介的に、自立的な資本主義的工業化と物質的・文化的向上をもたらしてゆくのであり、植民地期と第二次大戦後のポスト・コロニアル・エイジの変化は、たかだかそうした過程を加速化したにすぎないものとみなされている。これはあまりにも単純な単線の発展史観である」。また、マルクスの「資本の文明化作用」を引き合いに出すウォレンは、「マルクスの部分的な論調を、一般化し拡大解釈する³⁷⁾」ものであると指摘する。

確かに、ウォレンは第三世界の国々の政治的独立に注目し、第三世界に対し「停滞と不変性のみをみようとする偏向からの脱却を示唆」しているのであるが、「資本の文明化作用」を一方向的に強調することによって、その工業化の性格、戦後資本主義の内的構造にメスを入れられなくしてしまったといえよう。

中村哲「近代世界史像の再検討」は、現代資本主義の「事実認識」から出発して、従来のマルクス主義歴史学や歴史理論の不十分性、有効性の欠如をはっきりと指摘した日本における意欲的な試みであろう³⁸⁾。中村の要旨は、現代が「3度目の16世紀」である、との主張である。それは19世紀中期を「2度目の16世紀」だと表現したマルクスに習った言い回しであるが、20世紀後半の現代は3度目の16世紀と捉えられる、というのである。16世紀に世界市場形成を開始した資本主義は、「18世紀末、イギリス産業革命にはじまる産業資本主義が全世界をとらえはじめ、世界市場が一応確立し」た19世紀中期に新たな発展段階に入った。だが、現在の資本主義は、流通面のみを捉えた【輪郭だけ】の世界市場形式（「2度目の16世紀」）と異なり、「流通や金融のみならず、多国籍企業の世界的展開にみられるように、生産そのものの世界的組織化が大規模に進む段階に達しており、その資本主義の高度の発展が核戦争の危機、環境破壊など人類そのものの危機を現実化している」。この意味で新段階なのである³⁹⁾。彼は、「短期的変動は無視して、歴史的考察に結びつくと考えられる長期的変動に注目することにする」として、6つの特徴をあげているが、その「理解の核心は『中進資本主義国』論と言ってよかろう⁴⁰⁾」。何故なら、本山美彦が指摘するように、中進資本主義国（ここではNIESと置き換えられる）が「階

級的にも、国家群的にも資本主義体制に身をすり寄せ、その体制維持に利益を見出す集団が日を追って増えつつあることに今日の資本主義体制の長期安定の秘密を見⁴¹⁾ているからである。

それにしても、中村の「3度目の16世紀」論は、やはり「現代と過去とは異質の新時代としてみるのではなく、比較的長いタイム・スパン、すなわち明治以来今日まで持続する資本主義の外延的成長力という共通項で歴史をくくろう⁴²⁾とするものであって、この点ではウォーレンの弱点が共有されている。事実、中村は、NIESをはじめとする「中進資本主義国群の台頭によって、世界資本主義体制の内部で低開発国の資本主義化と国民経済の形成が可能であることが明らかとなった⁴³⁾」と明記する。しかし、多国籍企業の世界的展開が進み、技術革新競争の中で外部に押し出された技術や国際金融市場の異常な膨張の中でNIESの現象が起こった。工業化の実態も先進国のそれとは異なる面も無視できない。単純に資本主義化の可能性を「国民経済の形成」と表現してしまえないものが残されているように思われるのである。

この点で、金泳鎬が中村の「3度目の16世紀」を注目に値するとしながらも、現代を「2番目の19世紀」と表記し、しかも「2番目の19世紀」は植民地・半植民地を経験した国の工業化であって、「1番目の19世紀」とは工業化パターンがあまりに異なる⁴⁴⁾という時、この工業化の質的差異が問題にされているといえよう。ジェンキンスや本多のウォーレン批判が中村の理論にも妥当する側面があるように思われるのである⁴⁵⁾。

注

- 1) Thornton F. Bradshaw, *Coping with the NICs*, in *do et al., America's New Competitors: The Challenge of the Newly Industrializing Countries*, Ballinger Publishing Company, 1988, p. 5.
- 2) 本山美彦, 前掲稿, 本山・田口編, 前掲書, 1986年所収, 185ページ。
- 3) Chaponiere, *op. cit.*, p. 141.
- 4) Hurbert Schumitz, *Industrialization Strategies in Less Developed Countries: Some Lessons of Historical Experience*, *Journal of Development Studies*, Vol. 21, No. 1, October 1984, p. 9.

- 5) Larry E. Westphal, The Republic of Korea's Experience with Export-Led Industrial Development, *World Development*, Vol. 6, No. 3, 1978, p. 375.
- 6) Westphal, *ibid.*, p. 375.
- 7) *Ibid.*, p. 351.
- 8) I.M.D. Little, The Experience and Causes of Rapid Labour-Intensive Development in Korea, Taiwan, Hong Kong and Singapore and the Possibilities of Emulation, in Eddy Lee (ed.), *Export-Led Industrialization and Development*, International Labour Organization, 1980, p. 32.
- 9) Balassa, *op. cit.*, p. 7.
- 10) *Ibid.*, pp. 14-18.
- 11) Anne O. Krueger *et al.*, *Trade and Employment in Developing Countries*, Vol. 3: Synthesis and Conclusions, The University of Chicago Press for the National Bureau of Economic Research. なお、クレーガーによるこの研究の要約的論文として次のものがある。Do, Trade Strategies and Employment in Developing Countries, *Finance and Development*, Vol. 21, No. 2, June 1984.
- 12) Nigel Harris, *The End of the Third World: Newly Industrializing Countries and the Decline of an Ideology*, I.B. Tauris and Co. Ltd., London, 1986, p. 119.
- 13) Mik Datta-Chaudhuri, Industrialization and Foreign Trade: The Development Experience of South Korea and the Philippines, in Eddy Lee (ed.), *op. cit.*, pp. 76-77.
- 14) 今岡日出紀「複線型工業発展の論理と背景」, 今岡日出紀, 大野幸一, 横山久編『中進国の工業発展: 複線型成長の論理と実証』アジア経済研究所, 1985年所収, 5ページ。
- 15) P.W. Kuznets, *Economic Growth and Structure in the Republic of Korea*, Yale University Press, 1977, pp. 152-154.
- 16) Colin I. Bradford, Jr., NICs and Next-Tier NICs as Transitional Economics, in Do and William H. Branson (eds.), *Trade and Structural Change in Pacific Asia*, The University of Chicago Press, 1987, p. 193.
- 17) *Ibid.*, pp. 193-200.
- 18) William R. Cline, Can the East Asian Model of Development be Generalized? *World Development*, Vol. 10, No. 2, 1982, p. 87.
- 19) Gustav Ranis, Can the East Asian Model of Development be Generalized?: A Comment, *World Development*, Vol. 13, No. 4, 1985, p. 544.
- 20) G K. Helleiner, *Intra firm Trade and the Developing Countries*, Macmillan Press, 1981 (関下稔・中村雅秀訳『多国籍企業と企業内貿易』ミネルヴァ書房, 1982年)。
- 21) Chung Min Wong, Trends and Patterns of Singapore's Trade in Manufactures,

Paper presented Conference on the Global Implications of the Trade Patterns of East and Southeast Asia, Kuala Lumpur, 4–6 January, 1981, p. 2.

- 22) Garry Rodan, Industrialization and the Singapore State in the Context of the New International Division of Labour, in Richard Higgott and Richard Robin (eds.), *Southeast Asia: Essays in the Political Economy of Structural Change*, Routledge & Kegan Paul, 1985, pp. 175–180; 平川均「アジア新工業化とシンガポール」『アジア新工業化の展望』（大阪市立大学経済研究所所報）東京大学出版会，1987年所収，197–202ページ。
- 23) 平川均「NICsはアジアの未来か？」，板垣雄三・荒木重雄編『新アジア学』亜紀書房，1987年所収。
- 24) 渡辺利夫「新興工業国家群の経済発展と後発性利益(上)」，『世界経済評論』，1981年7月号，36ページ，(下)，同年8月号。
- 25) 前掲稿，36–37ページ。
- 26) 渡辺利夫「現代アジアの発展論的構造——私のエイシアン・ドラマ」，『経済評論』，1984年6月号，25ページ。
- 27) 朱宗垣「開発経済学の基本視点をめぐって(上)——渡辺利夫助教授の韓国経済論の批判的検討——」，『世界経済評論』，1982年7月号，42ページ。
- 28) 金泳鎬「東アジア工業化と世界資本主義」東洋経済新報社，1988年，36ページ。
- 29) 渡辺利夫「韓国——ベンチャーキャピタリズム」講談社新書，1987年，144，155ページ。もっとも同書は表題が示すように，韓国企業人の旺盛な企業家精神の発揚が論じられている。
- 30) 凜照彦「[NIES]時代の東アジア経済圏——……」，122ページ。なお，凜照彦[NICs]講談社新書，1988年も参照のこと。
- 31) 平川均，前掲「プラント輸出と第三世界の……」。
- 32) 平川均「新興工業諸国(NICs)の債務累積と世界資本主義」，『長崎県立国際経済大学論集』第15巻第3・4合併号，1982年3月；William R.Cline, *International Debt: Systemic Risk and Policy Response*, Institute for International Economics, 1984 (越智昭二監訳『国際金融危機』金融財政事情研究会，1985年，179–180ページ)。
- 33) Bill Warren, *Imperialism: Pioneer of Capitalism*, NLB, 1980, pp. 241–244, & 243.
なお，初期のウォレンの紹介に森田桐郎・尾上修悟「帝国主義と第三世界の発展——ビル・ウォーレン『帝国主義と資本主義的工業化』をめぐって——」，『現代の理論』，1974年10月号がある。
- 34) Warren, *ibid.*, pp. 155, 9 & 10.
- 36) Rhys Jenkins, Division over the International Division of Labour, *Capital and Class*, No. 22, Spring 1984, p. 38.

- 37) 本多健吉『資本主義と南北問題』新評論, 1986年, 118-119ページ。
- 38) 中村哲「近代世界史像の再検討」, 『歴史評論』第404号, 1983年12月号。この長大な論文は歴史科学協議会第17回大会(1983年)に報告されたものである。報告を契機に世界史認識, 世界資本主義, NIES論に関して広範な論争が生まれた。以下, 主なものを掲げることにする。①民主主義科学者協会京都支部歴史部会主催「中村哲報告『近代世界史像の再検討』をめぐるシンポジウム(1983年12月24日)」, 『新しい歴史学のために』第174号, 1984年5月, ②杉本昭七「現代世界経済の分析視角——中村哲『近代世界史像の再検討』を読んで——」, 『新しい歴史学のために』175号, 1984年6月, ③小林英夫「歴史像の再構築をめぐる——中村哲歴科協大会報告を素材にして——」, 『歴史評論』第411号, 1984年7月, ④梶村秀樹「60-70年代NICs現象再検討のために——主に韓国の事例から——」, 『歴史評論』第432号, 1986年4月。
- 39) 中村哲, 前掲稿, 83-84ページ。
- 40) 「中村哲報告……をめぐるシンポジウム」(高橋章コメント), 5ページ。
- 41) 前掲シンポジウム(本山美彦コメント), 9ページ。
- 42) 前掲本山コメント, 9ページ。
- 43) 中村哲, 前掲稿, 99ページ。
- 44) 金泳鎬, 前掲書, 252-253ページ。
- 45) もっとも「低開発国の資本主義化と国民経済形成」を主張する中村が, NIES発展の歴史的・内的要因の側面に光を当てたことは, NIES論への大きな貢献である。「東アジアNICs(=NIES)研究において歴史的視角がきわめて弱い」との中村の指摘は, 確かだからである。なお, 中村哲・堀和生・安秉直・金泳鎬編『朝鮮近代の歴史像』日本評論社, 1988年は, この問題意識の下で生み出された韓国に関する共同研究の成果である。

(3) 文化論アプローチ

最後に, その他のアプローチとして補足的にはあるが, 文化的要因に注目する「儒教文化圏」アプローチに触れることにしよう。この見解は, 経済成長の目覚ましい東アジアNIESが日本をも含めて, 西欧と異なる組織原理に基づくものである点に止目して, それが儒教文化によるものである, とする1970年代末から現れた見解である。アメリカの経済学者に始まったこの見解はやがてアジアNIESや中国, 日本にも影響を与え¹⁾, シンガポールでは1983年に東ア

ジア哲学研究所の創設となっている。

さて、R. ホフハイנטツ・Jr. と K. カルダーは注目の著書『イーストエイシア・エッジ』（1982年）の中で、東アジア（アジア NIES 4カ国・地域の他に、日本、中国、北朝鮮も含まれる）の特徴を、「儒教的」社会である点に求めている。そして、この地域の基本的類似点として、(i)外見上の類似性、(ii)文字の共通性、(iii)「中央集権体制の中で家族血族組織を基本にした」農業社会であった点をあげた²⁾。彼らによると、19世紀末の中国改革派の唱えた「中体西用」や日本の「和魂洋才」という熟語が示すように、3番目の特徴にあげられた儒教社会が、「西洋の技術を政治的宗教的な機構と切り離し」、「西洋から技術だけを抽出する」ことによって、「今日の再浮上を可能」にした³⁾と解釈される。

フランスの中国学の権威レオン・ヴァンデルメールシュも、儒教の真髄は家族、儀礼（礼）、高級官僚制度の3語で表現できるが、この真髄は今日でも「共同体主義」、「儀礼主義」、「機能主義」として形を変え存続し、それがアジアの経済発展を実現した要因であると指摘する。ただし、先のホフハイנטツらが中央集権的行政管理国家などの社会・政治面に関心を示したのに対し、ヴァンデルメールシュの場合は、むしろ文化の側面に注目する。彼にあっては、儒教文化の特徴は次のように理解されるのである。第1に、儒教社会は、西欧社会に比して「遙かに高い価値が教育に付されている」。これによって達成された「教育の高水準が、これらの国々の発展の最も決定的な一要因である」といえる。第2に、日本、韓国、台湾において世帯の貯蓄率は世界でも高水準にある。「東アジア社会のこの貯蓄への大きな性向の中には、質素、節制、用心という何百年の伝統が容易に再発見されるが、これらの伝統こそ『儒教』は常に経済面における主要な美徳としてきた」のであった⁴⁾。

それにしても、この種のアジア NIES アプローチは、アジア NIES の発展に儒教文化の伝統と目される側面が有効に機能した点を強調はしても、いかなる契機によってその経済成長が開始されたのかを一向に明らかにしない。この点で、ヴァンデルメールシュの次の説明は正確である。儒教文化のもつ「手工業生産の完全化へのひたむきな専心は、かつて中国や日本が機械至上主義を発展させるのを阻止してしまった。そこで、西欧の影響が必要であった。そして、

この影響により工業生産における飛躍は必然的となったが、その結果として技芸的な動作が今や機械に適用されて二次的に再評価されるに至った⁵⁾のである。つまり、儒教的文化としての、西欧の水準を上回る中国、日本の職人的傾向は、機械の発達を妨げた。しかし、西欧の影響によって工業生産が軌道に乗ると、改めて技芸的動作が工業生産を推進したのだというのである。しかしこの記述からは、NIES化現象の契機は何1つ明らかにならない。むしろ、「西欧の影響」とは何かを、考察される必要がある。

ところで、W. ティン (Wenlee Ting) は、アジア NIES の企業家に注目し、「シュンペーターの『創造的破壊的』イノベーション・プロセスの概念を最も強く回想させる者が、NICs (=NIES) の企業家と彼らの追隨者である」という。香港の大輸送業者や資産家、韓国と台湾の種々の製造会社の設立オーナー、そしてシリコン・バレーの若い科学者のアジア人企業家層は、シュンペーター・モデルの経営者である。「この変化指向的かつ伝統破壊的な企業家のイノベーション・プロセスの性格は、多くの観察者が NICs (= NIES) の経済的奇跡に関連づけるあの儒教の教訓に不利に働く。例えば、儒教の安定性、調和・秩序意識の価値観は、企業家の活動にたざさわるに当たって最も役立つ条件である訳ではない。それ故、NICs の発展への貢献要因としての儒教の役割に付されたどのような重要性も必要条件のイノベーションと企業家精神との不一致の文脈で考察されるべきである」⁶⁾。ティンによれば、そもそも儒教文化と企業家精神、イノベーション・プロセスとは対立する概念だ、ということになるのである。

実際、儒教文化圏といっても、各国間で文化的に相当な差異があり、工業化のレベルも日本から NIES、中国まで含んでその広がりにはあまりにも大きい。経済成長と儒教文化の関係を積極的に評価する金日坤は、韓国と日本の儒教文化で、主に中央集権制の秩序と「イエ」制度の両国間の相違を示し、そこから韓国の工業化の遅れを説明している。また、戴国輝も、日本では明治期に儒教と近代化との結合の努力が払われたのに対し、中国では拒否されてしまい、近代化に結びつけられなかった。このように、両国間の儒教の伝統の相違を説明している⁷⁾。だが、よくよく考えてみると、これらの説明が結果的に明らかに

しているのは、儒教が決して工業化、近代化に対して一様に促進要因ではない、ということの意味していよう。そもそも、この種の文化の特定の側面が、工業化、あるいは資本主義の発展のある特定の局面で促進要因になりうるということは、儒教文化に限られるものではありえない。しかも、暫く前には盛んに主張され、また、ヴァンデルメールシュも指摘していたように、アジア的停滞の原因が最近までこの儒教文化に置かれていたことを知れば、NIES 儒教文化圏論は容易に支持し難い。

結局、この見解に対しては、戴の次の結論が説得的であろう。「『後発型の非西欧文化圏の発展のプロセスとして、〈儒教文化圏〉モデルがあるのではないかという論議』（中嶋嶺夫氏の表現——戴）をしている欧米の学者の見解は、いわば『事後諸亮の高見』（中国語の比喩で、自明の結果だけにのっとった“良識的”見解）の一種だとみなした方が妥当であろう⁸⁾と。

注

- 1) 日本でも活発にこのテーマが論じられ、1988年12月には、東アジア知識人会議として国際シンポジウムが東京で開かれている。日本経済調査協議会監修『東アジア知識人会議——東アジア地域の経済発展とその文化的背景——』第1法規出版、1989年6月はその報告書である。その他、最近の翻訳書としてレジ・リトル、ウォーレン・リード『儒教ルネッサンス』サイマル出版会、1989年がある。
- 2) Roy Hofheinz & Kent E. Calder, *The Eastasia Edge*, Basic Books, 1982, pp. 41-43: 国弘正雄訳『脱^{ポスト}アメリカの時代』日本放送出版協会、1982年、62-65ページ。
- 3) *Ibid.*, p. 47: 訳、71ページ。
- 4) Léon Vandermeersch, *Le Nouveau Monde Sinise*, Presses Universitaires de France, 1986: 福鎌忠恕訳『アジア文化圏の時代』大修館書店、1987年、178-182ページ。
- 5) 前掲書（訳）、255ページ。
- 6) Wenlee Ting, *Business and Technological Dynamics in Newly Industrializing Asia*, Quorum Books, London 1985, p. 130.
- 7) 金日坤『儒教文化圏の秩序と経済』名古屋大学出版会、1986年。
- 8) 戴国輝『儒教文化圏論の一考察——『和魂洋才』と『中体西洋』の分かれ目——』『世界』第495号、1986年12月号、147-148ページ。

(4) NIES の経済発展における国家の役割

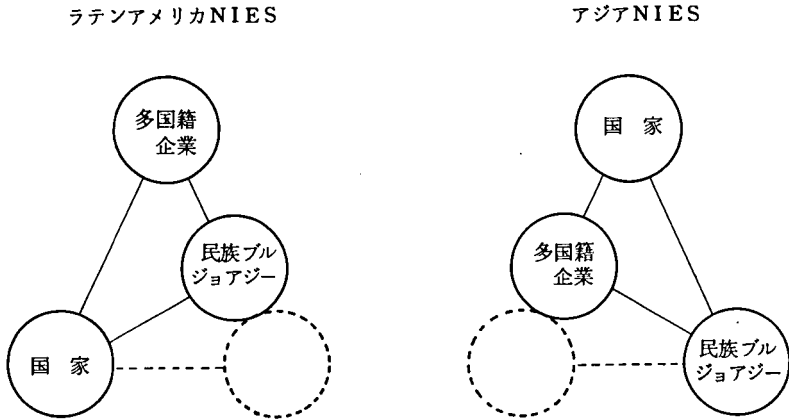
いままで、NIES 論の接近視角として従属論パースペクティブと段階論パースペクティブ、その他に文化論アプローチをみてきた。従属論の流れは、単純な「低開発」の強調の段階から資本の国際化論に力点の移動がみられる一方、もう1つの従属論の流れは NIES の発展に対する単純な外生的要因の強調に止まらず内生的要因へのその反映、即ち周辺国家形態と外生的要因の結合メカニズム（連合従属論）を理論の視野に収めていた。段階論、近代化論パースペクティブは多様な偏差がみられるが、NIES の発展を単純に自由貿易主義の成果であるとする段階から、今日では国家の役割の重要性が多様な論点で承認されるようになってきている。しかも、この工業化は単純に過去の資本主義的發展パターンの再現でなく、特有な性格を有するものでもあった。そこで、先ず NIES の発展と国家の関連について考察を深めることにしよう。

C. ジョンソン (Charmers Johnson) は、アジア NIES と東欧社会主義諸国を対比して次のように述べる。「東アジアは真剣な社会主義国である。これに対して東欧のマルクス・レーニン主義国は全く社会主義国ではないか、あるいは最も控え目についても社会主義について真剣ではない。東アジア NICs (= NIES——筆者) は資本主義と社会主義、即ち企業家精神と社会主義的目標設定の最も重要な特徴、を結合させているように見える」¹⁾。実際、韓国や台湾の経済成長は日本の経験を教訓として学び、それは「政治におけるソフト権威主義 (soft-authoritarianism) と経済における資本主義の符合」である²⁾、という。社会主義との対比は別にして、多国籍企業との関連を前提して後者の論点を更に詰めれば、カルドーゾの「連合従属的發展」は示唆に富むものである。だが、この論点を更に推し進めたのは P. エバンスの「三者同盟」論 (tripple alliance) であろう。

エバンスの「三者同盟」論は、ブラジルの分析から得られた多国籍企業と国家と現地資本の「三者同盟」に基づく発展形態を論じるものであるが、この3者間の同盟関係は決して一様なものではない。彼自身、論を進めたように、ラテンアメリカの「官僚的権威主義」(bureaucratic authoritalianism) 体制とアジア NIES (特に韓国) の国家とは三者間の結合構造において明らかに相違が

みられる。ラテンアメリカ NIES では多国籍企業と民族ブルジョアジーの力が強く、国家はそれに従属する側面が強いが、アジア NIES の「三者同盟」は、国家の自立性が大きく、多国籍企業と民族ブルジョアジーの力は相対的に弱かった。そのためラテンアメリカ NIES では多国籍企業に依存する工業化となったのに対し、アジア NIES ではナショナリズムを反映して借款による工業化という、タイプの異なる工業化の軌跡を辿ることになったのである³⁾。これを筆者なりに図で示せば、図1のようになろう。

図1. NIES の「三者同盟」構造



(注) 上位に書かれた主体程、NIES国内において実質的権力を有することを意味する。但し、ラテンアメリカ NIES の場合、国家が、国家権力固有の主権を喪失していることを意味するものではない。ラテンアメリカでは、民族ブルジョアジーや地主階級と多国籍企業との共通利害が強く、国家の政策上の選択の幅が、大きく制限されているのである。

ちなみに、ラテンアメリカ NIES では、先進国多国籍資本の広範な浸透の上に工業化が生じているのに対し、アジア NIES では工業化の開始後に先進国資本の浸透が始まっている。実際、アジア NIES で工業化が開始された1960年代は、アメリカと日本の当該地域への直接投資が殆ど未発達の段階にあって、先進国直接投資の丁度「割れ目」の時期であった。そのことは結局、多国籍企業

の活動で両地域間で全く対照的な現象を生むことになったのである。直接投資に占める100%多国籍企業支配の現地子会社の割合は、韓国では6%に過ぎない。ところが、この数値はブラジルで60%以上、メキシコでも50%に達しているのである⁴⁾。

それにしても、何故、3者間の同盟で国家の位置に関してこれ程の差異が生じることになったのか。それは、2つの地域の歴史的社会的構造の相違に端を発する。エバンスは、アジア NIES の国家の優位性の原因として次の3つをあげている。第1は、日帝支配が、強力な行政的インフラストラクチャーの背後にいて伝統的に行政に介入する国家官僚を強化した。第2に、具体的軍事的脅威が体制の存続のため軍隊に途方もないパワーを与えることを合法化した。第3に、国家が現地産業ブルジョアジー、多国籍企業、そして現地農村エリートとの関係で優位性を保持していることである⁵⁾。

だが、どうしてアジア NIES の国家は現地ブルジョアジーや農村エリート、そしてもちろん多国籍企業に対して優位性を保持しうるのであるか。日帝支配がアジア NIES の産業ブルジョアジーの発展を阻害したことはいうまでもないが、何故国家はかつての支配階級である地主をはじめとする現地農村エリートに対し優位性を保持できたのか。エバンスはそれぞれの社会階層と国家の関係を分析するが、そこに東アジア地政学の明確な役割を指摘する。日帝支配下にあっても韓国の地主階級は相当な政治権力を保持し続けたが、彼らは朝鮮戦争、及び短期間の北朝鮮占領下での土地改革により大きな打撃を受けた。更に、それに続いて実施されたアメリカ合衆国に支援される土地改革が地主層を決定的に没落させてしまったのである。このため、韓国における「国家の農村エリートからの分離は、ラテンアメリカの一層『現代的な』国における国家装置に対してさえ、鋭い対照を成しているのである」。

土地改革と共に、アメリカ合衆国の援助が国家の諸社会階層に対する立場を更に強化させた。先に多国籍企業と工業化の関連で、ラテンアメリカ NIES とアジア NIES では相違のあることを指摘しておいたが、それはアメリカの援助の役割が両地域で本質的に異なっていたからである。ラテンアメリカでは援助は、アメリカ系多国籍企業の利潤の増大を目的として実行されたのであるが、

アジアではそもそも直接投資が未成熟で存在していなかったのである。そこでの「援助の第1の目的は、隣接する共産主義体制と対決するために現地の国家の能力を強化するというものだった」といえる。従って、「ラテンアメリカの官僚主義的国家装置は既に完璧なまでに外国人直接投資によって浸透された社会の中に出現した」のに対して、「東アジアでは、官僚主義的権威主義体制は、外国人投資家が現実的関心を持ち始めた時にはもう指揮権を握っていたのである。結果的に、国家はその初めから多国籍企業が産業上の分業においてどのような役割を果たすかを決定するに当たってずっと有利な地位にあった」⁶⁾ということになる。

B. カミングス (Bruce Cummings) は、韓国と台湾での地主階級の没落を鮮やかに説き明かしており、エバンスもその成果に大いに依っていたのであるが、台湾でもその事情は基本的に同じであった⁷⁾。中国革命で大陸を追われた国民党は、毛沢東の共産主義に敗北することによって、農地改革を権力維持のための必要不可欠の政策の1つとして認識していた。しかも台湾内に既得権益を持っていなかった。共産主義との対峙の下でのアメリカの援助が更に国民党の権力を極だったものにしたことはいうまでもない。これが韓国と台湾で、土地改革が強力に実施された歴史的条件であった。こうして、韓国と台湾における土地改革はアメリカの援助に支えられ、伝統的社会の支配層を権力の座から決定的に跳り落としたのであるが、同時に、伝統的社会の最大の社会問題でもある農村の階級対立からも先ずは国家を自由にさせ⁸⁾、加えて国家の正当性の根拠も獲得したのであった。なお、農業をもたない香港とシンガポールでは、国家が一層容易に権力を集中できたことはいうまでもない。

結局、国家が決定的役割を担いつつ、三者同盟の下で工業化を達成したのが NIES であり、とりわけ、アジア NIES にあっては国家が一層自立性を有することによって、内に対しても外に対しても工業化過程を柔軟に適合させてきた、ということができよう。ラテンアメリカ NIES が多国籍企業と地主・民族ブルジョアジーと国家の三者同盟で前2者に大きく制約されたのに対し、アジア NIES では他の社会階級からはほぼ完全に自立した官僚主義的権威主義体制が多国籍企業に対し有利な立場に立って同盟を結び、「比較優位」に基づく輸出指

向型工業化を思いのままに追求できたのであった⁹⁾。

ちなみに、このような NIES をはじめとする第三世界の工業化を「第四世代工業化」と定義して、その歴史的段階性と特殊性を明確化しようとしたのは、金泳鎬の「第四世代工業化」論である。金は、P. エバンスの三者同盟論によりながら、20世紀後半の NIES の工業化の推進主体を国家と外資と民間大企業の「三者同盟」であるとして、過去の工業化との質的差異を明示する。工業化の推進主体は、第1世代にあっては中小企業中心の民間企業が担ったが、19世紀中葉の第2世代では銀行と大企業中心の民間企業が担い、19世紀末から20世紀初めの第3世代ではその主体は国家と民間大企業であったという。第4世代は、外資、外国企業を抜いては工業化が立ちいかないと共に、国家が決定的な役割を果たさねばならなかったという¹⁰⁾。なお、金の示した世代別の工業化の類型を表1として参考までに掲げておこう。

ところで、国家の視点からこのような NIES の工業化を概念化すれば、政治学で論じられているような「開発独裁」ということになる。いうまでもないが、それらの国家でアメリカ合衆国の強力な支援が行われ、一部の国は傀儡政権として誕生し、東西対立で戦略的位置づけを与えられたことは興味深い。つまり、こうした国際政治に翻弄され存続が強制された国家にあって階級、階層間の矛盾の回避が、一方で土地改革を伴ないつつ、圧倒的な軍事力を背景に国家の強権的抑圧によって達成されると同時に、他方ではその支配の正当性が経済成長の実現に求められたのである。換言すれば、アジア NIES がその初期には押し並べて東西のイデオロギーの対決の最前線にあってアメリカの援助に殆ど完全に頼るものであったことが、NIES の国民に一定の社会矛盾の除去を保証しつつ、しかしなお一層反共思想の名の下の恒常的抑圧の正当化を容易にし、同時に、社会主義に対して経済成長の面での優位性を示すことで強権的支配の正当性をも示さねばならなかったといえよう。そして、アジア NIES の輸出指向型工業化が、労働集約的工業製品の輸出を先ず基礎にしなければならなかった限りで、一層直接的にその強権的側面を浮かび上がらせるものであった。こうして、アジア NIES の輸出指向型工業化は、強力な労働者管理を重要な方途とする工業化でもあった面も見落とすことはできないのである¹¹⁾。

表1 工業化の諸世代とその基準

区分	第1世代工業化	第2世代工業化	第3世代工業化	第4世代工業化
(1)時期	18世紀末～ 19世紀初め	19世紀中葉	19世紀末～ 20世紀初め	20世紀後半期
(2)地域および国名	ヨーロッパ先発 地域 イギリス	ヨーロッパ中進 地域、フランス、 ドイツ、アメリカ	ヨーロッパ後発 地域、非ヨー ロッパ先発地 域、イタリア、 ロシア、日本	非ヨーロッパ後 発地域、台湾、 韓国、中国など
(3)政治経済的条 件	市民革命先行－ 工業化－帝国主 義化	市民革命先行－ 工業化と帝国主 義並行	工業化と帝国主 義並行－市民革 命の不徹底な後 行	帝国主義世界体 制下の工業化－ 不徹底な市民革 命後行
(4)推進主体	民間企業 (中小企業中 心)	銀行 民間企業 (大企業中心)	国家 民間大企業	国家 外資 民間大企業
(5)世界システ ムの条件	コア型	セミ・コア型	半周辺型	周辺型
(6)先発・後発国 間の国際分業の 形態	消費財工業－第 1次産業	消費財工業・生 産財工業－第1 次産業・消費財 工業	消費財工業・生 産財工業・耐久 消費財－第1次 産業・消費財工 業	消費財工業・生 産財工業・耐久 消費財・高度技 術－消費財工 業・生産財工 業・耐久消費財
(7)長波局面	第1次コンドラ チェフ・サイク ル (1790年から 1844～51年ま で)	第2次コンドラ チェフ・サイク ル (1844～51年か ら1890～96年ま で)	第3次コンドラ チェフ・サイク ル (1890～96年か ら1948年まで)	第4次コンドラ チェフ・サイク ル (1948年から現 在進行中)

(出所) 金泳鎬『東アジア工業化と世界資本主義——第4世代工業化論——』東洋経済新報社、1988年、18ページより引用。

注

- 1) Charmers Johnson, The Neosocialist NICs: East Asia, *International Organization*, Vol. 40, No. 2, Spring 1986, p. 565.
- 2) Charmers Johnson, Political Institutions and Economic Performance: The Government-Business Relationship in Japan, South Korea and Taiwan, in R.A. Scalapino et al. (eds.), *Asian Economic Development—Present and Future*, Institute of East Asian Studies, University of California, Berkeley 1985, p. 65.
- 3) Evance, *op. cit.*, pp. 205 & 211.
- 4) *Ibid.*, pp. 205–208.
- 5) *Ibid.*, p. 211.
- 6) *Ibid.*, pp. 211–214.
- 7) Bruce Comings, The Origins and Development of the Northeast Asian Political Economy: Industrial Sectors, Product Cycle and Political Consequences, *International Organization*, Vol. 38, No. 1, Winter 1984, pp. 22–23; 謝国輝「台湾」岩波新書, 1988年も土地改革の実施の背景を説得的に論じている(謝, 146-148ページ)。
- 8) Stephen Haggard and Tun-jen Cheng, State and Foreign Capital in the East Asian NICs, in Frederic C. Deyo (ed.), *The Political Economy of the New Asian Industrialism*, Cornell University Press, 1987, p. 110.
- 9) ちなみに、この三者同盟の構造を韓国について分析したものに朴一の成果がある。朴一「NICs 資本主義分析の新射程——国家資本主義論と韓国資本主義分析——」, 『経済評論』1987年7月号; 「韓国の工業化と支配三者体制」, 『経済評論』, 1990年3月号。
- 10) 金泳鎬, 前掲書, 18ページ。
- 11) Frederic C. Deyo, *Dependent Development and Industrial Order: An Asian Case Study*, Preager, 1981.

なお、カミングスは韓国の政治体制を「官僚主義的権威主義工業化体制」(Bureaucratic-Authoritarian Industrializing Regimes)と規定している(Cummings, *op. cit.*, p. 28) ; 平川 均「新興工業諸国の従属性について」, 『長崎県立国際経済大学論集』第15巻, 第1号; 平川「NICsはアジアの未来か」, 板垣雄三・荒木重雄編『新アジア学』亜紀書房, 1987年所収; 平川「アジア新工業化とシンガポール」, 奥村茂次編『アジア新工業化の展望』東京大学出版会, 1987年所収。

〔Ⅱ〕世界資本主義と NIES

(1) 世界システム論アプローチと国家の能動性

NIES の経済成長に関して国家の役割が本質的に重要な要因であるにしても、国家に成長の原因のすべてを還元してしまうことは明らかに誤りである。そこで今日、NIES の発展を論じるとき、一般に学派を問わず、1960年代以降の世界経済環境と、単一為替レートの設定や金融政策をはじめとする NIES 諸国の適切な輸出促進政策が並列的に列挙されることが多い。しかし、理論的にこれを更に詰めようとすると、結局、国家の役割を過度に強調したり、あるいは、世界経済の中での NIES の「特殊性」を強調したりすることになってしまうのが常である。台湾の経済発展を分析して、S. ウィン (Sam Wynn) は、日本帝国主義の台湾支配の特殊性や、アメリカ合衆国の協力の下での国民党による土地改革、非常に好ましい輸出環境、アメリカの援助による国民党の権威の保障、儒教の役割などの条件を挙げ、この発展を「特殊性」としていた¹⁾。S. ハガードも、国際的条件と国内的条件の両方が、新しく登場する輸出指向の NIES の数を制限しそうだ²⁾、として、その特殊性を指摘している。

確かに、これらの理解は NIES が一定の国際的・外生的要因と国内的・内生的要因の結合した地点において生じたという点を指摘する限りにおいて正しい。しかし、分析の焦点を各ファクターに個々別々に当てるというだけでは、不十分であるように思われる。多くの場合、個々別々に分析を加えた結果が「特殊性」を強調する原因の一端に伏在しているようにすら思われる。この点で、H. クー (Hagen Koo) が NIES の「分析の焦点」は、国家、社会階層、世界システムの「各個別ファクターでなく、これら 3 つの変数間の相互作用である」³⁾と主張していることに注目したい。彼は、少々形式的ではあってもこの論文の中で韓国と台湾の経済発展の各ファクターの相互作用を説得的に分析していて、そこからはむしろ韓国、台湾のアジア NIES の発展が偶然的というより必然的であったとの印象を強く受ける。難点は、ウィンなどの上述の理解が NIES 発展の共時的側面を切開しつつも、通時的歴史的側面の解明で、ややもすると認識の視角が弱いということである。クーの「諸ファクター間の相互作用

用」の解明という分析視角は、この欠落した通時的側面をも認識の枠組みに入れることであるように思われる。言葉を換えれば、外生的要因と内生的要因の相互作用の分析を通じて、NIESの発展の本質が明らかにされると同時に、その歴史的な性格も浮き彫りにされると思われるのである。

ところで、世界システム論は、従属論が陥った「内生的要因対外的要因」という難題を、世界システムの内部に組み入れることによって回避した、といわれる⁴⁾。そこで、世界システム論が、NIESをどのように理解しようとしているか、本節でみてみることにしよう。

実際、世界システム論は、どのような論理構造を備えるものなのか。I. ウォーラーステイン (Immanuel Wallerstein) の諸著作に沿って論理を追うことにしよう。

まず、ウォーラーステインは、「現在は消滅したミニシステムを別にすれば、社会システムの唯一の種類は世界システムである。それはまったく単純には、単一の分業と多様な文化システムをもつ単位として定義されよう。しかし論理的に当然の結果としてこのような世界システムには二つのシステムがありうる。1つは共通の政治システムをもつ場合で、他はこれをもたない場合である。われわれはこれらを、それぞれ世界帝国 (world-empires) と世界経済 (world-economies) と名づけよう⁵⁾という。そして、16世紀にヨーロッパに登場した資本主義世界経済が今日、世界を包んでいるとする。なお、彼にあっては、「資本主義は市場で利潤を求める生産様式」であり、資本主義「世界経済は、単一の分業を構成する基本的経済的実態⁶⁾である。従って、彼の資本主義認識は、単に資本——賃労働関係に限定されるものではない。賃労働と奴隷制、強制換金作物生産 (再版奴隷制に対するウォーラーステインの表現)、刈分け小作制、借地農制等が並存する。もちろん、ここにウォーラーステインの「独創性」を見出すことができるとすべきであろう⁷⁾。

ところで、資本主義世界経済は中樞——半周辺——周辺の3層構造から成り、その構造は歴史的に、出発点での偶然のほんの僅かな差異により1640年までに形成され、固定されたという。

ウォーラーステインは3層構造の説明の中で、半周辺の形成の必然性をもつ

ばら政治的理由から説いているが、本多健吉は何故、従属論が唱えた2極分解構造でなく3層構造になったかについて、次のように説明する。「2層構造の論理によって示される国際両極分解論のみでは、……『歴史的進化』の現実を説明できなかったからであり、その意味で、3層構造論はそうした歴史的变化を説明する世界モデルであり、そこにこそ、この論理のもつ積極的意義がある」⁸⁾と。即ち、歴史的具體性のモデル化こそ、3層構造なのである⁹⁾。

もっとも、ウォーラーステインは、中枢国家が必然的に国家機構を強め、周辺国家が脆弱化する圧力に晒され3層構造の構造的固定化を論じるにしても、このシステムの再編にも目を配る。次の如くである。「経済活動の位置は時と共に変化し続ける。……しかしながら国家がたとえば半周辺から中核に、またその逆に、世界経済におけるみずからの位置を変えるということは、それ自体システムの性格を変えるものではない。……国家構造は、特定のグループが市場機能に影響を及ぼしたりゆがめたりする手段として機能する」⁹⁾。

この3層構造の「継続」と「再編」を恒川恵市は「3層構造の再生産と再編成」と表現し、再編成が世界経済の「停滞 (contraction) 期」に生じると、世界システム論の論理構造を整理している¹⁰⁾が、ウォーラーステインはこの周辺・半周辺諸国の「上昇の可能性」(upward mobility)で、3つの上昇戦略を認めている。(i)機会を捉える (seizing the chance)、(ii)外資導入による上昇 (promotion by invitation)、(iii)自力更生 (self-reliance) である¹¹⁾。(i)の機会を捉えるとは、世界経済の停滞期にあって、国際収支の悪化、失業の増大などに悩む周辺国家が、「輸入代替」を通じて発展しようとする戦略である。「この解決策は、中枢の政治的地位の弱体化とそういう政策に対する国内の反対者の経済的地位の弱体化を利用する」という意味で、周辺国家が「機会を捉える」ことである。(ii)の外資導入による上昇は、多国籍企業の直接投資を利用する戦略である。この戦略は、次の2点で(i)の戦略と異なっている。1つに、外資導入戦略は多国籍企業に協力する発展戦略であって、「停滞期の現象というより拡大期の現象」である。もう1つの相違は、外資導入戦略が「機会を捉える」戦略に比べ「先行する工業発展が劣っている国で有効」だという点である。(iii)の自力更生戦略は、タンザニアの事例が第1にあげられているが、それはかつ

ての中国やカンボジアの自力更生を念頭に置くことのできる鎖国的 (closed national) 戦略を指しており、極めて限られた少数の国にのみ許される路線に過ぎないとされる¹²⁾。

ウォーラステインは、上昇の可能性が結局、「停滞期」に半周辺国家に生じるといふ。半周辺国家は「一方で中枢国に対しては周辺地帯として活動し、他方である周辺地帯に対しては中枢国として活動する。その国内政治と社会構造はともに独特なものであり、そして経済活動の下降局面が提供する弾力性を利用する能力は、中枢諸国あるいは周辺諸国のどちらの能力よりも一般に大きい」からである。実際、停滞期の供給過剰は交易条件を変化させ、相対的な利潤率の優位性も半周辺諸国に移る。半周辺諸国は中枢の生産者の選択すら可能となり、「有利な地位への転換は、国家政策の中にも『ナショナリズム』と闘争性の程度にも、また、国際的な外交同盟のパターンの中にも繁栄される」。賃労働の場所が半周辺地域に移動し、多国籍企業も「低姿勢」の時期となる¹³⁾。恒川はこれを「2重の意味での上昇のチャンス」として説明している。第1に、停滞期への移行が、中枢に対する周辺、半周辺の交易条件を改善させる。第2に、「『拡大期』の後半に確立した覇権国を頂点とする国家間の位階は中央 (= 中枢——筆者) 諸国同士の競争やシステム維持費用の拡大による覇権国の国力低下 (国家間関係固有の要因) などによって崩れ、既存の国際分業体系を維持する政治的軍事的圧力は減少する」¹⁴⁾からである。このチャンスは、もちろん、一定の強固な国家機構と経済力をもつ半周辺諸国に最も有利に提供されるのである。

こうして、ウォーラステインは半周辺諸国に注目し、彼の考える半周辺国を列挙する。ラテンアメリカのブラジル、メキシコ、アルゼンチン、チリ、キューバ、南欧のポルトガル、スペイン、イタリア、また東欧の大部分、北欧のノルウェーやフィンランド、アラブのエジプト、サウジアラビア、アフリカのナイジェリアやザイール、そして、アジアのトルコ、インド、インドネシア、中国、(北) 朝鮮、ヴェトナムなど、具体名がでていだけで29カ国にもなっている。しかし、国家の政策は階級政治の表層にすぎないと述べて、社会主義半周辺国と非社会主義半周辺国の国家の階級関係に言及し、「『社会主義』半周辺国に何

が起こるかをよく考えねばならない」と続けることによって、特に社会主義国に考察の対象を移行させていく¹⁵⁾。ところが、意外にも、今日最も注目を集め、本稿の主題であるアジア NIES のただの 1 国、1 地域も、半周辺に加えられていないのである。この限りではウォーラステインの予測は完全に外れてしまっている。そればかりか、半周辺に韓国が除外される一方、北朝鮮が加えられているのには、多少の驚きすら感じさせられる。

だが、ここには、彼の半周辺国家観が浮かび上がっているように思われる。彼は、世界システムの「再編」に関して、半周辺国家の国力にとりわけ注目を払っていたが、そのような国力を持つ半周辺国家を、一定の人口規模、資源、経済力、国家装置などから判定しているように思われるが、特に国内の階級関係を背景とする国家の強さ、安定性を考慮に入れている。それは結局、周辺部内のむしろ社会主義の大国に注目する傾向を強める結果となっている。ウォーラステインの世界システム論に忠実であるとされる C. チェイスーダン (Christopher Chase-Dann) が、半周辺国と規定される韓国の特殊性としてソ連や中国と比べて小国である点をあげている¹⁶⁾のは、世界システム論が国家の規模と共に階級関係における国家装置の強さに多大な関心を寄せていることの表れであるように思われる。その意味で社会主義国が格別の注意が向けられているのである。それにしても視点を変えれば、韓国や台湾ばかりか香港、シンガポールのアジア NIES の発展は、敢えて分類すると、2 番目の上昇戦略である「外資導入による上昇」であり、彼によるとそれは「拡大期の現象」であって「停滞期」の現象ではない。このことは、ウォーラステインの考える半周辺の上昇経路とは異なる上昇経路が存在していたということになる。これについては、次節で論じることになろう。

それはさておき、そのウォーラステインの世界システム論にあっては、一体、国家はどのように論じられているのか。彼は『史的システムとしての資本主義』(1983年)の中で、国家について次のように叙述している。「システムがじっさいどのように作動するかを子細に見ようとすると、経済過程にとって国家権力——いかに狭義に解釈するにしても——が決定的に重要な意味をもっている」¹⁷⁾。こうして、国家の役割を 4 つ指摘する。1) 領土の支配権、国境の

存在が「世界経済」における社会的分業の展開の仕方に多少とも影響を与える。2) 国家固有の法的権利として自国領内における社会的生産関係を支配する規制を定めている。3) 課税権を通じて国家は資本蓄積の促進を可能とする。4) 軍事力の独占である。以上のような多様な経路を通じて、国家は「資本蓄積極大化のための決定的なメカニズムとなってきた」という¹⁸⁾。『資本主義世界経済』での表現を用いれば、「全体としての資本主義世界経済における構造的な分業の政治的土台を作り出すのは、生産諸要素の流動に干渉する国家の現実主義的能力」であったのである¹⁹⁾。

だが、彼は更に続けて次のように論を展開する。国家は「完全な自立的政治体などでは決してなかった。つまり、国家というものは、ひとつのインターステイト・システムの不可欠な一部として発展し、形づくられたものである。インターステイト・システムとは、諸国家がそれに沿って動かざるを得ない一連のルールであり、諸国家が生きのびていくのに不可欠な合法化の論拠を与えるものである。個々の国の国家機構からみれば、インターステイト・システムは自らの意志を束縛する枷でもあった」。この枷は外交上の慣行、司法や契約行為を支配する正式のルール——国際法、戦争の仕方や戦闘を行う条件の制約等であるが、それらは、「このシステムを構成する諸国の賛同や同意を得て施行されるというようなものではなかった。それはまず、より協力的な諸国が弱小国に課す制約としてはじまり、つづいて諸国家が制約しあう規制となるもので、しかるべき強国の意志と能力によって強制されたものである」²⁰⁾。

要するに、ウォーラーステインの論法は、国家の資本蓄積機能の側面を強調し、世界の構造的な分業に変更を迫る能動性を認めた上で、その国家がインターステイト・システム内において制約を受けざるを得ないとされている。しかも、その制約は、強大国の弱小国に対する強制として筋立てられているのである。

ウォーラーステインの世界システム論にあっては、国家は能動的役割が指摘されるが、それにも拘らず、やはりインターステイト・システムに規制され、更にそれは不断に世界システムの3層構造によって制約されている。この論理こそ世界システム論への批判がとりわけ集中されるところでもある。

注

- 1) Sam Wynn, The Taiwanese "Economic Miracle," *Monthly Review*, Vol. 33, No. 11, April 1982, p. 38.
- 2) Stephen Haggard, The Newly Industrializing Countries in the International System (Review Article), *World Politics*, Vol. XXXVIII, No. 2, January 1986, p. 363.
- 3) Hagen Koo, The Interplay of State, Social Class and World System in East Asian Development: The Case Study of South Korea and Taiwan, in Frederic C. Deyo (ed.), *The Political Economy of the New Asian Industrialism*, Cornell Univ. Press, 1987, pp. 165-166.
- 4) Magnus Blonstorm and Biern Hettne, *Development Theory in Transition The Dependency Debate and Beyond: Third World Responses*, Zed Books, 1984, p. 192.
- 5) Immanuel Wallerstein, *The Capitalist World Economy*, Cambridge Univ. Press, 1979, p. 1: 藤瀬浩司他訳「資本主義世界経済Ⅰ」名古屋大学出版会, 1987年, 6-7ページ。なお、以下での引用文は、訳書と異なる場合がある;do, *The Modern World System: Capitalist Agriculture and the Origins of the European World-Economy in the Sixteenth Century*, Academic Press, 1974: 川北稔訳「近代世界システムⅠ」岩波現代選書, 17-19ページも参照。
- 6) Wallerstein, *The Capitalist World-Economy*, p. 60: 邦訳, 80ページ。
- 7) Haldun Gulalp, Frank and Wallerstein Revisited: A Contribution to Brenner's Critique, in P. Limqueco and B. McFarlane (eds.), *Neo-Marxist Theories of Development*, Croom Helm, 1983, p. 130: 若森章孝, 岡田光正訳「周辺資本主義論争——従属論以後——」柘植書房, 1987年, 196ページ。ウォーラーステイン自身, 資本主義の定義に関するラクラウの理解を批判し, 「自由な」労働と「強制労働」との結合を指摘し, 「資本主義の真髄はまさに両者の結合こそにある, というべきである」とこの関係を強調している(邦訳「近代世界システムⅠ」, 163ページ)。
- 8) 本多健吉「世界経済システム論と接合理論(Ⅰ)」『経済学雑誌』(大阪市立大学), 第89巻第1号, 1988年5月, 8ページ。なお, 「世界経済システム論…(Ⅱ)」は同『雑誌』第89巻第3・4号, 1988年11月。
- 9) Wallerstein, *The Capitalist...*, p. 61: 邦訳Ⅰ, 81ページ。
- 10) 恒川恵市「世界システムと多国籍企業」, 日本国際政治学会編「近代世界システム論」: 『国際政治』第82号, 1986年5月, 26ページ。
- 11) Wallerstein, *The Capitalist...*, p. 76: 邦訳, 101ページ。
- 12) *Ibid.*, pp. 76-82: 邦訳, 101-109ページ。

なお、この3つの上昇戦略について、金泳鎬は、ウォーラーステインが「3つの上昇戦略を挙げているものの、しかし世界システムのメカニズムとしては主に中心部側の内的契機、彼の表現によると『賃金——生産性の押し合い』によって可能で

ある、と説明している。決して周辺部の内的・主体的契機は世界システム自体のメカニズムの中では認められていない。だから、周辺の一部が中枢の必要によって半周辺の域にまで上昇することができるが、半周辺から中枢にまで上昇する道は、ごく例外的な場合であり、事実上認められていない……。結局、彼の世界システム構造は、2.5重構造、あるいは準両極構造にすぎない」(金, 前掲書, 219ページ)と論じている。ちなみに、ウォーラーステインは、自力更生を否定的に捉えているが、この第3の戦略は『鎖国型』の発展モデルであり、金の周辺部の内的・主体的契機の否定ということとは無関係である。ウォーラーステインの論脈は、資本主義の長期循環との関わりで、周辺部国家の能動性、発展可能性を論じ、この視点から半周辺国に注目することになっている。この点では半周辺の上昇問題は論じられていない訳ではない。しかし、世界システムの3層構造が固定化されている限り、中枢への上昇は、「例外的な場合」となってしまう、結局、周辺部の「主体的契機」が認められていない、という批判が一面では当たっているといえる。だが、ここでは、周辺部国家の能動性を3つの上昇戦略それぞれ自身が持っていないということを意味していないことのみ指摘しておく。

- 13) *Ibid.*, pp. 99–118: 邦訳, 131–156ページ。
- 14) 恒川, 前掲稿, 27ページ。
- 15) Wallerstein, *The Capitalist World...*, pp. 100–108: 邦訳, 133–143ページ。
- 16) Christopher Chase-Dumm, *The Korean Trajectory in the World System*, in Kyong-Dong Kim (ed.), *op. cit.*, p. 294.
- 17) Wallerstein, *Historical Capitalism*, Verso Editions, 1983: 川北稔訳『史的システムとしての資本主義』岩波書店, 1985年, 59ページ。
- 18) Wallerstein, *Ibid.*: 『史的システム…』, 71ページ。
- 19) Wallerstein, *The Capitalist World...*, p. 292: 邦訳『資本主義世界経済Ⅱ』名古屋大学出版会, 176ページ。
- 20) Wallerstein, *Historical Capitalism*: 邦訳, 72–73ページ。

(2) 世界システム論とその課題

実のところ、世界システム論が国家をどう位置づけていたかといえば、確かにウォーラーステインが世界経済を1つの共通の政治システムを持たないものと定義しているにしても、理論的にあまり明確であるとはいえない。

今日、関心の高いインターステイト・システムも、最初から理論的に想定されていた訳ではなさそうである。その概念は、後から考え出された可能性が強い。川北稔は、ウォーラーステインの邦訳書『史的システムとしての資本主義』の訳者後書きの中で、この点に触れている。ウォーラーステインのインターステイト・システムの概念は、「歴史的叙述の方でいえば、拙訳のある第1巻（『近代世界システム』岩波書店、I、II）では、まったく触れられておらず、第2巻（英版1980年刊）の執筆中、ないしその準備中に考え出されたものである¹⁾」と記している。彼が、国家の役割と世界システム論との斉合性に腐心していることは確かであり、国家概念もインターステイト・システムとして精緻化されてきたといえるにしても、十分説得的であるとはいえない。

本多健吉は、『世界経済の政治学：国家、変動、文化』²⁾でのウォーラーステインの叙述を紹介しつつその問題点を指摘する。ウォーラーステインにあっては、「近代世界において存在する唯一の実態は、この世界的分業体系としての世界資本主義システムの全体制であるという結論を導きだす。そして、インターステイト・システム内における構成諸国家、諸地域間の位階的位置は……世界的分業体系によって一方的に決定されている³⁾」と。山本啓も、同様の批判を展開する。「『世界経済』というシステムの政治的・文化的なサブ・システムとして『インターステイト・システム』（間国家システム）が存在している」。「世界システムとしての単一の『世界経済』が存在するだけで『中核』を成す諸国家はそのもとに組み込まれて、サブシステムとして『インターステイト・システム』を形づくっているにすぎないという論理である」。即ち、「この論理は、上部構造の下部構造への基底還元論といったふるい発想にたちかえっていくものであり、ウォーラーステインのもっとも特徴的な論点であると同時に、もっとも問題をはらむものだ⁴⁾」と。

少し批判のニュアンスが異なるが、最近注目を集めるレギュレーション理論に

においても同じ点が指摘されている。A. リピエッツは、レギュラシオン理論の方法論的特徴が、その他の諸理論の陥っている「機能主義の害悪」を回避することにあるとして、従属論や帝国主義論と並べて世界システム論を明確に念頭に置いた批判を展開している。少々長いが引用しておこう。「実際われわれは、自由主義思想の楽観主義（つまりシニズム）に反発して、具体的歴史を、例えば帝国主義といった概念の必然的な展開として描きだし、ピュール・ブルデュー〔支配や階級関係の問題を教育や日常の習慣的行動の視角から分析するフランスの社会学者——訳者解説〕が『機能主義の害悪』と呼んでいるものを実行することが余りにも多かつたし、これからもあるだろう。例えば、このように世界が作られているのは、世界が『強国の利害において]、あるいは『システムの諸要求に従って]、構築されているからであるというように。国際分業という観念（国際経済秩序については語らないにしても！）自体が、最高企画者たる偉大なエンジニアによる操作——事前に構想されたプランに従って世界中の労働を組織すること——を示唆していないだろうか。もしそうだとすれば、このような時計製造のごとき仕事は、各分析者の好みと分析スタイルに応じて明確に確認されうる諸主体——多国籍企業ないしアメリカ、EC、日本からなる3極委員会——がおこなう努力の所産であるか、あるいはその反対に、世界資本主義や世界経済——これらは狡猾で、しかも捉えどころのない心霊体のような存在である——の内的必然性の展開であることになる」⁵⁾。リピエッツは、国家の問題を論じている訳ではもちろんないが、世界システムによってすべてが一方向的に規定されてしまうという認識論的方法こそ機能主義だとして批判を加えているのである。

世界システムとインターステイト・システムとの関係に関する批判に対しては、C. チェイス＝ダンの反論がある。彼は、「世界システム論アプローチが市場関係の優越性を仮定しているというのは正しくない。交換関係はあらゆる社会経済システムの重要なアспектであるが、これは国家や階級関係の分析の決定因ではない。世界システム・パースペクティブが“economistic”であるという非難は殆どいつも『経済学』と『政治学』が互いに孤立していると理解されるような分析的に別個の領域であるというオーソドックスな概念から生じ

ている。それ故、多くの著者にとっては、資本主義は市場と私企業から成る経済システムとして理解されており、他方、階級関係、国家機構、そして地政学的構造は資本主義ではない政治的構造とみられている。世界システム・パースペクティブは、……この分離を拒否する⁶⁾と反論している。筆者も、以上の反批判の内容に賛成するところが多い。とはいえ、本多が指摘したように「世界分業体制」が国家の位階的位置、強弱を生み出すとする論理構造は、ウォーラーステインの世界システム論の中に確かにある。しかし、再び本多の叙述を借りるなら、「世界経済と国民国家、世界的分業とインターステイト・システムとの関係は、いずれかを唯一の実態として措定し、他方がそれによって一方的に規定されるといった一方通行のベクトルにおいてでなく、両者の相互規定関係として考察されねばならない⁷⁾」のである。もっとも、両者の関係は単純に二者間の相互規定ではない。世界システム、インターステイト・システムがそれ自体、いわば自然の勢いを持っているのに対し、世界的分業に対するインターステイト・システム、またはインターステイト・システムに対する周辺国家は、システム内の位置の変更を求めるときには往々にその「勢い」に逆らうエネルギーを持って反作用を及ぼさねばならないだろうからである。いずれにしても、世界システム論は、国家の能動性をいかにその理論の内に組み込むかが、最大の課題であることにはかわりがないのである。なお、リビエツの批判に対して筆者は、今十分に応える知識を持ち合わせていない。だが、ここで課題としている国家の能動性を世界システム論が組み込むことによって、当面批判に対する回答とすることができよう。しかも、それは決して方法論争としてではなく、具体的分析の中で回答されるべきもののように思われる。なお、「世界資本主義」は、そういう概念として定義しておきたい。

ところで、国家の能動性を認めたとしても、アジア NIES の発展を殆どまったく予想できなかった点は、考察を深める必要がある。何故、アジア NIES は発展したのか。前節で確認したように、ウォーラーステインは周辺が上昇する3つの戦略を挙げていたが、その分類はあまり熟考されたものとは思われない。しかし、彼の3つの上昇経路をあえて解釈すると、第1の経路は、輸入代替型工業化戦略に基づく上昇・発展であり、第2の経路は、外資の導入を伴う輸出

指向型工業化戦略による発展であろう。そして、第3の経路が国際貿易のネットワークから離脱した自力更生戦略ということになろう。このうち、ウォーラーステインが最も可能性が高いと考えたのは、既述のように第1の上昇戦略であった。ところが、NIESの発展戦略は、いうまでもなく第2の輸出指向型工業化戦略である。第1の上昇戦略が選ばれた理由は、ウォーラーステインの周辺・半周辺の上昇戦略における認識で、国内の階級関係を踏まえた上で国家の潜在力を強く意識した結果であった。

だが、現実には外国資本の導入により、国家、外資、民族大企業の「三者同盟」の形態を通じる輸出指向型工業化戦略をとった国が発展したのであった。しかも、世界的視野から眺めれば、専らにアメリカ合衆国の強力な軍事的、経済的支援の下で、何とか存続可能な脆弱な国家である側面を持ち合わせた地域での発展であった。NIESの発展は、いわば潜在的発展力を持った国よりも、むしろ世界システムの流れに身を任せた国において、しかも国内の階級関係においては反対勢力の障害を除去しうる絶対的支配を有した独特な国において、実現したことが確認されねばならないのである⁸⁾。改めて記せば、アジアNIESは、第1章第3節でみたように歴史的経験が国内の階級関係ととりわけ国家に超然とした立場を与えていた地域である。東西イデオロギー対立の谷間にあってアメリカ合衆国が援助、開発を通じて政権を維持させた国でもあった⁹⁾。韓国、台湾での輸出指向型工業化への転換すら、アメリカ合衆国の説得があった¹⁰⁾ことが思い出されるべきである。それ故、イデオロギー対立の最前線でありながら資本の論理が逆説的ではあるが貫徹しえたのである。もちろん、そこは戦後の南北問題の登場の中ですら先進国の資本が安全を確信できる数少ない地域になったからである。ウォーラーステインが考慮した国家と階級関係の問題に関しては、アジアNIESのそれは社会主義国家が持ちえた構造に結果的に近い形で解決されており、更に、戦後の資本の発展段階を画す資本による世界的分業の新しい編成に迎合しうる地点であったということができよう。換言すれば、アジアNIESは、資本蓄積の能動的主体としての能力を蓄積しつつ、世界システムの論理に乗ることによって上昇を可能とした地域でもあった、と要約しよう。ウォーラーステインが、アジアNIESの発展を予期できなかったのは、

理論上の問題というよりむしろ、戦後世界システムの具体的分析が及ばなかった点にあるとした方が正しいように思われるのである。

次節では、アジア NIES の発展に関わる限りで、戦後世界資本主義の構造を論じることにしよう。

注

- 1) 川北稔「訳者あとがき」、I. ウォーラーステイン（川北訳）『史的システムとしての資本主義』岩波現代選書、1985年所収、166ページ。
- 2) I. Wallerstein, *The Politics of the World-Economy: The States, the Movements and the Civilizations*, Cambridge University Press, 1984.
- 3) 本多健吉「世界経済システム論と……(Ⅱ)」, 56ページ。
- 4) 山本啓「近代世界システム論のパーспекティブ——ウォーラーステインの長期波動論をめぐって——」, 『思想』, 1988年11月号, 99ページ。
- 5) A. リビエツ（若森章孝・井上泰夫訳）『奇跡と幻影：世界的危機と NICS』新評論, 1987年, 12ページ。
- 6) Chase-Dunn, *op. cit.*, p. 292.
- 7) 本多『世界経済システム……(Ⅱ)』, 57ページ。
- 8) 小林英夫は、1960年代初頭から東アジアの親米諸国で「新しい変化が現れた。『自立経済』体制の構築の動きがそれである」として、アジア NIES の発展に注目しているが、この『自立経済』体制構築が、「援助型親米政権」から「自立経済型親米政権」構築への米国の対東アジア戦略の変更と、それに対応する東アジア諸国の国家、官僚、企業家、そして教育的条件の存在にあった、としている。小林の指摘は、アメリカの「世界支配」と NIES の発展を関連づけた点で優れた内容をもつものである。しかし、残念なことに、究極的要因がやはり、米国の政策変更に求められていることによって、外的規定性としての米国の対アジア戦略と「自立」とが奇妙に並存しつつ強調されているように思われる。これは、彼が、当該国の分析を国内の階級闘争との関連にまで立ち入らず、一般に国家の次元で論理を組み立てた結果のように思われる。（小林英夫『戦後日本資本主義と「東アジア経済圏」』御茶の水書房、1983年、5-6ページ、162-172ページ。）
- 9) 佐藤幸男『開発の構造：第三世界の開発／発展の政治社会学』同文館、1989年（第Ⅱ章 世界システムと開発）。
- 10) Richard N. Cooper, *The Challenge of the Newly Industrializing Countries*, in Thornton F. Bradshaw *et al.* (eds.), *op. cit.*, p. 12.

〔Ⅲ〕世界資本主義と NIES における重商主義ナショナリズム

前節では、世界システム論の論理を追いつつ、その課題について考察してきた。結論的に言えば、世界システムに国家の能動性を組み込むことが課題であるが、それは歴史的・具体的に解決されるべきものであった。そこで、本節では NIES の発展、即ち、世界資本主義、あるいは世界システムにおける NIES の上昇で、世界資本主義と当該国家の相互作用を確認することにしよう。

T.W. パク (Tong Whan Park) は、「従属発展から従属逆転へ——NICs 成長の理論的・経験的検討——」と題する報告をソウルで開かれた「韓国における従属問題」国際会議 (1985年) で行なっているが、この「従属逆転」で NIES の重商主義ナショナリズムの果たした役割が決定的に重要であった点を指摘している。彼によると、NIES の発展に関する国際政治経済の理解は、3つの学派に分けられる。(i)新古典派、(ii)マルクス主義、及び従属論、そして (iii)重商主義論である。前2者では、主権国家の役割は全く無視されるか、あるいは不当に低く評価されている。新古典派では、いかに【見えざる手】の機能を妨げないようにするかが国家の最大の役割で、民間セクターのパートナー以上のものとはされていない。マルクス主義では、低開発国は多様な外的規制の下におかれる側面のみ強調されている。だが、「もし重商主義ナショナリズムの政治力がなかったならば、不可能ではなかったにしても NICs (=NIES—筆者) の急速な工業化に必要な諸措置を採用することは困難であったであろう」¹⁾ という。

彼は、重商主義ナショナリズムは、ナショナリズムの一形態であり、OPEC (石油輸出国機構) が石油資源を武器に資源ナショナリズムを通じて成長を達成したのに対して、NIES は重商主義ナショナリズムを通じて成長し「従属逆転」を達成したのだと論ずる。実際、OPEC の石油価格値上げは様々な説明がみられるにしても、ナショナリズムの勝利を示す好例である。石油危機を境に、石油メジャーと OPEC 諸国との間には利益配分で決定的変更が生じているからである。メジャーの取り分は、石油危機前の80%から石油危機後には30%に激減したのに対し、OPEC 諸国は20%から70%に大きくシェアを伸ばした

のであった²⁾。客観的数値でNIESの重商主義ナショナリズムの成果をあげることはここではしないが、1970年代の多国籍企業の子会社に対する現地側出資比率の引き上げや国産化率の引き上げ、そしてまた国営企業を通じる重化学工業化の進展も少なくとも一面では、重商主義ナショナリズムを背景にしなければ説明できないことは明らかである。

ところで、NIESの重商主義ナショナリズムもOPECの資源ナショナリズムも、第二次世界大戦の「南北問題」の国際政治の枠組みの中で初めて可能となった点を確認しておかねばならない。第二次大戦後の第三世界の政治的解放と「南」の団結を背景とした「南北問題」の登場は、世界システム論の表現を用いれば「インターステイト・システム」の内に中枢への一定の対抗メカニズム、換言すれば、中枢の管理秩序のストレートな貫徹に対するチェック・メカニズムを組み込むものであった。森田桐郎は彼の先駆的業績『南北問題』（1967年）の中で、「南北問題とは、新興低開発諸国の自立的国民経済形成への努力がよびおこす世界経済の構造変動の問題であり、それをめぐる闘争の問題である」と定義し、「南北問題」以後の世界秩序を次のようにみていた。「たしかに、後進国の自立的発展が先進資本主義の生産力を利用しつつおこなわれざるをえず、そこでの圧倒的な生産力の格差そのものが不断にその従属と依存を再生産する以上、後進国の要求が資本主義のイニシアチブによる『再編成』にまきこまれる危険はつねに存在する。とくに後進国が当面の経済的利害から特定の資本主義国との結合をおいもとめ、その統一戦線を分断するようなことになれば、かれらは資本主義諸国相互間の競争と闘争のための背後地の地位におしもどされ、それに甘んじなければならなくなろう。しかしながら、後進国の自立的発展の要求は、一時的な後退や挫折はあるとしても、不可避的な力として貫徹せざるをえないのであり、そのかぎりでは——社会主義体制の存在ともあいまって——世界を資本の世界として専制的に支配する資本主義の意図と力をますます抑制する方向に発展せざるをえないであろう」³⁾（強調点は筆者）と。そして、この戦後の国際政治の枠組みがNIESに有利に機能したのであった。

実際、1964年の第1回国連貿易開発会議（UNCTAD）の開催から74年の新国際経済秩序樹立宣言に至る南側グループの国際政治における大きなうねりは

何人も否定しえない歴史的事実である。OPECの資源ナショナリズムは、この南北問題の国際政治力学の後楯によって初めて実現したものであるが、NIESも同様に重商主義ナショナリズムの追求において南北問題の国際政治力学とその成果を最大限に利用してきたのである。上述の外資規制はもちろんであるが、とりわけ、南北間交渉にあって当初最大の議題であり、その成果ともなった一般特惠関税制度（GSP）もNIESによりその実施以降一貫して徹底的に利用されてきた。GSPは1968年の第2回UNCTAD総会で合意が得られ、70年代に入って実施に移されたが、80年の実績でみてもその総輸出額の3分の2を受益国上位10カ国が占めている。韓国、台湾、香港、ブラジルが上位に並び、次いでインド、シンガポールが続いている。OECDの規定によるNIES10カ国・地域中、7カ国・地域が10大受益国に名を連ねているのである⁴⁾。アメリカ合衆国はアジアNIES4カ国・地域に対するGSP供与を89年1月2日をもって撤廃（「卒業」）したが、その理由付けは、「不釣合なGSP輸入額——総額のほぼ60%——がこれら4つの受益国で占められていて、残りの136のGSP適格国には受益の40%が残されているだけ」だからだとしている⁵⁾。南側の団結の結晶の多くは、強力な重商主義ナショナリズムに導かれるNIESによって確実に利用されたのであった。また、それが石油危機後の世界不況の下にあってNIESが工業製品輸出を順調に維持し続けた1つの要因であった⁶⁾。

ところで、多国籍企業の支配や低開発性を強調するマルクス主義や従属論は、第1章でも論じたが、南北問題の歴史的段階性と新興国家の自立性をやはり十分に認識してはいなかったように思われる。優れた多国籍企業論を展開し、その後の多国籍企業の相互投資の時代の到来を予言したS. ハイマーも、多国籍企業と第三世界の資本、そして国家のダイナミズムの認識では例外でなかった。彼は、現地資本家を多国籍企業の闘争の主体として述べているが、その帰結は否定的であった。「現地資本家は、多国籍企業に対して駆け引きをいどむ時、再び国家独立の戦士となるであろう。しかしながら、このレベルの衝突では、実態はみかけほどではない。というのは、究極のところ、中産階級の民族意識は、単に企業機構内部において昇進を要求するだけで、その機構との遮断を要

求するものではないからである。……かれらの権力は本国から与えられたものであり……そう簡単に国際システムに挑戦する力を与えられていない⁷⁾と。要するに、現地中産階級（そして彼らによって支配される国家）は結局のところ、多国籍企業とその子会社の活動に利害の一致をみているのであって、「その機構との遮断を要求するものでない」以上、両者間の闘争も見かけ以上のものではない、と評価されたのである。だが、戦後の国際政治の枠組みは、多国籍企業当事者間の関係における変更をある程度実現し、同時に一定の国際政治経済構造、国際システムの変更を実現したのであった。それは、前述のOPECの資源ナショナリズムの発動によっても明らかにされているが、NIESの重商主義ナショナリズムでも変わらなかったのである。この変化は、直接投資理論の変遷にも反映されているので、次にそれを確認してみよう。

直接投資理論を外観してジョセフ・M. グレコは、それを4つに分類している。(i)直接投資礼賛アプローチ (the pro-FDI approach), (ii)従属学派 (the *dependencia* school), (iii)交渉アプローチ (the bargaining approach), そして(iv)構造主義的アプローチ (the Structuralist approach) がそれである⁸⁾。この理論があげられた順序はそのまま直接投資理論の変遷に沿うものであるが、この変遷をみると、第三世界の国家や企業家が多国籍企業に、そして中枢国家に一定の条件の下で譲歩を迫り、経済ナショナリズムを実現するようになったことが反映されて、直接投資論が極端な前二者の理論から交渉アプローチ以下のアプローチに移っていったことがわかる。ちなみに、構造主義アプローチとは、ガルドーゾやファレットの従属論アプローチのそれと一致するところが多い。

構造主義アプローチは、しかし、世界貿易からの「離脱と社会主義のどちらもが発展途上世界にとっての有効な選択であるとはみなしていない」点で従属論アプローチとは異なっている。また、交渉アプローチに対しても、それが単に交渉によるだけでは国内の極端な所得分配の不平等を修正することはできないとして、交渉を有効に達成するための国内的な政治的連合を視野に入れる理論である点で異なっている⁹⁾。

ところで、1970年代の直接投資形態の変化に注目し、それを「新しい投資形態」(new forms of international investment) と呼んだC. オマンの研究も、「新

しい投資形態」が70年代の国際政治経済構造の変化の反映であるとするものであって興味深い。石油危機以前、第三世界への投資形態は民間直接投資が主要な形態であった。ところが石油危機以降絶対額でもそのシェアでも2国間証券投資が直接投資を上回って急増を示し、しかもその投資形態も合併企業、ライセンス契約、フランチャイズ、経営契約、ターンキー契約、生産配分契約など多様となったことに彼は注目した。ちなみに、この同じ現象をJ.フリーデンは、アルジェリア、ブラジル、メキシコ、韓国を事例に検討し、そこでの民族主義的国家資本主義体制がユーロ市場の国際金融資本家と連合して工業化を実行したことの反映であると捉えている。フリーデンの含意は同上の現象を経済的ナショナリズムに対する多国籍企業のより巧妙な支配形態であるとみなす論潮に対し、第三世界の民族主義国家の能動性を強調することであった。しかし、オマンはこのフリーデンの主張に批判を加える。フリーデンは多国籍企業の役割、支配力を甘くみており、また、多国籍企業と国際金融機関との関連についても誤って理解している。非株式保有の形態での「新しい投資形態」は、第三世界の経済的ナショナリズムに対する多国籍企業の単なる防衛反応とみることも、逆に多国籍企業のより巧妙な戦略的支配形態とみることも正しくないという。それは、「転換する新しい投資シナリオ」で捉えるべきだとされる。彼によると、そのシナリオは1970年代以降の第三世界の経済ナショナリズムの高揚、先進国経済の不況、NIESの発展、特にユーロ市場を中心とする国際金融市場の膨張、アメリカとその他の先進国間の技術ギャップの縮小、投資国の多元化、世界大の寡占企業間競争の激化などの国際環境の変化が生じ、その環境の下で南北間投資に関わる主役三者間の「リスクと責任」の新しい分配構造が、「新しい投資形態」を生み出したという。ちなみに、主役3者とは、(i)多国籍企業に限定されない国際的企業、(ii)民間企業を含む国際貸付機関、(iii)第三世界の国家、公企業、民間財界、金融界を含む受入国エリートである¹¹⁾。要するに、オマンは、石油危機後の1970年代にみられた第三世界への投資形態の変容を、一方的に多国籍企業による支配であると強調することも、あるいは経済的ナショナリズムによる自立的発展とみなすこともしない「灰色部分」¹²⁾としたのである。そして、70年代の国際政治経済の構造変化に目を向けたのであっ

た。オマンの視角は、世界システム論的に表現するならば、世界システムとインターステイト・システム、諸国際システムの相互作用に目配りをしつつ、世界資本主義の再編現象に光を当てる端緒を示しているように思われるのである。

ところで、ヨッフイー (David B. Yoffie) の研究成果は、本質的とはいええないが、国際システムと NIES の発展との関連で考慮すべき観点を提起している。彼の問題意識は、ハーシュマンの問題意識の逆である。つまり、ハーシュマンが経済的変数の政治的変数へのインパクト、貿易パターンの権力関係へのインパクトを問題としたのに対し、彼のそれは政治と権力関係の貿易関係に及ぼすインパクトを問題としている¹³⁾。

さて、伝統的な保護主義の政策は、関税や輸入規制が中心であった。ところが、1960年代後半以降、急速に広範な領域に拡大されていった先進国の保護主義政策は輸出自主規制 (VER: voluntary export restraints) や市場秩序維持協定 (OMA: orderly marketing agreements) などであった。今日、その形態は「新保護主義」と呼ばれているが、新保護主義の特徴は、先ず第1に、輸出入当事国間の取引協定 (bargain accords) であること、第2に、輸出自主規制や市場秩序維持協定が価格でなく財のタイプに基づいた量的規制であること、第3に、これらの協定が限定された生産者にのみ適用される選択的規制 (selective restrictions) であることにある¹⁴⁾。その主要な対象は1960年代末までは唯一繊維とアパレル (輸出自主規制) であったが、60年代末以降拡大を示し、アメリカ合衆国では鉄鋼、繊維 (multifiber textile)、カラーテレビ、非ゴム製靴、自動車も対象品目となった。しかし、規制の対象は総じて第三世界諸国が比較優位をもっている労働集約的で低価格の製品に向けられている。いうまでもなく、それは NIES の輸出品目に相当部分照準が合っているのである。

ヨッフイーの問題意識は、この新保護主義の集中的攻撃にもかかわらず、何故 NIES が順調に輸出を伸ばし成長を持続・達成してきたのか、にある。そして、その解答は新保護主義それ自体の中に求められるのである。つまり、新保護主義である「これらの OMA や VER は不可避的に問題を抱える誤った協定」であったとされる。ダイナミックな経済をもち交渉能力にもたけた「新興工業

国は、貿易障壁を設ける市場、すなわち先進国の気まぐれにいつでも従う訳ではない。注意深く実施され、十分に企画された政策によって新興工業国は、もう1つの保護主義（＝新保護主義——筆者）を自国の優位性に転化しうるのである¹⁵⁾。何故なら、先進国の採る新保護主義——それは2国間交渉に基づいている——は、被規制国である NIES にとって、短期的には輸出の一部を犠牲に供するものではあっても、長期的には「政治的安定を保持しつつ、より効率的な資源配分を促進できる」からである。新保護主義はその時間的・政策的対応の余裕を NIES に保証する役割を果たす一方、先進国がそこから得られるものは、現状の維持に過ぎない、と評価されるのである¹⁶⁾。確かに、S. ハガードが評したように、ヨッフィーの主張はあまりに楽観に過ぎるきらいがある¹⁷⁾。しかし、新保護主義が当事国間の交渉を通して成立し、しかも一定期間、一定規模の輸出が保証される側面に注目すれば、伝統的保護主義に対しては持ち得なかった政策的自由度を、NIES は新保護主義によって与えられることになった。この点は否定しえないであろう。戦後、パックス・アメリカーナを支える国際経済の基本原理は GATT の自由貿易である。その基本ルールを回避する新保護主義が、南北問題の国際政治力学の作用する場においてその力にあずかって自立性を増す国家——それに適合する国内的階層構造、国家装置を有する国家——に一定の発展の機会を提供したのであった。このことは、世界資本主義の戦後世界システムと周辺国家との逆説的な相互関係を明らかにしている、といえるであろう。

結局、NIES は戦後の国際政治構造、あるいはインターステイト・システム、諸国際システムの下で、重商主義ナショナリズム政策を最大限に追求し、戦後の成果を自らの側に着実に引き寄せ経済発展を実現したのである。それは、世界資本主義の国際的な編成変えであり、世界資本主義の「継続」・「連続性」の下での内部編成における「再編」であったといえるのである。視角を変えていうなら、植民地解放後の国際政治システム＝インターステイト・システムは、1970年代に至ってようやく資本主義国際分業に具体的実態を付与したということになる。しかも、それはフレーベル等が新国際分業と名づけたような「資本の国際化」の段階を前提して初めて実現したもののなのであった。

注

- 1) Tong Whan Park, *From Dependent Development to Dependency Reversal: A Theoretical and Empirical Examination of NICs Growth*, in Kyong-Dong Kim (ed.), *op. cit.*, p. 96.
- 2) *Ibid.*, p. 101.
- 3) 森田桐郎【新訂南北問題】日本評論社, 1972年, 11, 14ページ(第1版は1967年7月刊)。
- 4) OECD Report by the Secretary General, *The Generalised System of Preferences, Review of the First Decade*, 1983, p. 90.
- 5) United States International Trade Commission, *Operation of the Trade Agreements Program: 39th Report 1987*, Washington D.C, July 1988, pp. 4-41, 5-14-15. 念のため受益規模順に国(地域)名をあげておけば, 台湾, 韓国, 香港, シンガポールである。
- 6) NIES がいかに GSP を利用したかについては, 平川均「一般特惠関税制度(GSP)とNICs」, 『季刊経済研究』(大阪市立大学), 第10巻第4号, 1988年冬。
- 7) ハイマー, 前掲書, 123ページ。
- 8) Joseph M. Grieco, *Foreign Investment and Development: Theories and Evidence*, in Theodore H. Moran and Contributors, *Investing in Development: New Roles for Private Capital? U.S.-Third World Perspectives*, No. 6, Overseas Development Council, Transaction Books, 1986.
- 9) *Ibid.*, pp. 41-42.
- 10) Jeff Frieden, *Third World Indebted Industrialization: International Finance and State Capitalism in Mexico, Brazil, Algeria and Korea*, *International Organization*, Vol. 35, No. 3, Summer 1981.
- 11) Charles Oman, *New Forms of International Investment in Developing Countries*, OECD, 1984, pp. 19, 36, & 79-88.
- 12) *Ibid.*, p. 12.
- 13) David B. Yoffie, *Power and Protectionism: Strategies of the Newly Industrializing Countries*, Columbia University Press, 1983, pp. viii-x.
- 14) *Ibid.*, pp. 4-5.
- 15) *Ibid.*, p. 15.
- 16) *Ibid.*, pp. 20-21.
- 17) Haggard, *op. cit.*, p. 363.

おわりに

NIESの発展を内生的要因と外生的要因のどちらか一方で捉えることは、誤りである。多国籍企業や世界システムによる意図的な産物とすることも、逆にNIES国家や企業家の努力による希有な成功例とすることも、NIESの発展の基本構造をみるには一方的に過ぎる。その2つの要因をどう総合するかが、NIES論の諸潮流のサーベイを通じて得られた結果であり、課題であった。

ところで、世界システム論は、この内生的要因と外生的要因の対立を世界システムの内部に組み入れることによって、回避したとされている。だが同時に、世界システム論は機能主義であって、世界システムが一方的にすべてを規定してしまうという強い批判がみられる。本稿は、この批判を認めながら、世界システム論が重要なファクターとして論じる国家の機能に注目してその活性化を試み、それを「世界資本主義」と表現した。こうすることで、NIES現象を説明する方法論の手がかりが得られるばかりでなく、世界資本主義の今日的段階性とその構造を明示しようと期待できたからであった。また、内生的要因と外生的要因の対立も、抽象的な対立概念を超えて具体的歴史的に解決しようと考えたからである。

それにしても、NIESの発展の能動性をシステムの内部に組み込んだ世界システム論＝世界資本主義論の論理構造とは、一体どのようなものか。抽象的にだが、最後に簡単に触れておきたい。

ウォーラーステインにあって、近代世界システムは「単一の分業と多様な文化システムをもつ単位」であり、「市場で利潤を求める生産様式」であった。その下では、多様な生産形態が共時的に並存している。認識の出発点は、歴史の実体であった。ここで、本山美彦『資本論序説』のマルクス『資本論』の解釈がとりわけ参考になるように思われる。本山は、マルクスの上向法の論理構造に触れて、次のように記している。「現実の歴史なり運動なりに理論を照応させようとするには、理論次元の移行のさいに種々の媒介の設定を必要とする。すなわち、資本を擬人的に捉え、自立的に論理次元を上昇させようとするかぎり、各論理次元の結節点には重大な留保条件がつけられざるをえなくなるので

ある。たとえば、具体的な歴史においては、機械が発明され、広範に普及されることによって、生産力が上昇し、そのことが絶対的剰余価値形態から相対的剰余価値形態への一般化を可能にさせた。ところが、マルクスにあっては、絶対的剰余価値次元において資本の制限が指定され、この制限の克服が相対的剰余価値次元への移行を必然化させるという叙述スタイルがとられている。そして、制限——克服——次元移行という、この『可能的克服』の場が「歴史的具體性が集中的に注ぎ込まれている」「世界市場」であった。しかも、「この可能的克服の場は、原理からすれば絶えず異質性発生の可能性をはらんでいる。むしろ、異質性発生契機そのものである……。『資本一般』論とは、そういった異質性発生契機を確認しつつ、作りあげられた1つの有機体なのである」¹⁾と。『資本論』の叙述を彼の解釈に従って理解すると、ウォーラステインの世界システム論は、マルクスとは全く逆の思考から資本主義を論じているように思われる。「資本が総体性としての深化を遂げ」ようとする歴史の実体を丸ごと論理次元でとらえようとするものだといえよう。資本主義世界経済は、総体性として資本が深化し展開する場であって、国家や各国の階級関係のレベルは「論理の留保の場」として設定されることになる。そして、この「留保の場」こそ「異質性発生契機」、すなわち、中枢における生産形態とは異なる多様な生産形態が生み出され、また関連づけられる歴史具体的実体なのである。もっとも、「留保の場」は、ウォーラステインにあっては国家のレベルに止まらない。変革勢力や解放運動なども「全体的に凝集はしないが、資本主義世界経済の構造的矛盾から発生する、さまざまなグループの圧力として」この場に登場してくる²⁾。実際、発明はもちろん、発見や技術革新や天候異変すら、この場に現れる。しかし、一般には各国の階級関係は国家のレベルに集約され、その他のファクターは一定の歴史的前提として考察の枠外に置かれるのである。

第Ⅱ章第1節で、NIESの分析の焦点を国家、社会階層、世界システムの各変数間の相互作用の分析であるとするハーゲン・クーの主張を紹介しておいたが、これは主要なレベルにおける結節点であったと解釈されるのである。そして、以上の理解は、本多健吉の審級間接合の理論とも合い容れる側面をもつ

ののように思われる。本多は、「経済的審級と政治的、法律的、イデオロギー的諸審級の接合関係、この関係における照応、不照応、ずれ、ねじれの分析によってはじめて明らかにされる一定の社会の共時的種差性と通時的変移を同時に解明しようとするような接合理論」を提唱していた³⁾。この叙述は、総体性としての資本の深化の場である世界資本主義と半周辺、周辺国家との間や、世界システムとインターステイト・システムとの間での「接合」、相互作用を分析することのように思われる。しかし、これは歴史的具体的に分析されるしかないであろう。

結局、NIES 論とは、第1次的接近としては外生的要因である世界システム、資本の国際化、国際政治経済の諸構造と、内生的要因である国家の政策や階級闘争、とりわけ国家の役割との双方の「接合」、相互関係を歴史具体的に分析することであろう。それが、NIES の発展の構造、強さと弱さを明らかにし、また、それを世界資本主義の中に正確に位置づけ、同時に歴史性を明らかにすることを可能にするように思われるのである。

注

- 1) 本山美彦『貿易論序説』有斐閣、1982年、42-43ページ。
- 2) Wallerstein, *Capitalist World...*: 『資本主義世界…… I』, 84-85ページ。
- 3) 本多健吉、前掲稿 (II), 55ページ。

第2章 「韓国社会構成体論争の現状と課題」

チョ・ミン

(訳)

朴 一

高橋哲郎

〔訳者解題〕

ここに訳出した論文は、1986年に韓国ハヌル社から出版されたチョ・ミン編訳『国家独占資本主義論1』（原文韓国語）に、編者自身による編集後記として収録されたものである。同書は「国家独占資本主義論」に関する日本の主要な論文の翻訳で編集されており、巻末に添えられたこの論文は編集後記というスタイルを採っているが、その内容は韓国資本主義論争の現状を整理した貴重な独立論文となっている。

編者のチョ・ミン氏は、本名チョ・ヒヨン（曹喜昞）、1956年生まれ、ソウル大学卒業後、延世大学の大学院を修了し、現在韓神大学講師の傍ら、韓国資本主義論争における代表的な論客の一人としてめざましい活躍をみせている新進気鋭の社会学者である。

ちなみに『国家独占資本主義論1』は、以下のような日本語文献の翻訳で構成されている。

第1部 国家独占資本主義の本質

第1章 島恭彦「国家独占資本主義の形態と発展」（同『国家独占資本主義論』1975年所収論文）

第2章 大内力「国家独占資本主義の構造と一般的性格」（同『国家独占資本主義論』1979年所収論文）

第3章 大内力「資本主義の危機と国家独占資本主義」（同上書所収論文）

第2部 国家独占資本主義の論争

第1章 池上淳「ピンネルとレーニン—国家的独占と国家独占資本主義—」

第2章 ♪ 「ブハーリンの国家資本主義トラスト論」

第3章 ♪ 「ヒルファーディングを巡る論争—組織資本主義と国家独占資本主義—」

第4章 ♪ 「ヴァルガ論争における国家と独占」

第5章 ♪ 「ツィーシャンクの国家独占資本主義論について」

第6章　　〃　「ヨーロッパ国家独占資本主義論争の主要論点(1)——組織資本主義論の『復活』——」

第7章　　〃　「ヨーロッパ国家独占資本主義論争の主要論点(2)——後期資本主義論の問題点——」

第8章　　〃　「国家独占資本主義論争の成果と問題点」

(以上池上淳『国家独占資本主義論争』所収論文)

補論　徳重昌志「日本の国家独占資本主義論争」(不明)

編者後記　チョ・ミン「韓国社会構成体論争の現況とその評価」

このように本書には、大内力、島恭彦、池上淳など日本側の代表的な国独資論研究が紹介されているが、編者はその目的を「韓国社会構成体論争の一方の軸であった国家独占資本主義論は、その魅力にもかかわらず、これまで理論的詮索が充分ではなかった。本書は、……国家独占資本主義論の論理と内容を忠実に紹介することによって、韓国社会構成体論争の現在の水準を引き上げようとする意図で編集した(原文281ページ)」と述べている。そもそも従属論を韓国の資本主義分析に適応した周辺部資本主義論に対する批判理論として韓国に流布した国家独占資本主義論は、古典的モデルの国家独占資本主義論をストレートに韓国社会に適応しようとしたため、逆に周辺部資本主義論の側から激しい批判を浴びてきた。本書は、このような反省の上で、古典的な国独資論の文献を洗い直すことで、その理論的限界性を正しく認識すると同時に、この理論の韓国社会への適応可能性について再吟味を促したものである。

編者のチョ・ミン氏はパク・ヒョンチェ氏と並んで国独資論の代表的な論客として知られているが、氏はこの論文の中で従来の教条的な国独資論を無批判に受容するのではなく、周資論のみならず国独資論に対しても批判的な検討をくわえることによって、両理論の批判的統合をめざしている。

チョ氏は両理論の問題点を次のように整理している。まず周資論に対する主な批判点として以下の5点を挙げている(原文246～250ページ)。

- 1) 周資論は、「中心—周辺」関係から規定された対外矛盾を強調するあまり、外的矛盾を基本矛盾にとらえ、内的矛盾(階級的支配・搾取関係=労使対立)の存在を稀薄化させている。

- 2) 周資論は、周辺部社会一般を対象とした理論を韓国社会に無差別に適用することによって、前資本主義的生産様式が支配的な周辺部社会と資本主義的運動法則が支配的運動理論として定着した韓国とを同一視している。このような認識は労働階級のヘゲモニーが確立された段階とそうでない段階での運動論の違いを見過ごす危険性を孕んでいる。
- 3) 周資論は「変化」を説明するよりも、「変化後の事後的記述」にとどまっている。
- 4) 周資論は労働階級に対する認識が曖昧である反面、都市貧民やインフォーマル・セクターを過度に強調するため、変革主体を見誤る可能性がある。
- 5) 周資論はすべての矛盾を外的矛盾に転嫁することによって、階級矛盾も民族矛盾に還元させる「民族矛盾還元論」に陥っている。このような考え方は、帝国主義を直接的な攻撃対象とする「冒険主義的傾向」さえ誘発する危険性を持つ。

次に国独資論に対する批判を振り返って、氏はその論点を以下のように総括する (258~264ページ)。

- 1) 国独資論は帝国主義範疇である国家独占資本主義の概念をそのまま韓国社会に適用し、古典的モデルの国家独占資本主義と韓国社会を同一視しようとしている。
- 2) 国独資論が韓国社会を国家独占資本主義の段階と規定する根拠が余りにも弱い (国独資論は、周辺部の特殊性を段階論の根拠にしている)。
- 3) 国独資論は対内関係の分析に執着するあまり、対外矛盾の規定性 (国際的収奪構造) を軽視している。
- 4) 韓国社会には依然として非資本主義的生産様式が残存しており、そのため資本制部門で負担しなければならない労働力の再生産費用が非資本制部門に転嫁されている。このような様相は、階級論の観点から見ると、労働者と農民との階級関係が明らかに西欧の国家独占資本主義段階とは異なることを意味している。
- 5) 国独資論は、主要矛盾を国内独占資本と民衆間の矛盾として把握するため、運動を一国内の枠組みに閉じ込めてしまっている。したがってこの理論で

は、反外勢力が稀薄化してしまう危険性がある。

これら国独資論と周資論との間で繰り広げられた相互批判は、社会構成体の認識、矛盾の規定、あるいは変革主体の構成などをめぐって、両理論が激しく対立していることを示している。国独資論がそれぞれ資本制生産様式の一元化、階級矛盾、変革主体としての労働階級の重要性を強調するのに対して、周資論は非資本主義的生産様式の残存、民族矛盾（外勢への隷属）、都市貧民とインフォーマル・セクターの社会変革力を力説する。したがってこのような見解の相違は、両理論とも社会運動の理論的基礎を提供するという実践的な課題と密接に結びついて発展してきたため、社会変革の戦略・戦術・運動論の差異にも繋がることになる。

だがチョ氏は、民主変革段階における実践的課題に応えるためにも、両理論は潜在的な対立点を克服して一つに収斂されなければならないとし、両理論の統合の途を模索する。ここではその試みとして、1) 隷属的国家独占資本主義論、2) 新植民地国家独占資本主義論、3) 国際独占資本主義論、4) 従属的官僚独占資本主義論などが紹介されているが、氏はいづれの理論もまだまだ不完全で中途半端な折衷論におわっており、理論的により一層の精緻化が求められるとしている。そしてこのように多様な社会構成体論を整理・統合するためには、まず韓国社会構造を規定している国内外諸階級（中心部独占資本、中心部国家、隷属独占資本、隷属国家、農民、労働階級、非労働階級）間の相互関係を理論化する必要があるとし、論文の後半では1) 中心部独占資本と中心部国家との関係が周辺部社会の支配にどのように反映するのか、2) 周辺部に対する中心部支配様式の変化、3) 帝国主義（中心部）のパートナーである隷属独占資本の土着性、4) 隷属独占資本と隷属的国家との癒着関係、5) 労働者階級の増大と基本階級化現象、6) 農業部門における半封建制の残存現象、6) 都市における非労働階級の拡大現象などが独占資本の運動論理と関連付けて考察されている。チョ氏のこのような試みがどの程度成功しているかは読者の判断にお任せするが、複雑難解百家争鳴の韓国資本主義論を現時点で見事に整理し、社会構成体論争の今後の方向性に一定の指針を与えたという点で、本論は高く評価されるだろう。

（文責 朴 一）

「韓国社会構成体論争の現状と課題」

朴 一・高橋哲郎訳

1. 社会構成体論争の背景と争点

韓国現代史において、1980年代はそれ以前の時代に比べていろいろと際立った「特徴をもつ」徴候を見せている。この時代は、対内的には60年代以後それほど大きな屈折なく進行してきた韓国資本主義の「上向的發展」の一定の遮断、隠蔽されてきた階級葛藤の顕在化、急進的イデオロギーの挑戦、また対外的には同盟関係と敵対関係の再編成化の試みなど様々な変化が表出している。このような現象は、まだ量的変動にすぎないとしても、新しい質的变化を予め示している。どうみても、韓国社会が総体的・構造的な「危機」の局面に差し掛かっていることはまちがいない。

激動の時代には、その時代の性格と本質を分析し、代案を模索しようとする論議が所々で行われる。そのうえ、このような激動が単純に現実の客観的次元のみならず主体的実践的作用によって引き起こされると考えるとき、論議は一層広範囲に活性化される。社会が多様な階級で成り立っている一つの現実問題を解決し、代案を提示することは、当然様々な方向がある。支配勢力の妥協的方式もあり、支配勢力ではないが体制により、ある程度の恩恵を受けている社会勢力の改良的方式もあり、民衆の根本的な代案提起もある。このような多様な解決策のなかでも、政策や法律、または改良主義勢力の努力は、一定の範囲内でしか行われぬもので、消極的、現実安住の性格を帯びているといってもよい。

今日、韓国社会が直面している問題を調べてみると、独占資本の運動論理の結果だという点では階級問題であり、独占資本と外勢への隷属性という点では民族問題であり、独占資本と外勢が国家権力を手段として自己論理を実現させる点では民主化問題である。したがってこの問題に最も現実的な意味で切実に突き当たっている集団は民衆であると考えられるので、これを解決するために

は、労働者階級を中心にした民衆的次元でその解決の糸口を調べてみる必要がある。社会運動はまさしくこの民衆が主体となり、一定の理念と路線、さらに運動の枠組みを持ちながら自らの利害を実現させるための実践とみなすことができる。

80年代、特に「宥和局面」以後から現在の「改憲局面」までを調べてみると、社会現実の客観的条件におとらず、社会運動と運動論の面でも様々な意味をもつ様相が表れている。

第一に、運動論上でみれば、「論争の時代」ということができるほど論争が活発化し、その枠組みが提起されはじめた。もう少し具体的にいえば、①運動の総体的理念と科学化（階級化）、②運動論と社会科学の研究成果との結合の試み、③回避・疎遠・看過されてきた問題の全面的・直接的照明（例を挙げれば運動の「民族全体的側面と国際的条件」、外勢の支配など）、④観念的な論争の設定ではなく、実践の結果をめぐる成立する評価と検証的論争の本格化（例を挙げれば、85年6月の勤労同盟罷業の評価をめぐる労働運動界の論議）、⑤「韓国的特殊性」に対する認識の深化等がそれに該当する。

第二に、社会運動の側面では、いわゆる多様な「大衆路線」が試みられ、正しい運動の枠組みが模索されてきた。もう少し具体的にいうなら、①全体運動のなかで、階級問題を解決しようとする民衆運動、特に労働運動が強化され、②民衆運動内のいろいろな部分運動——文化運動、青年運動など——に正確な位置を賦与するための努力が進行し、③これと並行して民衆運動間に、また民衆運動とその他の運動との間に連帯と提携が多方面に模索されてきた。加えて④先導性と大衆性、経済闘争と政治闘争とをうまく結合しようとする運動の枠組みと実践方式の多様な試み、⑤社会運動と民衆的民族運動の結合などを挙げることができる。一言で運動論と社会運動におけるこの時期の特徴をいえば、現実問題を解決しようとする大衆的・組織的実践が強化されるなかで、その階級的意向を一層明らかにし、実践方式と実践内容の拡大を通して、社会運動を統一しようとする総括的政治路線が整備されたことである。まさに現在、韓国社会は、現実と社会運動および理論という三つの局面すべてが急変する情況に置かれているといえよう。

社会運動論の理論的基礎を社会認識とするならば、昨年下半年以後我々の社会認識は急激な発展を重ねた。新たな多くの争点が提起され、既存の問題に対して違った側面からの接近が進み、運動論と社会科学的研究の接合が意識的に試みられた。

こうした社会認識における論争は、韓国社会の性格論争を一方で進行させ、他方ではそれに対する各論的分化によって矛盾設定・国家権力・外勢などに関する論議が進行した後、両者が出会い、問題領域を一層深化・確定させる方式が採られた。社会認識論争は、現在では民主変革段階の内容・主体・方式・次の段階への発展の展望と契機などに関する論議に集約されるように思われる。論争の各要所を簡略に概観してみたい。

(1) 社会構成体論争拡大の背景

社会の性格を解明することは、矛盾構造を正確に設定し、それを克服できる主体的力量の編成と方式を計画することが基本となる。韓国社会がいかなる普遍的な諸範疇を借用しても自動的に分析される対象ではないことを考えるとき、これまでこの問題に対する本格的な論議がなかった事実は、取りも直さず運動論が社会構成体論を欠如した状態で進められてきたことを意味している。そして対立的な二つの見解（国家独占資本主義論と周辺部資本主義論）に範疇化されたこの論争は、実際、矛盾構造・国家権力・外勢・民主変革など社会認識のいろいろな次元において、多くの対立点を内包している。

韓国社会の性格論争は、こうした抽象性と内容の貧しさにもかかわらず、ひとたび学会から提起されるや、急速に社会運動圏に伝播した。この論争が社会運動圏の大きな関心を集めたのは、現実的ないくつかの要因のためであった。第一に、以前までの運動論は社会構成体論が明確ではなく、またそのような脆弱性に対する自覚も弱かった。理念の科学化が追求され、運動論との結合が切実に要求されていた。このような時期に開始された「論争」は両者の結合に大きな示唆を与えた。第二に、社会認識において確固たる主体的土台が不足していたためであった。84年頃から韓国社会の分析において「周辺部資本主義論」的論議が様々な側面から批判されるや、新しい社会分析論が要求され、そのた

め別にこれといった根拠もなく「伝統的」論理に近いと考えられた国家独占資本主義論への関心が急激に高まった。第三に（これが最も重大な側面であるが）84年以降突然付与された「宥和局面」、総選挙、改憲等をめぐって、主な機構、運動圏では民主変革（democratic revolution）論争が進行した。「論争」は、まさしくこの民主変革段階の物的土台を解明する必要性から急速に流布したのである。

他方、このような現実には、80年代に入って理論の実践的意味を絶えず模索し、運動の現実とそれとの繋がりを指導してきた「批判的」社会科学がいまひとつの分岐点に至っていることを示唆している。まさにこの論争は批判的社会科学の現在の位置を最も正確に把握しうるひとつの様相である。しかし、およそこの論争に対する関心の方向は、個別的命題の実証的分析や各立場が運動論と直接どのように結びつくかという一面に向けられており、より重要な側面である階級的世界観の確立の過程でこの論争が占める意味やその限界、これからの発展方向などについてはあまり注目されていないのが実情である。

(2) 矛盾規定をめぐる争点

矛盾規定は、基本的な事柄と主たる対立物の設定によって主体を編成し、連帯・提携の枠組みと範囲をつかまえ、一段階を局面・時機・情況に三分して把握することが要求される。したがって、矛盾規定は社会認識と運動論を媒介する役割を担ってきた。

この間、社会運動からみた韓国社会の矛盾規定をめぐる主要な争点は次のように把握される。①基本矛盾・主要矛盾の数と位置および相互作用、②内部・外部矛盾の関係（外勢との矛盾が外的矛盾認知のポイント）、③南北分断の性格規定（分断矛盾の範疇的成立可否とその位置）、④現代世界の4大基本矛盾とその貫徹様式、⑤矛盾構造と社会的実践の時期区分、⑥諸矛盾の融合の内容などがそれである。

現在、社会運動勢力は、このような争点を一貫するようなひとつの体制を堅持して解明しているわけではなく、各争点を相対的に分離させ、部分的に論争している。そのなかで最も幅広く合意されていることは「⑤矛盾構造と社会的

実践の時期区分の問題」である。ここで基本矛盾は民主変革段階を越えて全時期にわたって存在しており、民主変革段階だけに独自の基本矛盾が存在するわけではなく、その段階に対応することが主要矛盾であるというのが事実のようだ。

社会運動勢力の矛盾に対する既存の立場を分類すると、次のような指標を基準にすることができる。まず、基本矛盾を一つとするのか、それとも複数にするのか（単一基本矛盾説と複数基本矛盾説）、第二に、基本矛盾の性格を階級矛盾としてみるか、そうでなければ現実態としての民族矛盾としてみるか（民族矛盾を基本矛盾とする説と階級矛盾を基本矛盾とする説）、第三に、主要矛盾の性格（独占資本主要矛盾説、民族矛盾主要矛盾説、外勢および独占資本の融合体主要矛盾説、独裁権力主要矛盾説）、第四に、現代世界の四大矛盾の把握方式（両体制間矛盾主要矛盾説、帝国主義対体制矛盾および民族勢力間矛盾主要矛盾説、帝国主義対二大変革勢力間矛盾主要矛盾説、帝国主義対第三世界矛盾主要矛盾説）などである。

(3) 外勢と国家権力問題をめぐる争点

社会運動勢力の社会認識において、外勢と国家権力の問題は、86年上半期に改憲問題に対する接近方式をめぐって最も先鋭的な対立をみせた。このように論議の進展・変化の速度が急速なために論点の正確な整理が難しく、ここでは暫定的にその争点を次のように整理してみたい。

まず、外勢問題をめぐる争点には次のようなものがあると思われる。①二次大戦以後、帝国主義の段階規定（新段階説の可否）、②外勢の支配方式と支配動機（総体的・専一的支配構造の可否、政治・軍事的動機であるか、あるいは経済的動機であるか）、③外勢が韓国資本主義に与える影響（帝国主義超過利潤確保のための再編説、相対的成長説）、④外勢への隷属性の程度とその範疇化（絶対的に隷属しているか、それとも相対的に独立しているか、植民地・新植民地・従属国範疇の有効性）、⑤外勢の運動論理の国内化メカニズムなどがそうである。

次に、国家権力をめぐる争点には以下のようなものが指摘される。①国家権

力の階級性格（外勢，国内独占資本，両者の融合，非資本主義的性格が与える軍部支配的性格），②国家権力の歴史的な性格（半封建，資本主義的性格），③国家権力の外勢に対する独立性問題（絶対的従属性，相対的従属性，受動的提携，主体的提携），④国家権力の柔軟性（ファシズム解体不可能論，ブルジョワ民主主義樹立可能論），⑤国家権力の機構および支配の方式（抑圧的・暴力的国家機構による支配，資本主義国家機構の一般的枠組みを整備する暴力的支配＋ヘゲモニー的支配の資本主義的方式）など。

韓国社会において運動論の土台になる社会構成体論は，このように土台に対する解明（韓国資本主義の分析），矛盾の性格に対する分析，外勢と国家権力に対する分析をすべて包括した科学的体系が完成するとき，はじめてその実践的な意味をもつ。さらにつけ加えれば，このような社会構成体論は，すでに指摘してきた様々な側面によって規定を受ける諸階級，階層，社会的範疇の状態・相互関係に対する分析を行い，それらの変革的潜在力がどのように政治的实践によって媒介されるかを研究する階級分析と連結することで，韓国社会の矛盾を克服していく変革主体，その変革を遂行する具体的な戦略・戦術を樹立する際の科学的根拠になる。

現在，韓国の社会構成体の性格をめぐる論争の双方で設定されている国家独占資本主義論と周辺資本主義論は，多分にアカデミックな性格を帯びているだけに，双方が土台・矛盾・外勢・国家権力に対する分析をその内容に盛りこめず，運動論を包括する実践的変革への展望の下で分析が進められていないように見受けられる。そのうえ，この二つの理論が認識のいろいろな次元で，潜在的な対立点を数多く有しているにもかかわらず，それらは曖昧に統一されているようにも見える。

この論文では，このような現下の事情を勘案し，これまで公式的・非公式的次元で提起されてきた問題点を集約することに焦点を合わせてみたい。そのため我々は社会認識における多種多様な争点を，ひとまず国家独占資本主義論と周辺資本主義論に分けて考えてみたい。まず周辺資本主義論の主張内容と問題点を紹介し，次に，国家独占資本主義論の主張内容と問題点を紹介した後，両者を統合しようとするいくつかの試みを紹介する。そして最後にこのような

主張・問題点が韓国社会構成体の具体的分析にどのように収斂しなければならないかを提起してみたい。

2. 周辺部資本主義論の論理とその問題点

1970年代末以降、従属理論を契機として導入された多様な第三世界理論に基礎をおいて確立されつつある周辺部資本主義論は、第三世界の資本主義化が、（その内部的生産力の発展と、周辺部社会が生産する経済剰余を収奪しながら成長した）西欧社会とは異なって、周辺部的・植民地的状況下で歪曲され成立しており、当初から帝国主義と植民地民衆間の外的な民族矛盾¹⁾が一国資本主義内部の階級矛盾と重なって表れるために、第三世界周辺部社会を資本—賃労働関係の対立・闘争を中心にした分析の枠組みを図式的に適用するだけでは説明できず、まったく別の認識対象として設定しなければならないとしている。加えて第二次大戦以後、形式的な独立と「主権国家」の樹立によって旧植民地状態はたとえ外見上は変化しても、本質的には依然として世界資本主義の上で周辺部的位置を強制されているという認識に立って、資本主義的發展に対する周辺部的特質が強調されている。

このような周辺部的特質は多様な次元で表出され、経済的には独占資本の性格の差異、土台と上部構造の脱臼（dislocation）・乖離現象、国家—資本関係の特殊性として表れており、農業内部の資本主義的分解の阻止・階級構成上の複合性などの面でも表れている²⁾。こうした事態は、たとえ周辺部資本主義の發展過程で資本主義的運動法則の貫徹を否定するものではないとしても、内的不均等性と跛行性を持ちながら貫徹されていくことで、上記の複合状態が誘発されるのである。このような諸特性を総体的に認識するためには、古典的生産様式論——既存の立場は土台と上部構造の相応性を前提とするため、それ以外の社会構成体概念の必要性は希薄であった——を創造的に發展させる必要がある、生産様式論を越えた社会構成体論的接近が要求される。

周辺部資本主義論形成の背景は、次のような世界革命史的脈絡のなかで理解することができる。中国革命を始発として始まった1954年の第一次中印紛争、ア

ルジェリア解放戦争、キューバ革命、「中ソ論争」から文化大革命に至るまでの過程、そして何よりも60年代のベトナム戦争を頂点とした第三世界各国での革命的潮流の高揚は、おのずと第三世界を資本主義世界体制の変革主体とみる「周辺資本主義論」的認識を活性化させた。周辺部資本主義論の論理展開のなかにみられる理論的特徴——伝統派的認識と対立するもの——は、以下のように第三世界革命の特徴をある程度理論化したものだと考えることができる。

第一に、共産党が革命において主導的な役割を果たせなかった。むしろ、その綱領や組織形態において階級的性格が明らかではない前線が大衆的基礎を広く確保した。

第二に、闘争の主たる形態は都市地域を中心とした経済・政治闘争ではなく、農村を中心としたゲリラによる武装闘争であった。武装闘争は情勢がピークに達したとき「最後の一撃」を加える戦術ではなく、革命のあらゆる時期に試みられた唯一の闘争形態であった。

第三に、革命の主体は近代的産業に就業しているプロレタリアートではなかった。彼らはどのような意味ある指導性も発揮できなかっただけではなく、労働貴族に転落する場合さえみられた。むしろ都市貧民と貧農を中心とした「周辺の大衆」と主に学生運動出身の知識人たちが、プロレタリアートに期待した政治的役割を担ってきた。

第四に、いわゆる二段階革命論の設定とは食い違った革命段階が存在した。革命は、段階区分が無意味な程度に各段階の固有な性格が重なりあい、凝縮、飛躍しているというのである。

最後に、国際主義的性格が強かった。ベトナム戦争がピークに達したとき、「第二、第三の、無数に多くのベトナムをつくろう！……」（チェ・ゲバラ）というスローガンの下に、一国的戦略時期区分を無視してただちに「攻勢期」的戦術に転換した事実からわかるように、国際的な連帯闘争が活発であった周辺部資本主義論は「正統派的」論理からは（少なくとも当時には）説明できない特徴を解明しようとして試みられたものである³⁾。

韓国社会がいつ周辺部資本主義として定着したかについては、論者によって1950年代と捉える者もいれば⁴⁾、1950年代を移行期とし、1960・70年代からで

あると考える者もいる⁵⁾。このような立場は、日帝下の社会状態を植民地半封建社会として把握する立場と自然に連結されるようになった⁶⁾。他方、植民地半封建社会までを周辺部資本主義の一つの下位形態として把握し、韓国社会が世界資本主義経済に包摂されるようになった時点（1876年の開港）から周辺部資本主義であると述べる人もいる。このような違いにもかかわらず、周辺部資本主義論者は一様に韓国資本主義に対する世界資本主義（帝国主義）の規定性を分析の出発点としており、理論的には生産様式論の創造的發展と、方法論的には特殊性に対する具体的分析を強調している。

周辺部資本主義論の範囲と規定をどのように設定するかについては、論者により相異なる立場がある⁷⁾。その第一は、一国資本主義の形成・展開・没落を各国国民経済に構造化されたより高次的な「経済単位」たる資本主義世界システムの規定性のなかで一次的に説明されねばならないとする世界システムがある。この代表的な人物としては、ウォーラステイン（I. Wallerstein）を挙げることができる。第二に、周辺部資本主義の歪曲された性格をその国内的条件から探るのではなく、中心部と周辺部間の収奪関係に見出す理論として不等価交換論を挙げることができる。この理論の代表者としては、エマニュエル（A. Emmanuel）を挙げることができる。第三に、周辺部資本主義論の核心的内容を構成する理論として史的唯物論、資本蓄積論、市場論、国家論などの多様な理論的資源を動員し、周辺部社会構造の特殊性を解明しようとする生産様式接合論と植民地的生産様式論⁸⁾、および周辺部社会構成体論⁹⁾を挙げることができる。生産様式接合論は古典的な生産様式概念を堅持しながら、土台・上部構造および社会構成の諸要素間の対応および再生産を中心にして周辺部社会の現実を接合で把握しようとする反面、植民地的生産様式論は古典的生産様式概念の拡大・変容を通して五段階の生産様式の他に独自の生産様式を設定し、植民地経済構造を把握しようとする立場であり、一方周辺部社会構成体論は史的唯物論と政治経済学を統合し、一種の周辺部史的唯物論を構成しようとしたものであると見做すことができる。第四に、周辺部社会の産業化過程とその過程における政治体制変動を扱った理論がある。「従属的發展理論」や「官僚的権威主義理論」がまさしくそれである。第五に、周辺部社会の階級構造の特性を

把握しようとする理論として南米都市研究、たとえば周辺化論、非公式部門の分析などを挙げることができる。第六に、第二次大戦以後、世界資本主義の変革から周辺部民衆の役割を強調し、現代世界の主要矛盾を周辺部民衆と中心部ブルジョワジーにおいた「辺境革命論」を挙げることができる。これらは主に中南米社会という現実的背景の下で分化してきた理論ばかりである。こうした理論をイデオロギー的性格により区分するならば、右派的理論と左派的理論に区分できる。前者は周辺部的特質に注目しつつも、分析においてはあえて政治経済学的な分析の枠組みを使わない民族主義的・自由主義的理論を言う。一方、後者は従属理論の右派的性格に対する非難に対応してマルクス主義的立場と従属理論的立場を総合しようとする試みと考えることができる。後者は特に、前者が民族ブルジョワの発想により見落とした点を強調し、階級論的視覚を受容しようとする立場と見做せよう¹⁰⁾。

以上のように多様な理論的傾向を一つの周辺部資本主義論として包括しようとするとき、その同質性をどこに求めるかという点が問題となる。まず我々は一國資本主義論に対立する世界資本主義論という共通点を抽出することができる。結局、周辺部資本主義論は近代資本主義の世界性を強調しながら、一國資本主義を世界資本主義との関係の枠組みの中で認識し、従属性・周辺部性・跛行性を強調する立場とみなせる。このように、世界資本主義論と一國資本主義論の対立を設定してみれば、近頃提起されている国際独占資本主義や強い政治主義的傾向を帯びた反帝運動論 (Anti-Imperialism) あるいは、新植民地主義論 (Neo-colonialism) のような理論も世界資本主義論的傾向の中に包括できそう¹¹⁾。ただし、従属理論等は多分に土台分析に集中することで経済主義的傾向性があったのに対し、新植民地主義論は周辺部においての国家権力の階級的な性格を厳格に区分し、それから様々な発展のコース、とりわけ買弁勢力中心の発展コースが招く隷属性と跛行性を解明する点で、多分に「政治主義的」傾向があったように思われる¹²⁾。

近頃、周辺部資本主義論に対して、その認識論から階級論・運動論に至るまで、多様な批判が提起されている。ここでその批判を整理してみると以下のようになる。

第一に、周辺部資本主義論は中心—周辺関係という外的矛盾に執着するあまり、外的矛盾を基本矛盾として把握し、内的矛盾の認識を曖昧にするという誤謬を犯している。この理論は従属状態の原因を資本主義運動法則から求めず、外的要因である国際交換関係に求めることによって、社会の内部で成立している階級的支配・搾取関係を希薄化させている。たとえば、いわゆる発展と低開発の関係を把握する際も、資本主義内的な生産力の展開に伴う資本主義的生産様式の支配とそれによる前資本主義的生産様式の包摂・消滅・資本家階級と労働階級との対立という生産関係の展開を基軸としてみるのではなく、生産外的な交換関係から把握しようとする。このように、生産関係より流通関係を重視する場合、経済剰余の移転・不平等交換という現象にのみ注目するようになり、労使対立という資本主義社会の基本的生産関係を——意図しようとしまいと——無視するようになってしまう。したがって資本による労働の収奪の実状や、資本間の同盟の現状、労働階級の革命性を見過ごしてしまう可能性がある。このような誤謬は、周辺部資本主義論の中心概念である中心—周辺概念がはじめから階級関係、独占資本主義の運動法則を捨象したまま、専ら交換関係による経済剰余の移転という現象を重視したためであると把握される¹³⁾。

第二に、周辺部資本主義論は周辺部社会の同質性のみを一方的に強調し、各社会の質的差異を見過ごしている。このことは、周辺部社会一般を対象とした理論を個別社会に無差別に適用することによって、韓国社会の内在的变化——帝国主義の適用によろうとよるまいと——をむしろ見過ごしてしまうことにより、国家権力が外勢に隷属する程度の多様性を単純に「従属国家」と規定することによって、民族ブルジョワジーが国家権力を担当する国家と新植民地勢力がそれを掌握した国家を同一視する誤謬に陥ってしまう危険性をもっている。例として、帝国主義によって、一種の半封建的状态が造成され、依然前資本主義的生産様式が強力な力を発揮し、資本主義的運動法則が内在的に定着できない——低級な生産力段階の——周辺部社会と、韓国社会——たとえ資本—賃労働関係が専一的ではなくとも支配的な生産様式として定着し、資本主義的運動法則が内在的な支配的運動論理として定着した社会¹⁴⁾——を同一視するなら、社会構成体の分析と運動論上の偏向を誘発する可能性がある。例えば現象的に

あらわれる農業内部の半封建制を把握するうえでも、それが現象的には前資本主義の様態をあらわしていても、独占資本主義の運動法則が周辺部という特殊状況の中で貫徹することによって現れる現象であるという本質的認識が欠けている。このような状況は、更に労働階級のヘゲモニーが確立された段階とそうでない段階の運動の違いを見過ごす危険性をもっている¹⁵⁾。

第三に、このような周辺部資本主義論の誤謬は、それ自身基本的に構造主義的認識論を内在しており、その結果社会の矛盾・移行に対する非弁証法的認識に埋没することによってあらわれたものである。構造主義的認識論からは「内部と外部、部分と全体が弁証法的関係として把握できないため、変化を説明しようとするときには、やむなく認識論理の自己破綻に陥ることになり、そこから抜け出するために不可避に神秘主義的不可知論に依存せざるをえなくなる」のである。さらにその理論は変化を説明するというよりも、変化後の事後記述的陳述にとどまっている。例えば、中心-周辺関係を設定したものの、周辺部から離脱する現象が表れればそれを事後的に「半周辺」と命名し、半周辺から更に上昇するならば「半の半周辺」という事後記述範疇を再び設定しなければならぬという誤謬に陥るようになる¹⁶⁾。このような論理的ディレンマは、結局本来の中心-周辺概念の範疇的有用性が失われるという結論につながっていく。

第四に、周辺部資本主義論は階級分析¹⁷⁾上においても深刻な誤謬を誘発している。これは、基本階級としての労働階級に対する認識が不徹底であり、その結果都市貧民や非公式部門、周辺階級などを過度に強調するという誤謬である¹⁸⁾。その結果、変革主体の内部関係を転置させて把握してしまいかねない憂慮もある。真の基本矛盾が前提とされない以上、周辺部資本主義論は俗流窮乏化論に陥ってしまう危険性があり、いわゆる「周辺化」されることによって、労働階級の拡大・基本階級化過程に対する不徹底な認識が進行する。例えば、韓国社会において現実的に資本-賃労働関係に包摂されない諸層が広範囲に存在することは事実だが、その階層を主力としての労働階級と同次元におくことはできないからといって、あえて階級の性格が不透明な概念を創出しなくとも「半プロレタリアート」「ルンペンプロレタリアート」「相対的過剰人口」「ブ

チブルジョワジー」などの古典的概念によってその実態が規定できるだろう。

万一、周辺部資本主義論による階級把握をつきつめてゆけば、労働階級主導の階級運動を希薄化・歪曲化し、変革力量を分散・混乱させる結果を招くことになる。さらに単なる社会経済的地位が劣悪な階層すべてが変革主体だとする反労働階級の発想を生むことになり、労働階級のヘゲモニーを否定したまま、労働階級が他の階級より微弱なときには異なる集団がその代わりに変革主体として登場するという改良主義的論理を生む可能性も出てくる。現段階の課題は、無差別な変革焦燥層にとられるよりは、労資対抗が基本となる隷属的資本主義下での民衆変革の方法論を究明しなければならない。

第五に、周辺部資本主義論の以上のような認識は実践的誤謬を生む素地がある。すなわち、その理論は外的矛盾関係だけに集約されることで階級矛盾を民族矛盾に還元させる「民族矛盾還元論」の傾向を胚胎する¹⁹⁾。同じく、民族矛盾に対する対抗主体として想定される民衆把握においても、民衆の階級的分化が十分に認識されておらず、未分化の民衆一般 (popular sector) を想定することによって民族問題もまた階級的主体によって、その解決を担えるという事実を見過ごすことになる。旧植民地状況が解体されるなかで、民族矛盾と階級矛盾を各々異なった解決課題とする政治勢力が別々に存在するわけではない。また資本主義的生産様式が支配的な社会においても、民族矛盾と階級矛盾が別個の領域で存在するものではなく、同じ領域に存在しているのである。したがって、それらの矛盾は解決可能な課題として提示されたものである。これは、労資間の階級矛盾が支配的な状況のなかでは、中心部資本対周辺部資本の対立が副次的なものであり、内外独占資本が結合的な実体としてあらわれることを意味している。したがって、民族問題の解決契機は、まさに階級的主体が民族矛盾を提起するとき、はじめて可能になる。このような点で、民族矛盾がどのようにして階級矛盾に媒介されあらわれるかを解明し、これを戦略的判断の根拠にしなければならない。まさにこのような点で、周辺部資本主義論が民族矛盾に執着する姿勢は批判されなければならない。こうした周辺部資本主義論が極端化されると、帝国主義を直接的な攻撃対象にする冒険主義的傾向され誘発され、反帝力量の確保のために無差別な連帯を主張するいわゆる「右傾機

会主義」に陥ってしまうであろう。

このような批判が発展して、次のような批判まで出るようになった。すなわち「周辺部資本主義論は革命的世界観が明確に確立できないとき現れるポピュリズム (populism) の亜流であり、その理論の階級的性格が不透明なために対敵戦線では結局ブルジョワ・イデオロギーに転落する」と。

以上のような批判は周辺部資本主義論の理論的立場を多分に理念的に把握したまま批判している。理念的に把握したというのは、周辺部資本主義論の立場をとる別の論者の論理の中には、上記のような批判点が純粹な形ではあらわれていないという意味である。

周辺部資本主義論的アプローチを代表するといわれている李大根教授の場合、周辺部資本主義論の視角は主に韓国資本主義の跛行性・特殊性を分析するために導入したものであり²⁰⁾、周辺部資本主義論を矛盾論や運動論の角度から導入してきたものではない（もちろん彼の理論傾向自体も批判の対象になる）。にもかかわらず、彼は周辺部資本主義論の最も核心的な理論的論旨であり、周辺部社会を別途の認識対象として設定しなければならない方法論的命題を明確に提示している²¹⁾。また彼は周辺部社会の特殊性を一般性の次元でも把握しなければならないといっている²²⁾。韓国資本主義の事实的分析において、従属性を強調することと周辺部資本主義論の立場に立つことは同じこととはいえないため、すでに提示した批判をいわゆる周辺部資本主義論的傾向を有する論者たちが行う事实的分析に無差別的に適用することは無理があるとみられる。にもかかわらず、周辺部社会分析の方法論に対する李大根教授の立場はすでに示した四番目、五番目の批判の対象になる素地もありそうである。特に彼の分析では明白な階級論的視角に欠ける傾向があり²³⁾、これは周辺部資本主義論を市民民主主義論と同一視する一般的な評価の根拠にもなっている。

階級論の領域において比較的明確に周辺部資本主義論的立場を取りながら分析を行ってきた論者としては、チョ・ヒョンをあげることができる。彼は労働階級とは別に周辺の階級を設定し、この周辺の階級を主に非公式部門従事者と同一視している。そして彼はこのような周辺の階級の量的拡大がまさに周辺部資本主義の特殊性に由来するとみている。彼は自身の論旨をより一般化させ「制

限されたプロレタリア化²⁴⁾という命題を提示している。そして、そのような制限されたプロレタリア化の代表的な様相の一つとして非公式部門の増加を提示している。このような彼の論旨は、すでに批判したように階級論と運動論の上での問題点がそのまま適用できるとみられる。もちろん彼は「内部の階級矛盾にかかわりなく、内部階級矛盾が中心—周辺関係により、どのように複雑化・歪曲化されるかを明らかにしようとする意味から、世界資本主義の運動論理とその中での周辺性を分析の枠組みのなかに取り込まなければならない²⁵⁾と解明しているが、彼の全般的な論理展開の中では、階級矛盾の基本矛盾化過程に対する認識が曖昧であり、変革主体の内部構成においても労働階級のヘゲモニーが強調されていないように思われる。非公式部門従事者や都市貧民などは、決して変革主体像において労働階級と同次元に位置付けることができない点が強調される必要がある。同時に、彼はプロレタリア化と「制限されたプロレタリア化」を機械的に総合してみようとするが、それは原理論と現状分析を混合した誤謬であると思われる。しかしながら最近彼が従属性（周辺性）を変革主体確立の次元ではなく、階級同盟に対する示唆という点で捉えようとする努力は、それなりに注目に値するものと思われる²⁶⁾。

周辺部資本主義論の立場に立ちながらも、階級矛盾を基本矛盾として認識する立場をとる論者として、チョン・ソンジンを挙げることができる。彼は、他の論者が自分の立場を周辺部資本主義論と表明しないのとは対照的に、自分の立場を明らかにしている²⁷⁾。彼は周辺部資本主義論というものを中心部と周辺資本間の対抗関係以上に周辺社会内部の労資対抗を基本矛盾として把握している点で、既存の従属理論とは区別される²⁸⁾。彼は運動論の上で民族矛盾還元論的な傾向をもち、「いま、民族矛盾と階級矛盾の二分法に根拠を置いて、民族矛盾の主要性と矛盾の段階的解消を主張してきた民族経済論は、民族矛盾と階級矛盾の弁証法的同一性に向けた科学的認識によって、代替されねばならない」と述べている。そして、現段階を労資対抗が基本となる民衆変革運動の段階として把握している²⁹⁾。

チョン・ソンジンはさらに国家独占資本主義論者による70年代の理論的成果である「民族経済論」を自立的な資本主義的国民経済の樹立とその主体として

の民族資本に期待をかけた「ブルジョワイデオロギー」と批判している³⁰⁾。彼が分析の中で外国資本と独占資本の結合、独占資本と中小資本の結合を接合論の枠組みにおいて把握していることは、事實的把握と理論的枠組みの不一致を反映していると思われる。にもかかわらず、我々は周辺部資本主義論に対する一般的な批判がある程度克服できる可能性を彼の議論の中に見出すのである。

3. 国家独占資本主義論の論理とその問題点

労働階級の政治的実践における基本的条件を解明する科学としての政治経済学は、19世紀中盤のその誕生以来、現実と絶え間なく緊張関係に置かれながら発展してきた。封建社会を解体し、近代的賃労働者階級を創出した産業資本主義は資本主義の運動法則を解明し、産業資本主義の独占資本主義への転化とそれによる先進資本主義諸国間の不均等発展、競争の激化、植民地再分割闘争（戦争）という現実の展開は帝国主義論を生み出し、植民地民族解放運動の高揚、社会主義世界体制の成立、先進資本主義の国家内部での社会変革力量の成長と経済の腐敗化などの現実には全般的危機論を誕生させた。これらの事実は、政治経済学が明確な階級的立場に立ち、時代の最も切迫した問題と正面から対決してきたことを示している。

第二次大戦後、現実を変革するうえで政治経済学が解明しなければならない問題は何であるのか。それは、政治的には国家権力と独占資本の癒着が強化されながらも同時に一定の「大衆民主主義」が拡大されてきた矛盾状況であり、経済的には経済全般にわたる国家介入・統制が強化されながらも資本主義経済に固有な無政府性を依然として露呈させている様相であり、社会的には独占資本国家と広範囲な民衆間の対立が構造化されながらも同時に民衆の改良的性向が強化されている状況である。国際的には各国の変革において世界的次元での規定性が強化されながら、それとともに依然として国内的諸条件の重要性が堅持される状況である。一言でいえば、矛盾が統制されながらも継続して強化される「複合的」な過程に対する合法則的解明という問題である。国家独占資本

主義論はこのような問題に対する政治経済学的対応の産物であった。国家独占資本主義論の内部にはもちろん多様な理論傾向が存在するが、その理論の論争・発展自体は、変革運動論の上で、一方で「帝国主義段階」に対する認識が不徹底なまま資本主義の生産様式的特質（景気循環など）から即時的に変革の可能性を設定する「本質還元論」的運動論との理論闘争と、他方で資本主義が「公的組織体」としての国家を手段として生産の社会的性格と生産手段の私的所有という矛盾を解決できるとするすべての「修正主義的」運動論との理論闘争と密接にからみあってきた。国家独占資本主義論は、運動論において左翼と右翼の偏向を克服し、経済・政治・社会階級・国際関係の領域で現代が直面する諸問題を総体的に理論化しようとする試みと見做せよう。実際、エンゲルスが『反アューリング論』で資本主義的「社会化」を独占による形態と国家による形態に区分して以来、1970年代に入ってから「組織資本主義論」に対する新しい問題提起に至るまで、ほとんど一世紀に達する国家独占資本主義の論争史は政治経済学と政治的实践との関係を克明に表している。

資本主義下での変革の基礎的条件は、生産の社会的性格と生産関係の私的性質という資本主義体制自身の基本矛盾がつくりだす諸傾向にあった。その矛盾こそ、資本主義を生産の無政府性とそれによる先鋭的な景気循環、広範囲な大衆の窮乏化、独占資本主義・帝国主義への移行、体制としての資本主義の歴史的進歩性の喪失などをもたらした原因であった。資本主義の内面性と外的膨張を解明し、その変革への合法的進行を展望するうえで、生産力-生産関係の矛盾論は、マルクス以来現代の国家独占資本主義論に至るまで、大きな理論的役割を果たした。国家独占資本主義論は、独占資本主義の形成以後、一見変質したかのようにみえるその矛盾を分析しようとして出発したのである。

小松善雄らの論者によれば、国家独占資本主義論の体系は本質論・必然性論・歴史的位置論（＝段階論）にわかれる。本質論は言葉のとおり、国家独占資本主義の基本的性格の把握方式をめぐる問題を扱うものである。ここではおよそ新しい生産関係として国家的独占・国家的所有を強調する立場と管理通貨制などを強調する立場などに分かれる。必然性論は独占資本主義から国家独占資本主義への移行、その移行の動力と政治的・経済的諸要因のうちでどのよう

な側面が主要因となって必然化し、特に経済的要因が主要因である場合にはどのような運動法則によるものであるかを解明する。最後に歴史的位相論（＝段階論）は、国家独占資本主義が帝国主義段階でのひとつの段階、または独自の段階であるか、でなければ独自の段階を構成しないひとつの発展傾向であると考えのかという問題と、国家独占資本主義とより進歩的な社会との関連性などを扱う領域である。国家独占資本主義論の多様な流派は、上の要素を基準にして分類・評価できる。これと関連した内容は本書（『国家独占資本主義論 1』）で詳しく扱ったので、本稿では国家独占資本主義の形態と特質、本質、論争、国家独占資本主義が韓国社会分析に与える意味を順に整理してみたい。

まず、形態と特徴を調べてみよう。国家独占資本主義というのは、帝国主義戦争、大恐慌、革命的危機、民族解放運動の激化、社会主義勢力の拡大などの諸条件下で国家の官僚機構と癒着した独占資本主義を総称する。ここで、その基本的特徴は次の三つに要約される。

① 全般的危機の深化に起因する官僚機構の膨張：独占資本主義が政治的・経済的・社会的・財政的危機に直面した結果、政治的には一般国民に対立する軍事・警察機構の整備が、経済的には大会社の救助と援助を目的とした政府出資会社（政府金融、公的投資、研究開発などを含む）の設立が、社会的には社会改良を一部引き受ける社会制度（社会保障、教育、訓練など）の拡充が、財政的には納税人口の増大と徴税・公共信用機構の巨大化がそれぞれ進み、国家全機構にわたって、官僚機構が膨張する。

② 独占資本と国家の癒着：まず、官僚的統制の窓口として独占団体（業界団体、経済団体、資本家団体など）が成長し、経済的实力者と高級官僚の間の人的結合・交流が進展する。その結果、独占資本は資本蓄積過程において国庫を転用した生産の独占や、またそれを活用した特殊な便益（補助金、関税、政府納品、営業の認可など）の独占を手段として、産業全般にわたって暴利を獲得する。さらに独占資本が国庫に寄生することによって財政膨張、公債増発とインフレーションが誘発され、独占資本は大会社側から株価と地価の上昇を通じたキャピタルゲイン（capital gain）を受け一方、一般国民生活を圧迫するようになる。

③ 労働と生活の高度な社会化：国家に寄生するこうした資本蓄積は官民一体の科学研究・技術開発・教育とマスコミの統制・国有部門の拡大等を伴うが、租税・保険・零細貯蓄の社会的集中を伴うことによって、一般国民の労働と生活は高度に社会化される。他方、管理・研究・教育などの精神労働を資本家だけではなく、中間層と労働者層でも担当するようになる。

このような形態と特徴を持つ国家独占資本主義は、国家の力と独占の力を単一の機構として結合させることにその本質がある。そのような結合は、労働と生活の社会化を強行させ、科学・技術・労働能力の発展や資源の利用可能性の拡大などの成果を社会の寄生体である官僚機構と独占体に吸収させる。しかし、現実の業務は社会の多数者によりすでに担当されているため、精神労働と肉体労働の統一を獲得しようとする民主主義運動と政治・経済・社会の各領域での民主主義制度、それを維持・拡張しようとする民主主義的労働運動が発展する場合には、この寄生体との矛盾は国内的・国際的に避けられなくなり、国際機構と多国籍企業の発展はこのような過程を一層促進させる。

したがって国家独占資本主義は、①政治的にはファシズムを含む反動的支配と議会制民主主義、政治的民主主義との矛盾を、②経済的には高度化した生産力の達成にもかかわらず、それを浪費し寄生する体制を、③社会的には社会改良主義の枠組みを残して、住民すべてが社会の業務を自ら担当できるようにする制度に転化する条件の成熟をそれぞれ意味する。一般国民が政治的民主主義を徹底的に確保し、経済の改造に着手し、軍事・警察機構と官僚組織を改革し、独占団体の活動における未公開制度を廃止させ、その寄生化を阻止し、産業においては労働者の統制と民主主義的地方自治制度を推進するならば、国家独占資本主義は資本主義から新しい社会に至る過程の第一歩を踏みだす過渡的な資本主義であると規定する見解もある。

今日の国家独占資本主義論は、その実践的課題の要請に対応し、①官僚機構論と政治的民主主義論、②国有化と経済的民主主義論、③社会的民主主義と国民の「発達保障論」、④これら政策の基礎になる財政民主主義論などによって、その理論を一層発展させる必要がある。これは、一歩進んで民主主義の徹底化

により、国家独占資本主義の変革を展望し、軍事・警察機構、政府出資企業と公共資金の私的な活用の過程、社会保障制度と地方自治にまで認識の地平を拡大することを要求する。

韓国社会分析の理論的枠組みとしての適用可能性を残し、幅広い論議を誘発している国家独占資本主義論は、もちろん上記のような内容を無批判に受容しながら韓国社会を分析しようとしているのではない。ある論者によれば、国家独占資本主義論は、①内在的發展論に立脚し、韓国近現代史を展開するうえでの基礎的条件を解明し、②韓国資本主義の資本蓄積過程を再生産的視角から解明し、③土台と上部構造——独占資本・国家・帝国主義——の相互関連性を資本の運動論理の貫徹として再解釈し、④労働者の社会的存在形態が国家権力と直接対置される条件になる段階を概念化し、⑤韓国資本主義の成長がある程度生産力の上で進歩をみせてきたが、にもかかわらず民族・民主・民衆問題が依然解決できないために固着されてきた現実過程を政治経済的に分析しようとする意図から、借用されたものであるという。

一般論としての国家独占資本主義論は、70年代の小市民的民主化運動が80年代の民衆運動に転換する過程で、とりわけ労働運動の客観的条件とその主導性に対する認識が定着したことで、広範囲に受容されはじめた。現代韓国社会を国家独占資本主義論の視角から把握する立場によれば、韓国社会はたとえ(新)植民地従属的性格を帯びていても基本的には資本主義化の一般的過程を踏んできており、解放以後何回かの混乱と再編過程を経ながらも1960年代には国家独占資本主義の段階にまで高度化したと把握される。ある論者の主張を借りてもっと具体的に言えば、日帝植民地時代は資本主義社会と規定され、日本資本主義の原始的蓄積期(1910～18年)、産業資本段階(1919～29年)、金融資本段階(1930～45年)という運動過程に照応して「植民地資本制化」される過程であった³¹⁾。解放以後から1960年までの前期的独占資本段階を経て、1961年から1972年の間に国家独占資本主義が一般化されたとみる。解放以後の時期を分割してみるならば、①韓国資本主義の再編と官僚資本主義的性格の定着化(1945～48年)、②韓国資本主義の独自の展開と国家資本主義(1948～53年)、③自生

的民族工業の消滅と金融資本の形成（1954～60年）、④外資の広範な進出と国家独占資本主義の一般化（1961～72年）、⑤民間部門での独占の完成と産業構造の再改編（1973～現在）などに分けることができる³²⁾。この立場によれば、国家独占資本主義への転化の契機が西欧の場合と異なるが（米国援助の消滅と有償援助への転換による韓国資本主義の再生産過程上の危機と外国資本の広範な進出³³⁾）、独占化の水準や国家と独占資本の構造的結合状態などを勘案すると、国家独占資本主義段階の設定が可能だということである。同時に、国家部門の肥大化、蓄積過程への国家介入、独占資本の再生産のための国家の政治的・イデオロギー的機能の強化などがそのような段階規定に一層正当性を与えている。

また、国家独占資本主義論の受容者においては、その理論的内容以上にそれにかかわるいくつかの運動面での含蓄が強調されている³⁴⁾。すなわち韓国社会は1960～70年代を経て明白に労資対立を基本にする資本主義社会に移行し、社会運動は明らかに資本主義的階級運動として発展した。この際社会を脱資本主義的な方向に主体的に変革するうえで、変革の主体は韓国社会の基本矛盾の性格上、労働階級に他ならず、労働階級のヘゲモニーを強調しなければならない。このような運動的要求に添った理論が国家独占資本主義論というのである。このように労働階級とその階級を基盤とする階級運動のヘゲモニーを強調しなければならない実証の根拠として、韓国社会の階級構成の上で労働階級の絶対的・相対的比重がすでに圧倒的な割合を占めている点が挙げられる。このような事実は、国家独占資本主義論が社会運動圏において段階論としてよりはむしろ移行論として受容されていることをあらわしている。

国家独占資本主義論にたいしてもまた様々な批判が提起されており——その個々の批判の論理的・実践的妥当性のいかんはさておき——それらを集約してみるならば次のように整理できる。

第一に、帝国主義国家が独占資本の運動発展により国家独占資本主義の段階に進行したときあらわれる社会経済的現象を、そのまま韓国社会に適応する誤謬を犯しているというものである。この批判は、国家独占資本主義論の適用の試みがある「西欧中心的世界史像」に陥っているという批判と結びついて

いる³⁵⁾。すなわち韓国資本主義がどのように形成されたのか、その形成過程の本質が何であるかを深く詮索しないまま、ただ権力が資本蓄積に介入し諸般の規制・政策を決定する現象が同じであるとして、帝国主義範疇である国家独占資本主義の概念をそのまま韓国社会に適用し、韓国社会を国家独占資本主義理論にむりやり符合させて説明している。古典的モデルの国家独占資本主義と韓国社会をこのように同一視することは、西欧の国家独占資本主義の成立契機に対する判断を度外視したまま、韓国社会に無差別的に適用しようとする論理を持っている。西欧における国家独占資本主義というのは、先進国の国家独占資本主義が第一次大戦、社会主義国家の出現による資本主義の全般的危機段階（二段階は第二次大戦を契機に帝国主義体制と社会主義体制の対立、第三世界民族解放運動のより一層の高揚により与えられた）に直面し、自己の運動形態を質的に変化させ、独占資本の利潤と支配体制を維持するため隠蔽されてきた国家の本質、つまり資本の階級的支配道具としての国家を露骨にさらけだしながら、政治的支配と経済的搾取が単一のメカニズムになる過程で成立したものである。敷衍すれば、民衆の広範囲な抵抗とそれを代表する社会主義国家の台頭によって、対外的に植民地分割のための軍事を反社会主義の力量に転化させるなど、資本自身が政治軍事的意味合いをもちはじめた国家を露骨にさらけ出すことが、国家独占資本主義の本質というものである。したがってその運動様式は第一に、独占体が自身の経済的支配を国家権力と統合し、国家歳入、経済外的強制の使用、公共部門の建設、経済計画、反労働階級的國家規制を行い、第二に、社会主義国家を孤立させるように努力しながら、自国内の抵抗運動と植民地内の抵抗運動を暴力的に抑圧することをその内容としている。このような成立過程と本質を持つ西欧の国家独占資本主義は、どこまでも支配－従属関係にある帝国主義体制の内から帝国主義の側の状況を説明する論理として提起されたものであり、したがって従属される側（被帝国主義側）の構造的状況とは異ならざるをえないにもかかわらず、この理論は両者を表面的に同一視する誤謬を犯している。

第二に、最初の批判と関連するが、国家独占資本主義というのは段階規定の根柢が脆弱である。「現象的に民間財閥が広範に形成されたが、国家資本部門（国

有・国営部門)の比重が依然高く、また国家の経済介入のための財政金融政策手段が先進国における国家独占資本主義的経済政策の内容と類似しており、(先進国と)ほぼ同一の発展段階にある」³⁶⁾というふうには見做せないという主張である。段階規定のこのような事実的根拠は、西欧の国家独占資本主義の段階規定を借定する根拠というよりも、周辺部での資本主義的発展過程からあらわれる特殊性であると見做せよう³⁷⁾。実際、西欧の国家独占資本主義段階の「国家と資本の結合様式」と韓国社会のそれとはたいへん異なっている。西欧の場合をみると、すでに指摘したように「資本主義の全般的危機」——体制間矛盾の激化・労働運動など変革運動の高揚・被帝国主義社会として矛盾転嫁の限界——の中で、資本主義的再生産の危機を解決するため、政治的には社会保障制度の拡大など物質的補償を提供——周辺部におけるように、強圧的生活を露骨化できないので——し、経済的には資本の行程に国家が介入する過程でいわゆる国家独占資本主義が出現するようになる。したがって西欧の場合、国家独占資本主義が市民社会の優位が確立された高蓄積段階での国家と資本の結合状態だとするならば、韓国の場合は低次元の資本蓄積危機——これも市民社会の優位が未確立な状態であられる——から現れる国家と資本の結合状態であるといえる。そのうえ従属性(経済剰余の恒常的な海外流出)によって、民衆の不満を逆に補償する物的土台が弱く、国家と資本の結合は、外観上でも一層国家の物理的な圧力を目立たせることになり、その階級性が一層刻み込まれる状況のなかでようやく成り立っているといえる。したがって、このような状況のなかで生みだされた危機の性格は自ずと西欧の国家独占資本主義社会とは異ならざるをえない。現象的特性だけを根拠に——その構造的本質の差異を捨象して——国家独占資本主義の段階を設定すると、そのような現象的特性が特に著しい新興工業国社会をすべて国家独占資本主義の社会と規定しなければならない論理的ディレンマに陥るようになる。要するに、国家独占資本主義論は周辺部の特殊性を段階論の根拠としているという批判である。

第三に、周辺部資本主義論が内部の階級矛盾に対する認識不足をその特徴としているとするならば、国家独占資本主義論は内的関係の分析に集中しすぎるため、国際的収奪構造——これは帝国主義論理の変化により成り立つ——に対す

る認識が不足している。そのため韓国社会における変化の過程が一時的に内在的な発展論理によって動いているかのように描写されてきた側面がある。韓国資本主義は、基本的には中心部独占資本の資本輸出（援助→借入→直接投資）とそれによる韓国資本主義の隷属＝独占の強化という過程を踏んできたにもかかわらず、まるでそれ自身（韓国資本主義）が自己完結的な構造を持ち、資本の内在的必要性によって外資を導入したように、主客を取り違えて説明している。その論理は次のようなものである。「韓国資本主義が前期的独占資本主義から国家独占資本主義に進行し、輸出主導の経済成長を目標にして政府主導の下で財源確保のために『外資』を導入した。これによって前期的産業資本が産業部門に進出するようになり、利潤受取の根源が流通过程中心から生産過程中心に替わった。」このような論理では、帝国主義はただ「外資」という側面でしか言及されない。すなわち韓国独占資本の必要によって「外資」を導入するようになったというわけである。流通部門など生産過程の外的領域において資本蓄積の契機を持つ前期的独占資本の形成が中心部独占資本の援助論理により進められたということ、中心部独占資本が垂直的分業体系下で帝国主義の斜陽生産財部門、もしくは消費財部門を周辺部社会に担当させたことがそのまま韓国の経済開発であるということ、これによって韓国が生産する商品をダンピング価格で輸出し、帝国主義の需要を充足させてきたこと、帝国主義の資本輸出は結局直接投資をはじめとした市場開発のための前哨作業にすぎないということなど、中心部独占資本（帝国主義資本）の運動論理の貫徹過程が韓国社会の構造的変動と対応していることを見過ごしている。そのうえ、このような外的規定性が周辺部民衆の生活を圧迫し、そのために広範囲な潜在抵抗力が生成されていく状況をみれば、内的論理だけに執着するのは現象の一面だけを見ているといえる。

第四に、韓国社会の階級構成の状態が独占資本主義の高度な段階としての国家独占資本主義の規定を可能にするほどのものであるのか、という点で問題が提起されている。まず、韓国社会は他の周辺部一般と比較して明らかに資本主義的階級分化が進んでおり、その点で労働階級の絶対的・相対的比重の面から階級矛盾の基本矛盾への進展を指摘できるが、その進展の程度が西欧の国家独

占資本主義社会の分化の程度にはとうてい及ばない点が挙げられる³⁸⁾。これは、資本主義的生産関係の専一化がある程度制約されてきたことを意味している（もちろん資本主義的運動法則が貫徹しないなどというわけではない）。この結果、労働階級の拡大にもかかわらず、プチブルジョワジーの絶対的規模が膨張し、非生産の人口として卸小売、飲食、宿泊業など三次産業に従事する自営業者層が肥大化するといった現象が現れるようになった。このように都市内部において資本一賃労働関係に包摂されない層が大きいため、変革主体の階級的構成の面で労働階級のヘゲモニーを強調しなければならないのはもちろんのこと、その他階級・階層の問題を深く考慮に入れなければならない。第二に、農業内部において資本主義的階級分化が構造的に阻止されたとする点が提起されている。一般的に周辺部での資本主義化過程は、農業と工業の不均衡発展の上でできあがる。これは、中心と周辺の矛盾関係の中で周辺独占資本の構造的劣悪性が農業に転嫁されるため起こるものであり、政策的には低穀価政策として現象するようになる。その結果、農業内部の分解は、継続しながらも分解された農民が農業内部の賃労働者に転化せず——このような存在形態を許容するほど農業内部に剰余が存在しない——零細小農として滞留し、脱農化するようになる。このような現象を社会構成体の水準で把握するなら、支配的な資本主義生産様式のほかに非資本主義的生産様式（関係）が残存しているといえる³⁹⁾。このような生産様式の残存により、資本制部門で負担しなければならない労働力の再生産費用が非資本制部門に転嫁されるようになる。こうした様相は韓国社会で労働階級と農民の階級関係が西欧の国家独占資本主義段階とは異なることを意味し、したがって労働階級と農民間の階級同盟（class alliance）の性格も異なるものと把握しなければならない。

結局、階級論の上でのこのような批判は、ひとつの社会内部の階級構成と従属性（周辺性）の間に一定の相関関係があるということを前提とするものであり、したがって階級構成と階級構造の上で西欧国家独占資本主義社会と韓国社会が単純に時間的な前後関係ではなく、質的に異なる状態に置かれていることを示しているものとみられる⁴⁰⁾。

第五に、国家独占資本主義論は運動論上においても問題があるという指摘が

ある。まず、矛盾把握において帝国主義と周辺部民衆間の矛盾を見過ごし、帝国主義の支配を単純に外的矛盾として理解している。このため、主要矛盾を国内独占資本（＝強圧的国家権力）と民衆間の矛盾として設定し、運動を一国的枠組みの中に閉じ込めてしまっている⁴¹⁾。この運動論では、中心部独占資本の利潤実現のための赤裸々な浸透過程で現れる民衆の反外勢的政治意識を充分に包括できないだけでなく、民衆の反外勢的力量を希薄化してしまう危険性も持っている。

同時に、資本一般と運動の対立関係ではなく、独占資本および国家対中小資本を包含したすべての被収奪階層間の対立関係を主要矛盾として設定することで、「反独占同盟」、「平和的な構造改革」、「国家権力の掌握を通じた平和的移行論」など修正主義路線に帰着する可能性もある⁴²⁾。そのひとつの例がユーロコミュニズムの「反独占民主民衆同盟」という考え方である。この反独占民主民衆同盟を韓国社会に適応させ、各階級間に存在する多様な矛盾の次元と内容を見捨てて独占資本との対抗に絞った様々な階層・階級間の無差別な同盟が強調される場合、労働階級の民族的・民主的ヘゲモニーに対する明確な設定を欠いたまま、反独占資本運動上のヘゲモニーだけが設定されることになり、結局国家独占資本主義論を受容したいという心情的エートスにもかかわらず、改良主義的な偏向性を誘発する可能性もある。一方、後進国の社会発展段階にもかかわらず、韓国社会のそれ（社会発展段階）を資本主義の高度な段階として設定する場合⁴³⁾、やや冒険主義的傾向が誘発されるという指摘もある⁴⁴⁾。

4. 新しい理論的模索

以上から、我々は韓国社会構成体を見渡す二つの対立的——暫定的なもの——視角とみなせる周辺部資本主義論と国家独占資本主義論の論旨とその問題点を調べてみた。これまで、この両者はある程度論争を経過しており、最近その論争の成果を土台としていくつかの総合的な立場が展開されてきている。そのような立場として我々は次の四つを挙げることができる。①隷属的国家独占資本主義論、②新植民地国家独占資本主義論、③国際独占資本主義論、④従属

的官僚独占資本主義論がまさにそれである⁴⁵⁾。各立場がまだ自己の論理を体系的に整理したものではないため、以下の我々の整理は多分に理念的なものにとどまらざるをえない。

まず、隷属的国家独占資本主義論は、基本的に国家独占資本主義の立場に立ちながらも、周辺部資本主義論が提起した隷属性の問題を受容しようとする立場であるとみられる⁴⁶⁾。この立場は「大恐慌」以後西欧における国家独占資本主義の形成において「ニューディール型」と「ナチズム型」があったように、同じ国家独占資本主義という立場に立つ社会であっても、その中心部の形態と周辺部の形態の間には一定の差異があることを設定する。にもかかわらず、その質的差異までは把握できていないようだ。したがって国家独占資本主義の「特殊な性格」として隷属性を受容するようになったものであるといえる⁴⁷⁾。

このような立場に立つとき、韓国社会の矛盾は大きく①労資間の階級矛盾の問題（資本主義性）、②帝国主義下の従属的状况（隷属性）、③政治体制（国家）の強圧的性格（ファシズムの性格）に分けることができ、各々の克服の対象は独占資本・帝国主義・ファシズムとなる。したがって現在の支配ブロックは反民衆的、反民族的、反民主的集団で成り立っており、そのため民衆、民族、民主の救護が運動的妥当性をもつようになるのである。ところで、ここで帝国主義は「隷属的」という形容詞からも判るように、韓国社会の内的立場からみれば外因として把握されている。すなわち韓国社会は外因としての帝国主義と、内因としての国内独占資本およびファシズムが対等な立場で互いの必要により結びつき、支配するようになる（三者同盟論）。もちろんここで帝国主義というときは政治軍事的範疇以上に経済的範疇として把握されている。

この立場では、労使間の階級矛盾を基本矛盾として設定し、主要矛盾を帝国主義と独占資本、軍部独裁を支配勢力として民衆を収奪する矛盾として設定している。ここに、まさに三民の論理がでてくる。この立場からは外因としての帝国主義とファシズム・独占資本の関係は明確にはあらわれず、内因としてのファシズムや独占資本が多少自律的な存在として把握されているにすぎない。近頃ようやく独占資本とファシズムの自律性（locality）が否定される方向に論議が進行していることは、帝国主義と独占資本、ファシズムの相互関係から

前者に優位をおく認識が定着してきたためではないかと考えられる。現在、この立場は論理の精密化が一層求められるが、その問題意識の上において、国家独占資本主義論と周辺部資本主義論を統合しようとした点で一步進んだ試みとみなせよう。しかし、この立場は結局状況を抽象化せず、そのまま機械的に結合し概念化する。そのため現象的把握にすぎない「三者同盟論」、「矛盾羅列論」にすぎないという評価もある。

次に新植民地国家独占資本主義論は、韓国社会を隷属的国家独占資本主義とみる場合、それはおおざっぱにみれば国家独占資本主義の一つの下位形態にすぎないとみるのに対し、新植民地国家独占資本主義は韓国社会を西欧の国家独占資本主義とその質的性格が異なる社会として把握する⁴⁸⁾。単純な国家独占資本主義という規定では、生産力の発展が脆弱な韓国社会にはその適用性が小さく、韓国社会の発展段階にあらわれる特殊性をそのまま捨象してしまうことになる。また単純に「隷属的」という形容詞を添えるだけで、韓国社会の隷属性が包括されるわけではない。この立場、内的な状態としての国家独占資本主義と外的規定性としての新植民地性が堅固に結合し、ひとつの新植民地社会構成体を構成していると把握する。

こうした社会構成体の規定は、いわゆる民族民主革命（NDR, National Democratic Revolution）という運動論と連結されているものとみられる⁴⁹⁾。この立場は基礎矛盾を労資間の階級矛盾として設定し、主要矛盾を帝国主義とファシズム対民衆間の矛盾として把握する。そして现阶段の革命の性格は民族的（反帝闘争の次元）であると同時に、民主的（反ファシヨ闘争の次元）であるとみる。現在、韓国社会の様々な矛盾のなかで、民族的矛盾とファシヨ的矛盾が互いに結合して主要な矛盾を構成している。したがってこれらは「非妥協的な反帝反ファシヨ闘争を通じてファシヨ権力を打倒し、民衆民主連合権力を樹立して民衆民主主義を実現」⁵⁰⁾しようとする（NDRの基本論理）。そして、このような運動の主体には民衆が設定される。これは、1980年春以後韓国社会の変革の主導権が形式的な民主主義勢力から移転してきたという判断のうえで成立したものである。ここで、民衆というのは植民地・新植民地社会の広範囲な被支配層を指しており、「民衆の存在は、植民地支配勢力対民衆と

いう植民地社会の主要矛盾によって一次的に規定される。また植民地支配勢力との闘争と、政治的上部構造への対応過程から形成される民族解放の運動体⁵¹⁾と把握される。

この立場は、隷属的国家独占資本主義論以上に政治主義的傾向が一層強いものと思われる。要するに、帝国主義という場合にも、主にその政治的支配の側面、国内政治権力の政治的背後勢力としての側面がより深く刻まれているように思われる。同時に、新植民地的性格を強調するのは内部の独占資本やファシズムの自律性が微弱だという認識が内包されているからである。これは、帝国主義が単純に外因としてだけではなく、内的にも自己本質を貫徹するようになったことを意味している。

本来、新植民地論というのは、経済的隷属性以上に政治的隷属性により多くの力点が置かれている規定であり、新植民地国家独占資本主義には新植民地と国家独占資本主義的性格の結合・貫徹状態に対する一層厳密な定式化が要求される。現在までは、政治的次元では新植民地性が強調され、土台的次元では国家独占資本主義的性格が強調される折衷の内容に終わっているように見える。

次に、国際独占資本主義論とは、第二次世界大戦以降の帝国主義不均等発展法則の貫徹方式、帝国主義国家間矛盾の趨勢、新植民地主義、全般的危機の小段階区分、戦後の資本主義の段階規定等をめぐって国際的な規模で展開されてきた帝国主義論争の中から、帝国主義新段階論とアメリカ大帝国主義論に接木された理論である⁵²⁾。この理論は、新植民地国家独占資本主義論で統一できないまま展開されてきた政治的次元での新植民地性と、土台的次元での国家独占資本主義的性格を、それなりに統合しようとした試みであると思われる。

ここで帝国主義は経済的範疇だけでなく政治・軍事的範疇として把握されており、単なる外因としてではなく内因としても作用するものとして把握されている。すなわち、先進社会の独占資本主義が、第一次世界大戦中社会主義国家の出現と植民地民衆解放闘争の高揚による資本主義の全般的危機の第一段階に直面し、自己の運動形態を国家独占資本主義に転化させたが（自国内での経済的・政治軍事的範疇の統一）、さらに第二次世界大戦後、社会主義陣営と植民地民衆解放闘争の再高揚に対応して政治軍事的・経済的範疇が統合され国際的

に自己を実現する国際独占資本主義に質的發展を遂げたものだ。この国際独占資本主義は新植民地内で生産された剰余を収奪してだけでなく（経済的範疇）、新植民地体制の防衛（軍備拡張）を通じた経済的収奪と軍備拡張を通じた超過利潤の獲得（政治軍事的範疇）を行うようになったものである。このような過程を媒介するものが隷属独占資本と隷属ファシズムである。このようにして、新植民地民衆は国際独占資本主義として表出される帝国主義の総体的支配と収奪状況下に置かれるようになる。

この立場は、現代の帝国主義体制の経済構造と政治構造の統一的な把握を可能にする反面、社会主義体制決定論・帝国主義国家間矛盾消滅論、先進国労働者の性格変質論、民主変革完遂論などのような偏向を誘発する可能性もある。

一方、運動論の流れとは若干の距離を持ちながらも、中共成立以前の国民党政権下での官僚資本に対する分析を採用して韓国社会の性格を総合的に規定してみようとした試みとして「従属的官僚独占資本主義論」を挙げることができる。「従属的官僚独占資本主義」の規定をみれば「外形的には独占資本が成立しているが、生産力的基盤が確立されないまま対外的に従属しており、この体制を維持するために絶え間なく官僚機構による特惠と圧迫が要求される社会」⁵³⁾としている。

植民地半封建社会としての日帝下の韓国社会は、解放後米軍政による農地改革を通して半封建的土地所有は基本的に打破され地主階級は消滅した。ここに至り50年代の援助経済下で、農民に対する租税収奪、インフレによる収奪、米国援助への寄生、帰属財産払い下げ等を通じて対米従属的官僚資本主義体制が成立した。そして60年代に入って本格的な「従属的・資本主義的蓄積メカニズム」が完備されるようになり、脆弱な資本主義的蓄積体制を官僚的特惠と政治権力による大衆運動の禁圧で補完する官僚と独占資本との結合様式としての官僚独占資本主義が定着するようになった。このように韓国の資本蓄積体制は従属的・官僚的性格を帯びており、その結果独占財閥の強化とその寄生性、生産力基盤の脆弱性などの特徴があらわれるようになった。こうした状況を総合してみると、韓国資本主義の現段階を「従属的官僚独占資本主義社会」と規定できる。

このような社会の中では、脆弱な生産力的基礎を反映して国家権力の強圧的性格が現れるようになる。先進国のファシズムが市民革命の結果確立された主権在民意識を変革する側面があるのに対して、この体制は市民革命の課題が達成されない状態における抑圧機構である。この体制下では国家権力の「ブルジョワ化」という課題が未解決のまま存在している。70年代後半以後世界経済の構造的不況と対内的脆弱性によって韓国資本主義は危機に直面しており、そのため従属的官僚独占資本と民衆との矛盾が激化し、ここに反外勢、反官僚独占が民衆運動の課題として設定されるようになった。

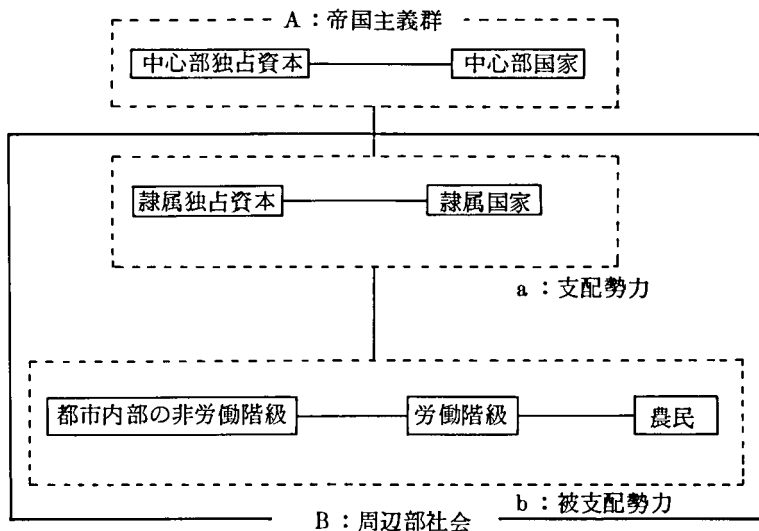
この立場は、韓国資本主義の段階を生産力的基礎が脆弱な独占資本主義段階として設定している点で、他の国家独占資本主義とは区別される。韓国資本主義の特殊な性格を従属性と官僚的性格で統合したことには同意するが、国家機構を中心とした支配層（軍部など）を官僚性という概念に矮小化させるのは、土台と上部構造の総体的把握をめざした社会構成体論的試みにはふさわしくないという指摘もある。

5. 韓国社会構成体の分析上のいくつかの問題提起

以上、国家独占資本主義論と周辺部資本主義論の主張とその相互批判の内容、両者の結合の試みを整理してみた。これまでみてきたように、様々な主張は韓国社会の構造分析に対して一面で有用な内容を含んでいるものとみられる。社会構成体水準で一般化された主張は可能ならばそれに先立って、韓国社会の構造に対する具体的な分析が先行的に蓄積されなければならない。その点を念頭におきながら、実証分析の前提となる韓国社会構造の全体像を次のように整理してみたい。

〈図1〉は、韓国社会構造を規定している内部的・外部的関係を図解してみたものだ。ここでみられる階級間の相互関係に対する理論化が社会構成体論の核心であると考えられる。

〈図1〉



まず、B（周辺部社会）との関係のなかでA（帝国主義体制）に関して調べてみることにしよう⁵⁴。韓国社会の分析において、最も基本的な前提は外勢としてのAがBを支配している事実だと思われる。Aの実体はいわゆる帝国主義と規定されるものである。Aの実体をこのように規定するのは70年代の運動史のなかでははっきりとはみられなかった事項であったが、80年代初の政治的事態とそれと結びついた運動の質的發展過程において定着し始めたものとみられる。ところで、ここではAの実体に対する細部の認識に対してはいくつかの不一致点が表れていると思われる。

第一に、Aの内部構成部門での中心部独占資本と中心部国家⁵⁵間の関係がどのようなものであり、それがBの支配においてどのようにあらわされるかという点である。一般的にAは資本主義の全般的危機（この危機を構成する政治的側面としては、①社会主義圏の登場、②植民地民衆の抵抗、③内部変革運動の高揚などをあげることができ、その経済的側面としては④私的所有と生産の社会化間の矛盾という資本主義の本質的矛盾と⑤政治的危機の経済的表出

て、さらに②の帰結としてあらわれる資本蓄積の危機をあげることができる) に対応して独占資本と国家の結合が強固となり、それを国家独占資本主義と規定するが、Bを支配する上でその政治的もしくは軍事的側面の支配がどの程度著しいかという点が問題となる。これまで、従属理論などでは単にAによる支配の経済的側面だけにその分析を集中してきた感があり、そのような点で経済的・政治的・軍事的統一体としての帝国主義を想定するこの論議は一步進んだものと考えられる。

第二に、Bに対するAの支配の内容が変化する点に注目する必要がある。この点を理論化しようとする努力が「新国際分業論」⁵⁶⁾や、一部従属理論家たちによる「従属の類型変化」⁵⁷⁾であると思われる。このような支配方式の変化は、Aの支配に対する周辺部社会内部の階級的パートナー(partner)が変化することを意味する。特に、いわゆる新興工業国においては、この階級的パートナーが封建的支配勢力、もしくは半封建勢力、あるいは商人資本・大地主などではなく独占資本だという点が重要であり、この点は韓国の場合も同様である。

第三に、このような帝国主義のパートナーである隷属独占資本の土着的基盤(locality)が存在するかという問題がある。この問題に対しては、隷属独占資本の自律性を全面的に否定する新植民地主義的な立場から自律性を強く設定する一国資本主義的立場に至るまで、多様な見解が存在している。新植民地主義論によれば、独占資本と労働階級の矛盾が基本矛盾を構成するものの、主要矛盾は帝国主義と周辺部民衆(労働階級を含む)に存在するものとして把握している。このような理論が裏付けられるためには、中心部独占資本と隷属独占資本の結合状態に対する実証的分析が要求される。なぜならば、中心部独占資本の周辺に対する収奪、支配の論理が個別周辺部社会の状態によって異なるためである。つまり中心部独占資本と隷属独占資本の結合状態によって、完全に買弁化された経済から多少民族経済的性格を兼ね備えた経済に至るまで、多様な類型がありうる⁵⁸⁾。完全に買弁化された経済の場合は、中心部独占資本の直接的支配領域が周辺部産業内部において最も核心的な大規模産業部門と一致し、その結果隷属独占資本は中心部独占資本の収奪を媒介することにとどまっ

てしまう。一般的に韓国の場合、多国籍企業の直接的支配様式が南米に比べて——特に70年代までは——弱いという指摘は、こうした脈絡から理解されなければならない⁵⁹⁾。

このような隷属独占資本の土着性に対する論議は、周辺部社会に独自性があるか否かという論議として成立するようになる。周辺部資本主義論は、帝国主義をその分析の出発点としながら、周辺部社会には独自性を持たない断片が共存し、周辺部社会の自律性を否認する極端な立場を示している。これは、主たる対立勢力を周辺部社会の外部に設定する立場を引き継いだ結果である。

次に、周辺部社会の内部、即ち B の内部的関係を調べてみることにしよう。まず、社会内部の支配勢力（前掲図では a）を調べてみると、第一に隷属独占資本が対内的に支配階級化しつつある。独占資本が支配階級として定着していく意味は、一次的に経済的な生産の領域で資本家の支配が確立したことを意味している。これは A. G. Frank が南米の資本主義的性格を抽出するのに使用した流通的側面ではなく、生産関係の側面においてブルジョワジーのヘゲモニーが確立されたことを意味する。このような意味から、周辺部社会には中心部独占資本から「収奪されながらも収奪する」主体が存在するようになったといえる。独占資本の支配階級化過程は政治的次元でも成立する。それは国家の活動をはじめとした諸般の政治的実践が階級的利害関係の枠内で、それを反映しながらできあがることを意味する。また、社会的側面をみれば、独占資本が物的支配力を拡大するのにとどまらず、さらに文化的・イデオロギー的再生産過程にも広範囲な支配力を持つようになった事実を挙げることができる。韓国社会はすでに述べたように、完璧な買弁経済とは一定の距離をもつくらい独占資本の支配階級化がより際立って展開され、その結果階級の本質が容易に顕在化する側面があるようだ。

次に、隷属独占資本は支配階級として定着しているにもかかわらず、労働階級との階級的対抗関係から、また中心部独占資本との副次的葛藤関係から、その支配力は脆弱化しているとみられる。このため隷属独占資本は同伴者として隷属国家を形成するようになる。この関係はブルジョワジーのヘゲモニーが確立された上での癒着ではないため、より低次的に反民衆的な様相を帯びるよう

になったと思われる。隷属的国家は、隷属独占資本の脆弱性を補強するため、政治的には労働階級を含む民衆の抵抗を禁圧することによって階級的対抗関係での脆弱性を補強し、経済的には国家の諸般経済政策を通じた——例えば税制・金融上の特惠など——補助を行うことによって隷属資本としての脆弱性を補強ようになる。周辺部社会内での独占資本と国家のこのような関係は、周辺部における国家の自律性の表れではなく、西欧資本主義に表れた国家の階級の性格のより赤裸々な貫徹を意味すると思われる。現象的な自律性は⁶⁰⁾、国家独占資本主義論が想定する国家の階級の性格を否定するものではなく、それ以上に先鋭的な実現を意味するものと考えなければならない。

このような主張は、両者の関係の歴史的経過を背景として考えてみるとより深く理解できる。韓国の場合、解放以後植民地地主制を自らの基盤とした旧支配階級は、農地改革と6.25動乱（朝鮮戦争）の経験を通してその物的基盤が実質的な解体状態に置かれるようになった。こうして50年代は、過渡的な支配階級の不在状態にあった。このような状態の中で、市民社会の外部にある軍部が近代化——内実は資本主義化であり、同時に（独占）資本の育成過程である——に自己の正当性を見出し、当時自国の内的要求によって新植民地的工業化を進めようとした帝国主義の意図に添って——民衆の支持がないほど外勢の要求に順応的である——経済開発を推進しようとした。この経済開発は——現在の80年代の観点からみれば——階級的利害（独占資本の育成と定着化）を民族的利害と同一視すれば⁶¹⁾、外資を導入し、分配過程を統制することによって、国家が資本を育成していく過程である。独占資本の成立過程における国家と資本の関係は、前者を上級同伴者に、後者を下級同伴者とする保護者—被保護者の癒着関係であった。この癒着関係において国家は先在している資本家階級の利害に規定されるというよりも、当為的に実現されねばならない資本家階級の利害、すなわち一種の「理想的総資本家」の利害に奉仕しそれに規定されるが、資本家個人またはその分派からは一定の自律性を持つものとして表れるようになる（後者の理由から、国家の自律性論という偏見が現れるようになった）。そのような過程を通じて、独占資本の土着的基盤と社会的支配力が拡大され、独占資本が支配階級化するにつれて、国家と資本の関係は国家の活動がより資

本の利害に規定されるという様相を見せるようになる。80年代に入って独占資本は既存の国家と資本の関係を逆転させようとして、国家の活動を自らの階級的利害に服属させようとする傾向が一層顕著になった⁶²⁾。この結果、国家執権層と独占資本との間にささいな葛藤が生まれることもあった。このような葛藤は資本家の立場で独裁政権に対する一定の再編要求を生むひとつの要因となった。

こうした状況の中、争点となる事項は隷属独占資本と国家の結合が果たして解体できるか——民主化の経済的内容——という点である。ここで、このような解体を困難にしているいくつかの特殊な韓国的状況を提示してみよう。①隷属的性格（中心部独占資本と中心部国家に対する従属状態）による独占資本家の脆弱性、②資本蓄積の最大の源泉である超過占有を可能にする抑制的・効率的な国家機構の持続的必要性、③分断状況がもたらした軍部のイデオロギー的閉鎖性とそれによる軍部退陣の硬直性、④改良主義的な枠組みを飛び越えた民衆の潜在的な抵抗力などがそれである。このような状況は南米とは異なり、穏健派政治勢力の——厳密な意味での——譲歩を前提とした妥協や軍部の——厳密な意味での——譲歩を前提とした妥協が難しいことを示唆しており、さらに独占資本と国家の結合が解体する可能性が少ないことを示唆している。たとえそのような可能性があるとしても、既存の解体を維持するうえで軍部的偏向が強い妥協（厳密な意味で妥協ではなく再編といえる）に帰結するという見解もある。

次に、前掲図でbの部分、すなわち被帝国主義の状況下にある被支配部門の内的状態にメスを入れることにしよう。第一に、帝国主義の収奪論理の変化、および隷属独占資本の定着と軌を同じくした現象として、労働階級の絶対的・相対的比重の急激な増加と基本階級化現象を指摘できる。これは、資本主義的生産関係の基本である資本—賃労働関係が支配的社会関係として定着してきており、労資間の階級矛盾が韓国社会の基本矛盾に転化したことを意味する。このことは同時に、一歩進んで収奪の主たる対象、またその収奪を克服する主体が社会内的に芽ばえつつあることを意味する。この点を強調することは、いくつかの連鎖的な含蓄を持っている。すなわち社会が漸次資本主義的な階級分化

を経ることによって、社会運動から階級的性格を帯びた運動の重要性が大きくなり、なかでも労働運動の重要性が大きくなるに従って、運動の理念的志向面でも労働階級のヘゲモニーを強調する立場が強化されるようになる。もっと言えば、労働階級の量的拡大と基本階級化は、階級的世界観を強調する構造的根拠となり、階級運動の重要性を強化させていく。このような事実を隠然と見過ごしてきた立場が周辺部資本主義論であると思われる。まさにこのような点で周辺部資本主義論を批判した国家独占資本主義論は正当であった。基本階級としての労働階級の革命性は、資本主義一般の収奪論理だけではなく、周辺部の特質とも関連付けて把握しなければならない、という考えがある。つまり先に述べたように「収奪されながらも収奪せねばならない」隷属独占資本の二重性が周辺部労働階級に対する収奪をより一層苛酷な状態で実践する結果、周辺部労働階級の体制に対する抵抗潜在力がより一層大きくなる。したがって変革主体として労働階級を強調するのは国家独占資本主義論の立場から洞察すると、労働階級の高度な変革的潜在は韓国社会の従属的性格を考慮することによって抽出されねばならないという考えに基づいている。

第二に、農業内部において半封建制が残存していること、これは非資本主義的生産様式の内的論理によるものではなく、資本主義的運動法則が周辺部という特殊状況の中で正確に貫徹されることによって現れるという事実である。周辺部資本主義論では、周辺部社会内部に資本主義的部門と非資本主義的部門が共存する現象にだけ執着し、その非資本主義的生産様式と資本主義的生産様式の対等な結びつき（接合）を把握してきただけで、その生産関係上の現象的な複雑性の裏面を貫通している資本の運動論理にまで着目していない。隷属独占資本は自らの階級利害の代弁者としての国家権力に低穀価政策を実施させることによって、自己の隷属資本としての構造的劣悪性を農業部門に転化させるようになる。こうして農業内部の分解は継続されながらも、その分解された農民は農業労働者化せず脱農化する様相を呈し、農業内部の資本一賃労働関係の拡大が阻止されるようになる。このように農業は低穀価政策を媒介にして都市経済活動人口の労働力再生産費用を下落させ、脱農化した人口の都市への排出を通じて産業部門に対し潜在的過剰人口のプール(pool)の役割を担うようになっ

た。こうした農業の構造的認識が前提されない場合、農業内部の階級分化をプチブルジョワジーの減少と労働階級の拡大という古典的枠組みに当てはめるといふ誤りを犯すようになる。このような考え方は農民運動を労働者と農民の階級同盟の観点から把握せず、また農業内部の固有の諸矛盾を運動の動力とはみなさない——部門運動としての農民運動の特殊性——可能性がある。

第三に、都市内部の非労働階級の拡大現象を把握するうえで、独占資本の資本蓄積論理と関連付けて把握しなければならない。要するに、労働階級の絶対的規模が増加するとともにプチブルジョワジー（中産層）の規模も増加する一方で、非公式部門従事者の規模も増大し、卸小売、飲食、宿泊業などの自営業者が増加するという矛盾現象を重視し、それを資本主義的運動法則を否定する根拠にして、西欧資本主義社会の構造的性質とは質的に異なる内容を周辺部社会が有しているというような解釈してはならないということだ。すでに述べたように、隷属独占資本は中心部帝国主義国家によって恒常的な経済剰余の流出が強要される状況のなかで、資本蓄積を遂行せねばならない。このため隷属独占資本には低賃金労働力の動員とその労働力の苛酷な収奪が要求される（もちろんこのような現象は西欧の資本主義化過程にも現れた資本一般の論理である。隷属資本の資本蓄積過程ではこれがより強制的に要求されるだけのことだ）。特に前者の低賃金労働力の動員は、周辺部からの工業化を可能にした中心部独占資本の基本的な要求事項であった。このような状況の中で、まず隷属独占資本は低賃金労働力として低年齢労働力と未婚の女性労働力を選好ようになる。1960年代以降の産業化過程で大部分の労働力は農業からの移動人口によって充員され、残りの人口はその階級的存在様式のうえで非労働階級に転化するようになった（これはまさに、非労働階級肥大化の主要因を成した）。次に産業分野の労働階級として吸収された人口は、苛酷な労働強度、苛酷な剰余搾取によって、労働力の再生産自体も保障されない劣悪な条件下で労働をするようになる。こうして労働力の摩耗現象（老朽化・廢疾化など）が急速に進行することによって、労働階級から排除される人口が増加していく。同時に前述のごとく産業分野の労働力を中心に行われるため、高齢化すれば産業分野にとどまる比率が少なく、高齢化による自営化の比率が高まるようになる。この

ようにして非労働階級の増大という現象が生まれるようになる。第三に、隷属独占資本は既婚女性労働力の社会的参与を抑制する家父長的イデオロギーを活用することによって、未婚女性労働力を中心とする労働力充具体制を維持しようとする。その結果、結婚を起点に労働階級として存在した多くの女性労働力が非経済活動（要するに主婦）に転換し、非労働階級の様相をおびる——特に、下層階級の場合——ようになる。以上のように把握してみると、労働階級の増大と現象的に矛盾するように見える非労働階級の増大現象は、やはり中心部独占資本と関連する隷属独占資本の資本蓄積と、その運動論理の厳密な貫徹の結果であることが判る。このように把握してみると、非公式部門や都市貧民・周辺の階級を把握するうえで、それを資本の運動論理とは無関係に非資本制的現象として把握した周辺部資本主義論の誤ちは「現状分析による原理論の代替」という批判を受けても当然である。

最後に、これまで叙述してきたように、矛盾構造と分断矛盾がどのような相関性を持つかという点も重要である。現在では、南北間の分断矛盾が分断意識という形態で内的矛盾に転化し、先鋭化された階級矛盾の顕在化を阻止する方向に作用しているという分析も⁶³⁾発表されており、分断矛盾とその他の矛盾との関係をどのように把握するか、運動論とのかけはなれた差異を誘発できるくらい、この問題に対してこれから多くの研究が重ねなければならない。

6. 結言

筆者は以上、韓国社会構成体論争の流れと内容を整理して、その整理の上で韓国社会の構造を全体的に鳥瞰してみた。

筆者には、韓国社会構成体の性格をめぐる様々な立場が多様な次元にわたって重大な差異を持っているにもかかわらず、政治的罵倒、感情的排他心のために互いの理論的・実践的成果を十分に受容しきれず、それぞれの立場の間かなりの対立点を温存したまま曖昧に統一されているように見える。しかし、韓国社会の性格に対する分析力を高め、その上で正確な実践方法を確立するためには、曖昧な対立点をもっとはっきりさせる必要があり、それらを先験的に忌

避するのではなく、論理的説得と実践的検証を通じて克服・統一されなければならない。

今後、我々はこの論争が実践に媒介されない理論的論争としてのみ続けられるものにしてはならず、また「理論に媒介されない実践的論争」にしてもいけない。現在、社会構成体分析と運動論をただちに連結させるにはあまりにも理論的水準の程度が低く、また運動のレベルも低いので、現在の様々な立場は、あくまで韓国社会の構造と運動を見渡すひとつの作業（運動）仮説として受け取る必要がある。自らの立場を一定の理論に固定してしまう場合、実践上の硬直性を招くのではないかという考えもある。一層、発展的に総合しなければならぬ論争をうかつに階級的世界観の差異で規定するような、特殊性の強調を機会主義的態度で、もしくは普遍性の強調を非現実的態度で誤解するという断定的態度は断固排撃しなければならない。

最後に、簡単にではあるが本書の構成を述べておきたい。

これまで韓国社会構成体論争のひとつの軸であった国家独占資本主義論は、この理論が持つ感情的誘引力にもかかわらず、理論的詮索が充分になされてこなかった。本書はまさにこのような状況の中で、国家独占資本主義論の論理とその内容を忠実に紹介することによって、韓国社会構成体論争の現水準をより深化させようとする意図で編集することによって、韓国社会構成体論争の現水準をより深化させようとする意図で編集されたものである。

本書は、国家独占資本主義の本質規定を扱った第一部と、論争史を扱った第二部、そして日本における国家独占資本主義論争を整理した補論と現在の韓国社会構成体論のいくつかの問題を整理した本論に分けられている。第一部では、主に国家独占資本主義の形成と本質および構造を整理してみた。編者は、この主題に関する多くの著作中で韓国資本主義の性格を把握する上でそれなりに意味があると考えられる論文を選択した。第二部では、国家独占資本主義論の多様な流派を、資本主義の変貌および政治的实践と結びついた関係を中心に把握してみようと試みた。このような論争史的接近こそが各理論の位置と意味および限界を正しく把握し、同時にその適用可能性の妥当性を多面的にわたって検討する場合には最もよい方法のひとつであると考えたためである。

はじめの鳥恭彦の論文は、スターリンの死後、1950年代末から60年代にわたって展開されてきた国際的論争において、国家の「公的機能」を強調することによって結局「平和共存論」と「平和革命論」に連結された改良主義的国家独占資本主義論を批判し、現代資本主義国家に固有の軍国主義と帝国主義を構造的に解明しようという動機で執筆されている。彼は当時、多様な論争点を「危機論」（国家独占資本主義の成立と発展の原因）、「管理経済論」（国家独占資本主義による国民経済の管理）、移行論（国家独占資本主義から社会主義への移行）の三つに分類整理し、各理論が持っている意義と限界を指摘した。国家独占資本主義論争の問題領域を整理するとき、本書の第2部8章とともにたいへん有益な論文であると思われる。

次の大内力の二編の論文は、まず国家独占資本主義論の理論的位置を規定することから出発している。国家独占資本主義は帝国主義のひとつの小段階であるため、帝国主義論が段階論であるなら国家独占資本主義論は現状分析論である。後に彼は資本主義の全般的危機とその危機の「内面化の必然性」に対する恐慌論的接近、つまり「恐慌で集約された資本主義の矛盾が展開される過程の中で、国家独占資本主義を必然化させる諸条件が形成される関係」を中心とする接近の必要性を提起し、そこから管理通貨制も、社会保障政策、官僚機構、軍国主義、変革運動の変質など国家独占資本主義の脆弱性を一貫して解明している。

第二部は、レーニンからマンデルに至る国際的に展開された国家独占資本主義論争を池上淳が整理したものである。彼は経済的民主主義の正確な意味規定、日本資本主義分析のため先進資本主義に普遍的に該当する理論的枠組みの模索、財政学分野での研究の深化の必要性を中心に国際的論争を考察している。まず、レーニンが定式化した「国庫目的の生産を積極的に組織する合法的な公金横領体系」としての国家独占資本主義の概念が持つ意味を検討し、引き続きブハーリンの「国家資本主義トラスト」論、ヒルファディングの組織資本主義論を、そして二次大戦以後にはバルガ、ツィーシャンクと復活した組織資本主義論およびマンデルによる国家独占資本主義論批判の問題点などを検討する。そして最後に様々な国家独占資本主義論を、①資本主義体制の全般的危機、②

独占段階での資本蓄積と利潤法則，③移行の展望と国家独占資本主義の歴史的
性格などを基準に，その有効性を評価する。第二部の原本である彼の『国家独
占資本主義論争』は，日本でもこの分野での最高権威書として有名である。

日本における国家独占資本主義論争を整理した徳重昌志の補論はなによりも
簡潔な点にその大きなメリットがある。どの国にも劣らず論争の内容が膨大な
日本側の研究を，彼は①独占資本における長期沈滞を克服するための手段と
して国家の生産過程に対する介入を強調する立場，②新しい生産関係として国
家独占資本主義をみる立場，③国家独占資本主義を新しい支配および強制体制
として把握する立場，④レーニンの『帝国主義論』や全般的危機論を総合し，
国家独占資本主義を規定する立場，⑤宇野弘蔵の恐慌論と管理通貨制論を發展
させる立場，⑥管理通貨制度と財政政策を中心に国家独占資本主義を理解する
立場などに分類して要約している。

今日，我々の国家独占資本主義論に対する関心は，大変に実践的なものであ
り具体的である。一冊の翻訳書でそのような必要を充足させるのはほとんど不
可能であることを考慮しても，本書はその内容上余りに多くの弱点を持っている。
第一に，この主題に対して入門書や概説書が必要であるのに内容が専門的
すぎる。第二に，ここでは編者の「恣意性」によりほとんど「政治主義的」国
家独占資本主義論に傾いた編集がなされているため，それとは異なった傾向の
ものについては把握しづらいものになってしまった。特に，第一部はあまりに
粗末なものになってしまったという心残りが強い。第三に国家独占資本主義の
至極限定的な側面しか扱えなかった。直接関連する分野，たとえば国家論，階
級論，組織論，革命論，帝国主義論などが排除されてしまった。最後に，国家
独占資本主義論が我々の現実にとどのような意味を持つかははっきりと整理できな
かった。これが最も大きな心残りである。近いうちにより体系的な現実的含蓄
をもつ，もっとりっぱな続編をつくってみたい。

注

- 1) いわゆる現代の四大矛盾，すなわち帝国主義国家間の矛盾・資本主義体制と社会

主義体制間の矛盾・帝国主義と植民地民衆間の矛盾・資本家階級と労働者階級間の矛盾の中で、第三世界革命論に属する論者は帝国主義と植民地民衆間の矛盾を重視する傾向が一般的である。

- 2) このような特殊性は、実際には第三世界の周辺部社会だけではなく、イギリス資本主義を除外した大部分の社会でも同様であったし、古典的方式対第三世界方式の二分法は経済史的に正当ではないという指摘も存在する。このような指摘は、後の批判でも扱ったが量的差異を質的差異と誤解するとか、現象的差異を本質的差異と誤解するという批判を前提にしたものである。
- 3) チョン・ミン（編訳）、『周辺部社会構成体論』、サゲ Chol, 1985, p. 8。
- 4) 李大根教授は、帰属財産の払い下げ、農地改革による地価証券の流通、援助資金の配分、そして戦争インフレ景気に便乗した中間搾取過程などを通し、商業資本の蓄積が活発に成立し、この商業資本の産業資本化過程がまさに周辺部資本主義過程とみている。これは特に1950年代に進行したようだ。李大根、「韓国資本主義の性格に関して一国家独占資本主義論について」、『創作と批評』、不定期刊行物1号、1985, p. 370。
- 5) イ・ホンチャン、「8・15の社会経済史的認識」、『韓国資本主義論』、カチ、1984, p. 98。
- 6) 南米という状況を背景に理論として確立された周辺部資本主義論と中国革命を背景に理論として確立された（半）植民地半封建社会論は、その論理が互いに類似してはいるが、その発生史的脈絡がまったく異なっている。この両者を結合させようとする海外の試みとして梶村秀樹、「旧植民地社会構成体論」（『植民地半封建社会論』）、未来社、1984）が知られているだけで、国内では上記のイ・ホンチャン教授の論文があるだけである。これから両者の結合が可能ならば多くの研究がありえよう。またバク・ヒョンチュエ氏は従属理論を批判するうえで、両者の結合を前提として批判している。「現代韓国社会の性格と発展段階に関する研究—韓国資本主義の性格をめぐる従属理論批判」（『創作と批評』不定期刊行物1号、1985）参照。
- 7) 第三世界の主要な争点—従属と低開発の社会構成・従属と発展・従属と不等価交換・世界体制理論—を中心として多様な理論的分化を整理しているものとして、次の文献を挙げることができる。キム・ジンギョン、「第三世界理論の展開とその評価」、『第三世界と社会理論』、『歴史と社会』第1集、図書出版ハンウル、1983, pp. 13~27。また、異なる類型化としては R. H. Chilcote, *Theories of Comparative Politics: The Search for Paradigm*, Boulder, Colorado: Westview Press, 1981, pp. 296~307も参考となる。これに対する次のような指摘もある。周辺部資本主義論争は、「世界資本主義というのは共通の角逐の上で世界体系論、不等価交換論、生産様式接合理論という三つの理論的パラダイムに属するものとして展開されている。」（若森章孝、「土台と国家の跋行性と接合」、チョン・ミン（編訳）、前掲書、p. 165.）

- 8) 生産様式接合理論と植民地生産様式論の論争を整理した論文としては次の文献を参照。キム・ユンジャ「生産様式と社会構成本論争に関する一考察」, キム・ジンギョン (編), 前掲書; 生産様式接合理論の流れを整理した論文としては, H. Wolpe, 「生産様式接合理論概観」, キム・ホジン (編訳), 『第三世界の政治経済学』, 図書出版ハンウル, 1984, を挙げる事ができる。
- 9) ここで周辺部社会構成本論という時は, S. Amin の *Unequal Development*, チョン・ソンジン, イ・ジェヒ (訳), 『周辺部資本主義論』, トルベゲ, 1985, を念頭においている。
- 10) このように右派従属理論を批判しながら, 左派従属理論をマルクス主義的な理論と結合させようとする試みは従属理論の急進的分派すべてにあらわれている共通の傾向である。R. H. Cincote ed., *Dependency & Marxism: Toward a Resolution of the Debate* (ヨン・ホンチョル訳, 『従属理論と正統マルクス主義』, 図書出版ハンウル, 1984) のなかの J. Edelstein, D. Johnson, T. Angotti, R. Munck などの論文参考のこと。
- 11) 反帝運動論・新植民地主義論などは世界資本主義論と連結できないという主張もある。反帝運動論, もう少し正確に言えば民族解放民衆民主主義運動論は, むしろ一国資本主義論的枠組みの上に出ており, 帝国主義支配の影響による(新)植民地での封建的遺制の維持と民族的要素の消滅, それによる経済の「絶対的停滞」の強制を打破しなければならないことを強調している。
- 12) 植民地主義をめぐる多様な論争に関しては, 少し古い論文ではあるが土生長穂, 「新植民地主義に関する理論的諸問題」(アジア・アフリカ研究所 [編], 『A. A. LA と新植民地主義』, 勁草書房, 1964年) が有用だ。ここでは, 『帝国主義論』と新植民地主義の関連性と半植民地範疇, 新植民地主義の多様な概念化, 非資本主義的發展と国家独占資本主義論批判などが取り挙げられている。
- 13) もちろんここで従属論の外因論的性格に対する批判の根拠は不等価交換論に限定されているが, それ以外の反論も可能だ。
- 14) 「資本主義的運動法則が支配的に貫徹された」という表現は, 韓国の社会構成本において資本制的生産様式に専一され, その他の非資本制的ウクラードが完全に消滅する状態を指すものではない。中村哲の先進国・中進国・後進国の区分を借りるならば, そのような状態とは資本と労働力の再生産両面から説明される。すなわら資本の存在形態は, ①資本制的関係が圧倒的に優勢であり, 非資本制的部分が存在してもその絶対的影響下にあることはもちろんであり, さらに進んで②資本財生産部門において, 先端産業部分が国民経済の成長において運動力となっており, ③金融的に自立していて, 労働力の側面では④労働力の大部分が賃労働であり, その再生産が大体資本制的生産様式内部で行われることを(即ち, 労働の再生産費用が全的に実質賃金でなし得る程度に高賃金であることを)要求する(中村哲, 「近代世

界史像の再検討」,『歴史評論』,404号,1983.12)。

- 15) もちろんここで労働階級のヘゲモニーを経済主義的に解釈してはならないことを強調しておかなければならない。労働階級の数的な比重が大きいことだけがヘゲモニーの根拠とはなり得ず,変革の方向性(理念性)と「政治的先導集団の運動の枠組みと指導の内容」の性格という角度から労働階級のヘゲモニーを考えなければならない。
- 16) ソ・カンモ,『現代韓国社会の階級構成と階級区分—プチブルジョワジーの趨勢を中心に』,韓国社会学研究論文シリーズ第一集,図書出版ハンウル,1986(再版),pp. 99~101参照。
- 17) 韓国社会に対する階級研究上の争点を整理した論文としては,コン・ジェウック,『現代韓国階級研究の現況と争点』(『韓国社会の階級研究1』,図書出版ハンウル,1985)を参照。
- 18) もちろんここで指摘しておかなければならない点は,都市貧民の強調がそのまま階級分析上の誤謬を意味しない点だ。単に,その接近において非公式部門や周辺階級のような範疇を設定することに問題があるのである。非公式部門の経済活動を分析した代表的な論文としては,ホ・ソクリョル,「都市無許可定着地の雇用構造に関する一考察」,『韓国社会研究』第一集,ハンキル社,1982; チョ・ヒヨン,「韓国の都市非公式部門と貧困」,『韓国社会の再認識Ⅰ』,図書出版ハンウル,1985; チョ・ヒヨン,「従属的産業化と非公式部門」,パク・ヒョンチュ,キム・ヒョンギ他,『韓国資本主義と労働問題』,トルピゲ,1985。次に,都市下層民分析において周辺の階級という範疇を設定しているのは,キム・ジンギョン,「韓国社会の階級構造」,『韓国社会変動研究Ⅰ』,民衆社,1984; キム・ジンギョン,「韓国社会の下層階級に対する研究」,『韓国社会の階級研究Ⅰ』をあげることができる。もちろんこの論文で周辺の階級という用語に対し,「『階級』という意味よりは『周辺の』という性格が一層強調される意味で,そして厳格な意味での階級ではなく『区分して把握しなければならない集団』という広義の階級概念から『周辺の階級』という用語を使用しようとする」といっている(キム・ジンギョン,「韓国社会の階級構造」,p. 109)。しかし,にもかかわらず叙述の論理上からみれば,周辺の階級がその他階級と特に労働階級とともに並列的に強調されているくらいがある。
- 19) 周辺部資本主義が民族矛盾強調論であるが,すなわち国民経済間の矛盾だけを強調するのではない。むしろ問題は階級対立を強調しながらも,その階級対立を世界ブルジョワジーと世界プロレタリアートという国際的次元で設定し,一国的次元の階級対立を副次化させることにある。
- 20) 李大根「経済開発と構造変動」,ピョン・ヒョンユン他『韓国社会の再認識1』,図書出版ハンウル,1985; 「経済成長と構造的不均衡」,韓国社会科学協会の

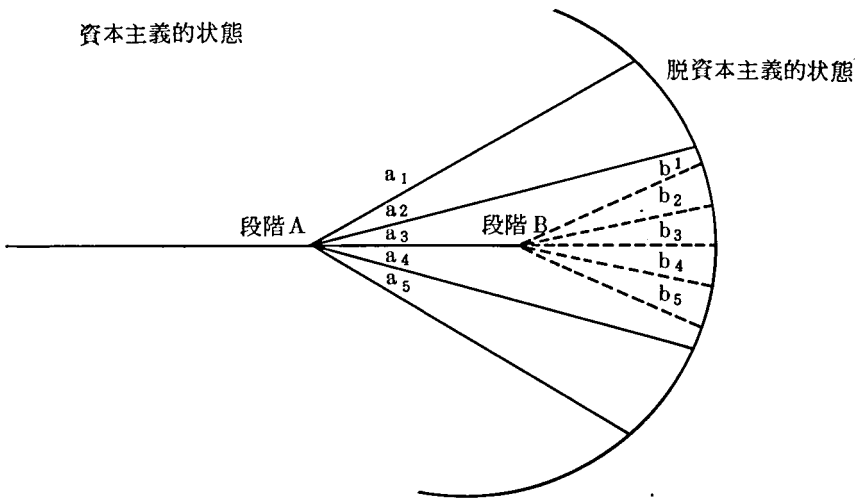
創立10周年記念論文 (1985.8)。

- 21) 李大根, 「韓国資本主義の性格に関して」, p. 348。
- 22) 前掲論文, p. 371。
- 23) 李大根教授は周辺部資本主義論の妥当性の根拠として「辺境革命論」を提示している (前掲論文, p. 372)。実際, 近代以後いままですべての革命は当時としてみれば辺境——要するにロシア・キューバなども同様である——から起こった革命であることは間違いないが, 現在我々に問題となることは, 辺境内で変革の根拠となる「辺境内部の階級的諸関係」である。
- 24) 彼は制限されたプロレタリア化の具体的様相として①職種上で公式・非公式部門の販売職・サービス職従事者の増加, ②階級範疇上で, プチブルジョワジー規模の絶対的増加, ③部門上で非公式部門の増加をあげている。彼はこの論文で制限されたプロレタリア化をプロレタリア化 (の進展) の裏面的現象として提示しており (チョ・ヒョン, 「従属的産業化と非公式部門」, パク・ヒョンチュエ・キム・ヒョンギほか, 前掲書, pp. 291~306.), この両者の関係が曖昧だと感じられる。筆者からみると, 周辺部は特殊状況のなかでプロレタリア化が進行したため, 現実には「制限されたプロレタリア化」として形成されるようになったとみなければならぬと思う。従って, 制限されたプロレタリア化 (現象) とプロレタリア化 (本質) を対等なものとして設定することは, 現象体を持ちまた一つの本質を仮想的に作り出す結果を招くことになる。
- 25) チョ・ヒョン, 「従属的産業化と非公式部門」, パク・ヒョンチュエ・キム・ヒョンギ他, 前掲書, p. 336。
- 26) チョ・ヒョン, 「韓国資本主義の性格に対する社会学的研究序論」, 延世社会学第7集, 延世大学校社会学科, 1986.4, p. 117。
- 27) チョン・ソンジン, 「民族経済論の諸問題」, 『産業社会研究』第1集, 韓国産業社会研究会, 1985, p. 212。
- 28) 前掲論文, pp. 211~12。
- 29) チョン・ソンジン, 前掲論文, p. 212。
- 30) 前掲論文, p. 205。
- 31) パク・ヒョンチュエ「解放前後民族経済の性格」, 『韓国社会研究』第1集, ハンキル社, 1983.6, p. 372。
- 32) パク・ヒョンチュエ「韓国資本主義展開の諸段階とその構造的特徴」, ビョン・ヒョンユン他, 前掲書, p. 24。
- 33) 前掲論文, p. 37。
- 34) パク・ヒョンチュエ氏は, 国家独占資本主義論という規定を, 労働問題に接近していく基本的な前提として設定している。「労働問題をみる視角」, パク・ヒョンチュエ, キム・ヒョンギ他, 前掲書, pp. 37~41。

- 35) 李大根, 前掲論文, p. 348。
- 36) 李大根, 前掲論文, p. 362。李大根教授の批判の要点は, 国家独占資本主義概念を段階の次元ではなく, 政策の次元, もしくは状況的背景として理解していることである。前掲論文, pp. 361~64参照。
- 37) チョ・ヒヨン, 前掲論文, p. 96。
- 38) 俗にソ・ガンモ教授の階級分析と国家独占資本主義論を同一視する傾向がある。ソ・ガンモは自らの論議の結論として「韓国社会階級構造は急速に資本主義的構造に分化されていっている。労働者階級の量的・質的成長は驚くべき速度で成し遂げられており, 過渡的階級であるプチブルジョワジーはたゆまず分解されている」といっている。このような彼の陳述は, 韓国社会の資本主義的性格を検証する論議として受け取らねばならず, 国家独占資本主義的性格を検証する論議として受け取ってはいけないという指摘もできる。「現在の研究業績の蓄積状況を前提とするとき, 最大限の理論的合意は, 韓国社会は資本主義社会であるという点にある。同時に独占資本主義社会だという程度に把握しなければならない」という指摘も出ている。チョ・ヒヨン, 「韓国資本主義の性格規定に対する社会学的研究試論」, p. 97と pp. 112~15参照。
- 39) 西欧の国家独占資本主義社会と韓国社会が異なるという根拠として強力に提示されるのは, まさにこの農業内部の生産関係上の非資本主義的性格である。ある論者によれば第一に, バク・ヒョンチェ氏が日帝時代からを資本主義社会と規定するとき, その論拠として①総督府権力のブルジョワ的性格と②帝国主義資本の支配性を挙げている。これは, A. G. Frank が南米社会を資本主義的だと規定するときに依存する流通主義的視角と違わないものだ。実際, フランクなども農業内部にあらわれる生産関係上の前資本主義的性格と, 社会構成上の資本主義的性格を総合させようとする過程で, やむをえず労働力の社会的存在形態という生産関係の側面以上に交換過程を通じた資本の支配に注目するようになった。第二に, 韓国社会の資本主義的性格に対する明白な認識がなかった1970年代中盤まで, 大部分の批判的社会科学者達(バク・ヒョンチェ氏を含む)は, 農業内部での地主-小作関係の再生など非資本主義的性格に注目し, 韓国社会の資本主義的性格を認識する過程で, 国家独占資本主義的な規定に注目するようになった。そうすると現在もお農業内部の生産関係上の非資本主義的性格が厳存する状況であるならば, このことをどのように国家独占資本主義(西欧的社会状態が前提とされる概念)という規定と調和させるかが問題となる(根底に70年代の民族経済論が二重構造論的発想を前提としているという批判が出ているのもこのような脈絡と関連させることができる。チョン・ソンジン前掲論文)。
- 40) このような階級構成上の特性が国家独占資本主義という規定の正当性にまったく損傷を与えないという反論も可能だ。一般的に国家独占資本主義の社会と規定され

る1917年のロシア、1930年代の日本などは今日の韓国資本主義より階級構成上において、はるかに「封建的」であったという論議がそれである。

- 41) このような批判に対する対応として、主要矛盾を外的主要矛盾と内的主要矛盾に分ける論議は示唆するところが大きい。パク・スング【弁証法的地平の拡大】、白山書堂、1986、pp. 84~90。
- 42) チョン・ソンジン、前掲論文。
- 43) Economie et Politique 編集部、「国家独占資本主義下の社会階級」、パク・ヒョンウ（編）、「社会階級論」、白山書堂、1986。
- 44) ある論者は、国家独占資本主義に対する自分の批判を次のような式で図解している。ここで、たとえば社会発展段階上で韓国社会が段階 A にあり、西欧独占資本主義社会が段階 B にあるとすると、国家独占資本主義という段階規定を借定することは A を B と把握する誤謬を生み出し、その結果、段階 A の視点から変革の可能性として開けている a_1 から a_5 までの変革のコースを、ややもすると b_1 から b_5 までの変革のコースと同一視して把握する誤謬を誘発してしまう。しかし、このような図解の単純さに対しては、さらに綿密な検討が要求されよう。



45) このような式の区分は、通説というよりもある程度恣意的である。隷属的国家独占資本主義論や新植民地国家独占資本主義論は、周辺部資本主義論を不分明に脱却した「機会主義的」理論としての独自の社会構成体論として言及すること自体が、その理論的位置を賛美するという誤謬を犯しているという指摘もある。この他にも、中村哲が提示した「中進資本主義論」（中村哲，前掲論文）と韓国社会の資本主義的性格に対する基本的な問題を提起する「民族解放民衆民主主義論」と、その社会構成体論である「（新）植民地半封建社会論」を韓国社会構成体論の代案として現在論議されているものの代表として指摘できる。

筆者とは相当に異なる視角からチョン・ミンの未発表初稿「韓国社会分析に対するいくつかの問題提起—「封建派」の克服に向けて」（仮題）では現在の韓国社会論をその階級的・実践的・理論的立場を交差させて次のように分類している。国内資本家的理論—近代化論；プチブルジョワ的理論—周辺部資本主義論；折衷主義的理論—隷属的国家独占資本主義論，国際独占資本主義論，中進資本主義論など。そして、政治経済学的理論は「封建派」と「資本派」に分かれている。前者は植民地半封建社会論・従属的官僚独占資本主義論が、後者は国家独占資本主義論がそれに該当する。

46) 隷属的国家独占資本主義論をこのように把握すれば、代表的な「自立的」国家独占資本主義論として評価されているパク・ヒョンチュエ氏の立場と別段異なるものではないことになる。彼は、韓国資本主義の発展段階として国家独占資本主義を規定するだけでなく、その性格上では官僚資本主義として資本蓄積においては経済外的・買弁的性格が恒常的であり、経済構造上では対外依存的・非自立的再生産構造であり、発展類型上では植民地従属型という規定を下している。こうしてみると、国家独占資本主義の成長自体が民族問題の深刻化であり、国家権力の強化過程であるといえる。

48) この理論と隷属的国家独占資本主義論との差異は多分に理念的，論理的次元にあるにもかかわらず、我々は韓国社会分析においてその論理的可能性と萌芽が存在するとみて、それをひとつの傾向として整理することを試みた。

49) もっと厳密に言えば「新植民地」という範疇をどのように把握するかによって、一方では反帝運動論（民族解放民衆民主主義論）に、他方では民族民主革命論に連結される。すなわち新植民地という範疇を第三世界が二次大戦前の植民地状態との連続性を強調する脈絡から使用する場合（植民地主義本質不変論）には前者に、植民地—新植民地段階の質的差別性を強調するためにその範疇を使用する場合、すなわち直接統治と間接支配を区分する場合には後者の論理に接続される。

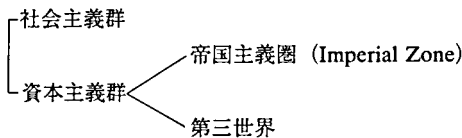
50) ムン・ヨンシク，「控訴理由書」，ソウル高等裁判所，1986.4，p. 13。

51) 前掲論文，p. 16。

52) 国際独占資本主義論の独特な世界経済論などは、カン・ソクホ（編），『世界経済

セミナー」(コラム, 1985) に収録されている松村文夫, 平実などの論文に大きく
 依拠したようである。現代帝国主義をめぐる多様な理論的争点を総括的に整理評価
 した論文としては, 北沢洋子 (編), 『新帝国主義論争』(亜紀書房, 1971) の「序文」
 と B. ローソンの論文と高須賀義博 (編), 『独占資本主義論の展望』, 東洋経済新報
 社, 1978, 6章1節, 島恭彦 (監修), 『現代経済学論争』, 青木書店, 1981, 第2
 章などを見られたい。そして, 中心部-周辺部関係分析がその理論の中心に生じた
 様々な新帝国主義論に対し, 若森章孝は多国籍企業と階級分析問題を基準として,
 ①アメリカ大帝主義モデル, ②帝国主義諸国間の対立モデル, ③超帝国主義モデ
 ル, ④構造主義モデル, ⑤世界体制モデル, ⑥階級分析モデルなどの6種類に分類
 した(『新帝国主義と階級理論』, 『経済評論』, 1979.9)。

- 53) チャン・サンファン, 「従属的官僚独占資本主義の危機」, 『延世春秋』1023号
 (1985. 9.23)。
 54) P. Jalée は世界の国家群を次のように分けている (*The Plilage of the Third World*,
 New York, MRP. 1968, p. 5)。



図でBの周辺部社会は, 資本主義体制に属する国として帝国主義に属する国々に隷
 属されている状態を示す。以下の叙述では, 周辺部社会, 被帝国主義国家群, 隷属
 的社会を同一の意味を持つ用語として使用する。

- 55) 独占資本と国家を同一の次元のふたつの範疇に分離し, 設定することは混乱を誘
 発させる可能性がある。なぜならば, 国家は社会内の階級的諸関係の表出に違いな
 いためである。しかし, ここでは叙述の便宜上, 分離して表現した。
 56) F. Frobel, J. Heinrichs & O. Kreye, *The New International Division of Labor*
 (Cambridge University Press, 1980) 参照。
 57) T. D. Santos, "The Structure of Dependence," *American Economic Review*,
 LK(May); P. Evans, "Industrialization & Imperialism: Growth & Stagnation on the
 Periphery," キム・ホジン (編訳), 前掲書参照。
 58) 所得分配と階級同盟の関係に対する Petras の類型化もまさにこのような関係を表
 象したものである。J. Petras, "New Perspective on Imperialism & Social Class in
 the Periphery," (『帝国主義と周辺部社会階級に関する新しい観点』, チョン・ミン
 [編訳], 前掲書, p. 246)。
 59) 南米の場合には大体, 多国籍企業の国内経済浸透が我が国よりはるかに深刻だ。
 この点と関連して, 韓国, 台湾のような「アジア NICs」とブラジル, メキシコ
 のような「ラテンアメリカ NICs」の差異を成長類型, 工業化の開始時期, 賦存資源

保有状態、国家の人種的構成と人口密度などを基準にして説明する山崎春成の論文は韓国型「経済成長の秘密」を理解する上で示唆を与えてくれる。山崎春成、「ラテン・アメリカの新興工業国」(大阪市立大学経済研究所 [編], 『現代世界経済と新興工業国』, 東京大学出版会, 1983収録) 参照。

- 60) 国家の階級的性格に対する認識が明確に定着されない状態でできあがった国家の相対的自律性に関する論議は、むしろ国家の階級性を曖昧化する素地がある。
- 61) 尾崎彦朔 (編), 『第三世界と国家資本主義』, 東京大学出版会, 1980, p. 6。
- 62) ホン・トクリュル, 「韓国資本家階級の性格」キム・ジンギョン他, 前掲書, pp. 97~8。
- 63) この論文は次のように述べている。「現在の先鋭な問題状況 (矛盾—筆者) は、大衆のなかに内面化された分断意識を媒介して極大化され、同時にまさにその内面化された分断意識のために革命的な爆発状態での可動性が極小化されている。」キム・ジンギョン, チョ・ヒヨン, 「分断と社会状況の相関性に関して——分断の政治社会学的範疇化のための試論」, 『分断時代と韓国社会』, カチ, 1985, p. 430。

アジア NIES 関連文献リスト

以下では、NIES の研究において、理論的及び資料的に重要と思われる文献を中心に、主にアジア NIES に関わるものを選んだ。文献は、ページ数の関係から英語文献と日本語文献に限定した。なお、韓国語文献に関しては滝沢秀樹氏の労作「“韓国資本主義論争”主要文献目録」【甲南経済学論集】第27巻第3号、1986年を参照されたい。

掲載は、著者名、または編者名に従ってアルファベット順としたが、英語、日本語の文献リストをそれぞれ別個に作成した。(平川 均)

〈外国語文献〉

- Amin, Samir (1976), *Unequal Exchange*, Monthly Review Press.
- Amirahmadi, Hooshang (1989), Development Paradigms at a Crossroad and South Korean Experience, *Journal of Contemporary Asia*, Vol. 19, No. 2.
- Amsden, Alice H., (1989) Asia's Next Giant: How Korea Competes in the World Economy? *Technology Review* (MIT), Vol. 92, No. 4. May / June.
- Arrighi, Giovanou and Jessica Drangel (1986), The Stratification of the World Economy: An Exploration of the Semiperipheral Zone, *Review*, Vol. X, No. 1, Summer.
- Balassa, Bela (1981), *The Newly Industrializing Countries in the World Economy*, Pergamon Press.
- and Associates (1982), *Development Strategies in Semi-industrial Economies*, A World Bank Research Publication, The Johns Hopkins University Press.
- Bienefeld, Manfred (1981), Dependency and the Newly Industrialising Countries (NICs): Towards a Reappraisal, in Dudley Seers (ed.), *Dependency Theory: A Critical Reassessment*, Frances Pinter (Pub) Ltd, London.
- Blonstorm, Magnus & Bjern Hettne (1984), *Development Theory in Transition — the Dependency Debate and Beyond Third World Responses —*, Zed Books.
- Boyer, Robert (1986), *Capitalismes Fin de Siecle*, Presses Universitaires de France. (ボワイエ (山田鋭夫他訳)【世紀末資本主義】日本評論社, 1988年)
- Bradford, Jr, Colin I. (1987), NICs and the Next-Tier NICs as Transitional Economics, in Bradford and H. Branson(eds.), *Trade and Structural Change in Pacific Asia*, The Univ. of Chicago Press.
- Bradshaw, Thornton F., (1988), Coping with the NICs, in do et al., *America's New Competitors: The Challenge of the Newly Industrializing Countries*, Ballinger Pub-

- lishing Company.
- Browett, John (1985), The Newly Industrializing Countries and Radical Theories of Development, *World Development*, Vol. 13, No. 7.
- Cammings, Bruce (1984), The Origins and Development of the Northeast Asian Political Economy: Industrial Sectors, Product Cycles, and Political Consequences, *International Organization*, Vol. 38, No. 1, Winter.
- Cardoso, F. H. and E. Faletto (1979), *Dependency and Development in Latin America*, Univ. of California Press.
- Chaponiere, J. R. (1985), Industrial Development in Singapore and South Korea: A Challenge to Development Economics, *Contemporary Southeast Asia*, Vol. 7, No. 2, September.
- Chase-Dunn, Christopher (1987), The Korean Trajectory in the World-System, in Kyong-Dong Kim (ed.), *Dependency Issues in Korean Development: Comparative Perspective*, Seoul National University Press.
- Chen, Edward K.Y. (1985), The Newly Industrializing Countries in Asia: Growth Experience and Prospects, in Robert A. Scalapino, Seizaburo Sato and Jusuf Wanandi (eds.), *Asian Economic Development—Present and Future*, Institute of East Asian Studies, University of California, Berkeley.
- Chilcote, Ronald H. (1984), *Theories of Development and Underdevelopment*, Westview Press.
- Cline, William R. (1982), Can the East Asian Model of Development Be Generalized? *World Development*, Vol. 10, No. 2.
- Cohen, Benjamin I. (1975), *Multinational Firms and Asian Exports*, Yale University Press.
- Cohen, Robin (1987), *The New Helots: Migrants in the International Division of Labour*, Avebury.
- Corbo, Vittorio, Anne O. Krueger and Fernando Ossa (eds.) (1985), *Export-Oriented Development Strategies: The Success of Five Newly Industrializing Countries*, Westview Press.
- Crow, Ben, Mary Thorpe et al. (1988), *Survival and Change in the Third World*, Polity Press.
- Currie, J. (1979), *Investment: The Growing Role of Export Processing Zones*, EIU Special Report No. 64, The Economist Intelligence Unit Ltd., London.
- Dahlman, Carl J. and Francisco C. Sercovich (1984), Exports of Technology from Semi-industrial Economies and Local Technological Development, World Bank Staff Working Paper, No. 667.

- Datta-Chaudhuri, M. K., (1981), Industrialization and Foreign Trade: The Development Experience of South Korea and the Philippines, in Eddy Lee(ed.), *Export-Led Industrialization & Development*, ILO.
- Deyo, Frederic C. (1981), *Dependent Development and Industrial Order: An Asian Case Study*, Praeger.
- (ed.) (1987), *The Political Economy of the New Asian Industrialism*, Cornell University Press.
- Dos Santos, Theotonio (1970), The Structure of Dependence, *The American Economic Review*, Vol. LX, No. 2.
- (1978), *Imperialismo y dependencia*. (青木芳夫他訳『帝国主義と従属』柘植書房, 1983年)
- Estrada, Ofelia Gómez de and Rhoda Reddock (1987), New Trends in the Internationalisation of Production: Implications for Female Workers, in Rosalind E. Boyd, Robin Cohen and Peter C. W. Gutkind (eds.), *International Labour and the Third World: The Making of a New Working Class*, Avebury.
- Evans, Peter (1979), *Dependent Development: The Alliance of Multinationals, State and Local Capital in Brazil*, Princeton University Press.
- (1987), Dependency and the State in Recent Korean Development: Some Comparisons with Latin American NICs, in Kyong-Dong Kim (ed.), (1987).
- Frank, Andre Gunder (1967), *Capitalism and Underdevelopment in Latin America: Historical Studies of Chile and Brazil*, Monthly Review Press.
- (1975a), *Underdevelopment or Revolution*, Monthly Review. (大崎正治他訳『世界資本主義と低開発』柘植書房, 1976年)
- (1975b), *On Capitalist Underdevelopment*, Oxford University Press, Bombay.
- (1979), Third World Manufacturing Export Production, in Bruce McFarlane(ed.), *A Political Economy of South-East Asia in the 1980's: Paper from the 10th Conference of the Journal of Contemporary Asia (Stockholm 1979)*, Veriken Press.
- Frieden, Jeff (1981), Third World Indebted Industrialization: International Finance and State Capitalism in Mexico, Brazil, Algeria and South Korea, *International Organization*, Vol. 35, No. 3, Summer.
- Fröbel F., J. Heinrichs, O. Kreye (1977), Die neue internationale Arbeitsteilung, Rowohlt Verlag (English edition: *The New International Division of Labour*, Cambridge University Press, 1980).
- (1982), The Current Development of the World Economy, *Review*, Vol. 4, Spring.
- , J. Heinrichs and O. Kreye (1984), The Global Crisis and Developing Countries, *Trade and Development: An UNCTAD Review*, Vol. 5.

- Galenson, Walter (ed.) (1985), *Foreign Trade and Investment: Economic Growth in the Newly Industrializing Asian Countries*, The University of Wisconsin Press.
- Gordon, David (1988), The Global Economy: New Edifice or Crumbling Foundations? *New Left Review*, No. 168, March/April.
- Grieco, Joseph M. (1986), Foreign Investment and Development: Theories and Evidence, in Theodore H. Moran and Contributors, *Investing in Development: New Roles for Private Capital? US-Third World Policy Perspectives*, No. 6, Overseas Development Council, Transaction Books.
- Haggard, Stephen (1986), The Newly Industrializing Countries in the International System (Review Article), *World Politics*, Vol. XXXVIII, No. 2, January.
- and Tun-jen Cheng (1987), State and Foreign Capital in the East Asian NICs, in Frederic C. Deyo (ed.), (1987).
- Harris, Nigel (1986), *The End of the Third World: Newly Industrializing Countries and the Decline of an Ideology*, I. B. Tauris and Co. Ltd., London.
- Helleiner, G. K. (1981). *Intra-Firm Trade and the Developing Countries*, Macmillan Press. (関下稔・中村雅秀訳『多国籍企業と企業内貿易』ミネルヴァ書房, 1982年)
- (1987), Direct Foreign Investment and Manufacturing for Export in Developing Countries: A Review of the Issues, in Vincent Cable and Bishnodat Persaud (eds.), *Developing with Foreign Investment*, Croom Helm.
- Henderson, J. W. (1986), The New International Division of Labour and American Semiconductor Production in Southeast Asia, in C. J. Dixon, D. Drakakis-Smith, and H. D. Watts (eds.), *Multinational Corporations and the Third World*, Croom Helm.
- Hofheinz, Jr., Roy & Kent E. Calder (1982), *The Eastasia Edge*, Basic Books. (国弘正雄訳『脱アメリカの時代：東アジア経済圏の台頭』日本放送出版協会, 1982年)
- Hymer, Stephen (1972), Multinational Corporation and the Law of Uneven Development, in J. Bhagwati (ed.), *Economics and World Order*, Macmillan Company, New York. (宮崎義一訳「多国籍企業と不均等発展の法則」『経済学と世界秩序』岩波書店 1978年所収)
- (1978), International Politics and International Economics: A Radical Approach, *Monthly Review*, Vol. 29, No. 10, March.
- ILO (1988), *Economic and Social Effects of Multinational Enterprises in Export Processing Zones* (A Publication by the United Nations Centre on Transnational Corporations and the International Labour Organization), ILO.
- Im, Hyug Baeg (1987), The Rise of Bureaucratic Authoritarianism in South Korea, *World Politics*, Vol. XXXIX, No. 2.

- Jenkins, Rhys (1984), Division over the International Division of Labour, *Capital and Class*, No. 22, Spring.
- (1985), Internationalization of Capital and the Semi-Industrialized Countries: The Case of the Motor Industry, *Review of Radical Political Economics*, Vol. 17, Nos. 1-2, Spring and Summer.
- Johnson, Charmers (1985), Political Institutions and Economic Performance: The Government–Business Relationship in Japan, South Korea and Taiwan, in R. A. Scalapino *et al.* (eds.), *Asian Economic Development—Present and Future*, Institute of East Asian Studies, Univ. of California, Berkeley.
- (1986), The Neosocialist NICs: East Asia, *International Organization*, Vol. 40, No. 2, Spring.
- Kim, Kyong-Dong (ed.) (1987), *Dependency Issues in Korean Development*, Seoul National University Press.
- Koo, Hagen (1987), The Interplay of State, Social Class and World System in East Asian Development: The Cases of South Korea and Taiwan, in Frederic C. Deyo (ed.), (1987).
- Krause, Lawrence B. (1985), Introduction of Foreign Trade and Investment, in Walter Galenson (ed.), (1985).
- Kreye, Otto, Jürgen Heinrichs and Forker Fröbel (1987), *Export Processing Zones in Developing Countries: Results of a New Survey*. ILO Working Paper, No. 43.
- Krueger, Anne O. *et al.* (1983), *Trade and Employment in Developing Countries*. Vol. 3: Synthesis and Conclusions, The University of Chicago Press for the National Bureau of Economic Research.
- (1984), Trade Strategies and Employment in Developing Countries, *Finance & Development*, Vol. 21, No. 2, June.
- Kuznets, P. W. (1977), *Economic Growth and Structure in the Republic of Korea*, Yale Univ. Press.
- Lall, Sanjaya (1980), Exports of Manufactures by Newly Industrialising Countries, A Survey of Recent Trends, *Economic and Political Weekly*, December 6.
- (ed.) (1984), Exports of Technology by Newly Industrializing Countries, *World Development* (Special Issue), Vol. 12, Nos. 5/6. May/June.
- Lee, Eddy (ed.) (1981), *Export-Led Industrialization & Development*, ILO.
- Lient, Gijsbert van (1988), *Bridging the Gap: Four Newly Industrializing Countries and the Changing International Division of Labour*, International Labour Organization (ILO).
- Lim, Linda Y. (1980), Women Workers in Multinational Corporations: The Case of the

- Electronics Industry in Malaysia and Singapore, in Krishima Kumar (ed.), *Transnational Enterprises: The Impact on Third World Societies and Cultures*, Westview Press.
- Lim, Hyun-Chin (1985), *Dependent Development in Korea 1963-1979*, The Institute of Social Sciences, Korean Studies Series No. 8, Seoul National University Press.
- Limquenco, Peter and Bruce McFarlane (ed.) (1983), *New-Marxist Theories of Development*, Croom Helm.
- Linnemann, Hans (ed.) (1987), *Export-Oriented Industrialization in Developing Countries*, Singapore University Press.
- Lipietz, Alain (1985), *Mirages et Miracles*, La Décou Verte, Paris. (リピエッツ (若森章孝・井上泰夫訳)『奇跡と幻影：世界危機と NICs』新評論, 1987年).
- Little, I. M. D. (1981), The Experience and Causes of Rapid Labour-Intensive Development in Korea, Taiwan Province, Hong Kong, and Singapore and the Possibilities of Emulation, in Eddy Lee(ed.), *Export-Led Industrialization and Development*, ILO.
- Little, Reg and Warren Reed (1989), *The Confucian Renaissance: Origins of Asia's Economic Development*, Federation Press. (池田俊一訳『儒教ルネッサンス—アジア発展の源流—』サイマル出版会, 1989年)
- Maex, Rudy (1983), *Employment and Multinationals in Asian Export Processing Zones*, ILO Working Paper, No. 26.
- Michalet, Charles-Albert (1980), International Sub-Contracting: A State-of-Art, in Dimitri Germidis (ed.), *International Subcontracting: A New Form of Investment*, OECD.
- Moran, Theodore H. (1986), The Future of Foreign Direct Investment in the Third World, in Moran, Theodore H. and Contributors, *Investing in Development: New Roles for Private Capital? U.S.—Third World Policy Perspectives No. 6*, Overseas Development Council, Transaction Books.
- Nayyar, Deepak (1978), Transnational Corporations and Manufactured Exports from Poor Countries, *The Economic Journal*, Vol. 88.
- OECD (1979), *The Impact of the Newly Industrializing Countries on Production and Trade in Manufactures*, Paris. (大和田恵朗訳『新興工業国の挑戦』東洋経済新報社, 1980年)
- (1981a), *North/South Technology Transfer: The Adjustment Ahead*, Paris.
- (1981b), The Impact of the Newly Industrializing Countries: Updating of Selected Tables from the 1979 Report.
- (1983), Report by the Secretary-Greeneval, *The Generalised System of Preferences*:

Review of the First Decade.

- Oman, Charles (1984), *New Forms of International Investment in Developing Countries*, OECD.
- (1986), *New Forms of Investment in Developing Countries*, in Moran and Contributors, (1986).
- (1988), *The Newly Industrialising Countries: Challenge and Opportunity for OECD Industries*, Paris.
- Park, Tong Whan (1987), *From Dependent Development to Dependency Reversal: A Theoretical and Empirical Examination of NICs Growth*, in Kyong-Dong Kim (ed.), (1987).
- Pertas, James (1982), The “Peripheral State”: Continuity and Change in the International Division of Labour, *Journal of Contemporary Asia*, Vol. 12, No. 4.
- Phizacklea, Annie (ed.) (1983), *One Way Ticket: Migration and Female Labour*, Routledge & Kegan Paul.
- Ranis, Gustav (1985), Can the East Asian Model of Development Be Generalized? A Comment, *World Development*, Vol. 13, No. 4.
- Rodan, Garry (1985), Industrialization and the Singapore State in the Context of the New International Division of Labour, in Richard Higgott and Richard Robin (eds.), *Southeast Asia: Essays in the Political Economy of Structural Change*, Routledge & Kegan Paul.
- Scalapino, R. A. et al. (eds.) (1985), *Asian Economic Development—Present and Future*, Institute of East Asian Studies, University of California, Berkeley.
- Schumitz, Hurbert (1984), Industrialization Strategies in Less Developed Countries : Some Lessons of Historical Experience, *Journal of Development Studies*, Vol. 21, No. 1, October.
- Seers, Dudley (ed.) (1981), *Dependency Theory: A Critical Reassessment*, Frances Pinter Publishers Ltd., London.
- Sharpston, Michael (1975), International Sub-Contracting, *Oxford Economic Papers*, Vol. 27, No. 1.
- (1976), International Subcontracting, *World Development*, Vol. 4, No. 4.
- Sivanandan, A. (1980), Imperialism in the Silicon Age, *Monthly Review*, Vol. 32, No. 3, July/August.
- Spinanger, Dean (1984), Objectives and Impact of Economic Activity Zones—Some Evidence from Asia, *Weltwirtschaftliches Archiv*, Band 120, Heft 1.
- Ting, Wenlee (1985), *Business and Technological Dynamics in Newly Industrializing Asia*, Quorum Books.

- Turner, Louis *et al.* (1982), *The Newly Industrializing Countries : Trade and Adjustment*, George Allen and Unwin.
- UNCTAD Secretariat (1985), *Export Processing Free Zones in Developing Countries: Implications for Trade and Industrialization Policies*, United Nations.
- United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific (ESCAP) (1987), *Women's Economic Participation in Asia and the Pacific*.
- United States International Trade Commission (1988), *Operation of the Trade Agreements Program: 39th Report*.
- Vandermeersch, Léon (1986), *Le Nouveau Monde Sinise*, Presses Universitaires de France. (福鎌忠恕訳『アジア文化圏の時代』大修館書店, 1987年)
- Wallerstein, Immanuel (1979), *The Capitalist World Economy*, Cambridge Univ. Press. (藤瀬浩司, 麻沼賢彦, 金井雄一訳『資本主義世界経済Ⅰ』名古屋大学出版会, 1987年; 日南田静真監訳『資本主義世界経済Ⅱ』同出版会, 1987年)
- (1983), *Historical Capitalism*, Verso, London. (川北稔訳『史的システムとしての資本主義』岩波書店, 1985年)
- (1984), *The Politics of the World-Economy: The States, the Movements and Civilization*, Cambridge University Press.
- Warren, Bill (1973), Imperialism and Industrialization, *New Left Review*, No. 81, Sep.—Oct.
- (1980), *Imperialism: Pioneer of Capitalism*, NLB.
- Westphal, Larry E. (1978), The Republic of Korea's Experience with Export-Led Industrial Development, *World Development*, Vol. 6, No. 3.
- White, Gordon (ed.) (1988), *Developmental States in East Asia*, Macmillan Press in association with the Institute of Development Studies, University of Sussex.
- Wong, Chung Min, (1981), Trends and Patterns of Singapore's Trade in Manufactures, Paper presented Conference on the Global Implications of the Trade Patterns of East and Southeast Asia, Kuala Lumpur, 4–6 January.
- World Bank (annual issue), *World Development Report*, IBRD.
- Wynn, Sam (1982), The Taiwanese "Economic Miracle", *Monthly Review*, Vol. 33. No. 11, April.
- Yoffie, David B. (1983), *Power and Protectionism: Strategies of the Newly Industrializing Countries*, Columbia University Press.

〈日本語文献〉

- 青木 健 (1987) 『太平洋成長のトライアングル—日本・米国・アジア NICs 間の構造調整—』日本評論社。
- 吾郷健二 (1983) 「従属理論と中進国理論—経済学と第三世界」, 栗本慎一郎・今村仁他【社会科学の変換を求めて】現代企画社所収。
- サミール・アミン, 伊藤誠, いいだもも, 北沢正雄 (1986.10) 「サミール・アミンを囲んで—世界資本主義システムからのディリンキング, 韓国問題等—」【状況と主体】, 10月号。
- 朴 一 (1981) 「E. H. カルドーゾの従属理論に関するノート」, 『商学論集』(同志社大学), No. 16, 8月。
- (1987) 「NICs 資本主義分析の新射程—国家資本主義論と韓国資本主義分析—」, 『経済評論』7月号。
- (1988) 「韓国における政府主導型発展の構造—『開発独裁』下の経済成長と社会成長—」, 経済評論臨時増刊『韓国経済の分析』日本評論社所収。
- (1989) 「アジア NIES における『開発独裁』と社会変動—70年代韓国の経験から—」, 国際経済学会編『世界経済の現局面—総括と展望』世界経済研究協会所収。
- 朴 宇熙 (1989) 『韓国の技術発展』文真堂。
- 池本 清 (1982) 『開発経済学の研究』同文館。
- 今岡日出紀 (1985) 「複線型工業発展の論理と背景」, 今岡・大野幸一・横山久編『中進国の工業発展: 複線型成長の論理と実証』アジア経済研究所所収。
- 板垣興一編 (1983) 『多国籍企業と中進工業国』文真堂。
- ハイマー・S.(Stephen Hymen) (宮崎義一編訳) (1979) 『多国籍企業論』岩波書店。
- 橋本秀一 (1978) 「追い上げられる日本: ここまで来たアジア四強の実力」ダイヤモンド社。
- 平川 均 (1982) 「新興工業諸国 (NICs) の債務累積と世界資本主義」, 『長崎県立国際経済大学論集』第15巻第3・4合併号3月。
- (1983) 「プラント輸出と第三世界の重化学工業化—その実態と今日的意義—(上),(下)」, 『世界経済評論』10月, 11月号。
- (1987a) 「アジア新工業化とシンガポール」, 大阪市立大学経済研究所所報第36集・奥村茂次編『アジア新工業化の展望』東京大学出版会所収。
- (1987b) 「NICs はアジアの未来か」, 板垣雄三・荒木重雄編『新アジア学』亜紀書房所収。
- (1988) 「一般特惠関税制度 (GSP) と NICs」, 『季刊経済研究』(大阪市立大学), 第10巻第4号。

- (1989)「〈レビュー・アーティクル〉 NIES の工業化と技術発展—金泳鎬【東アジア工業化と世界資本主義】・朴宇熙【韓国の技術発展】の地平—」,『経済評論』第38巻第8号, 8月号。
- 本多健吉 (1980)「従属派経済理論の構造と問題点」,尾崎彦朔編『第三世界と国家資本主義』(大阪市立大学経済研究所所報第29集) 東京大学出版会所収。
- 編 (1983)『南北問題の現代的構造』日本評論社。
- (1986)『資本主義と南北問題』新評論。
- (1988)「世界経済システム論と接合理論(I), (II)」,『経済学雑誌』(大阪市立大学), 第89巻第1号, 5月, 第89巻第3・4合併号, 11月。
- , 本山美彦, 劉進慶 (1988)「〈座談会〉アジア NIES と開発経済学」,『経済評論』11月号。
- 伊豫谷登士翁 (1985)「『世界システム分析』の枠組」,『国際経済』第36号。
- 姜英之 (1983)「韓国の累積債務問題」,『経済評論』第32巻第7号, 7月号。
- 梶村秀樹他 (1984)『韓国経済試論』(神奈川大学経済貿易研究叢書32)。
- (1986)「60~70年代 NICs 現象の再検討のために—主に韓国の事例から—」,『歴史評論』No. 432, 4月号。
- 川北 稔 (1985)「訳者あとがき」, I. ウォーラーステイン『史的システムとしての資本主義』岩波書店所収。
- 金 泳鎬 (1986)「第三世界の技術の従属と脱従属」,『経済評論』7月号。
- (1988)『東アジア工業化と世界資本主義』東洋経済新報社。
- 金 日坤 (1986)「儒教文化圏の秩序と経済」名古屋大学出版会。
- 金 元重 (1989)「韓国の〈借隷資本主義〉的蓄積体制の展開過程—朴政権期における外資導入の構造と政策の分析を中心に—」, 国際経済学会編『世界経済の現局面—総括と展望』, 国際経済, 第40号所収。
- 金 早雪 (1987)「韓国における経済自由化と社会政策」, 信州大学経済学部スタッフペーパーシリーズ, 87-09。
- 小林英夫 (1983)『戦後日本資本主義と『東アジア経済圏』』御茶の水書房。
- (1984)「歴史像の再構築をめぐる—中村哲“歴科協大会報告”を素材にして—」,『歴史評論』第411号, 7月号。
- 小林哲也 (1988)「新国際分業とアジア NICs」, 国際経済学会編『国際化の進展と企業活動』(国際経済第39号) 世界経済研究協会所収。
- 神戸大学社会学研究会 (1989)「シンポジウム NICs と第三世界」,『社会学雑誌』第6号。
- 国際経済学会編 (1989)『世界経済の現局面—総括と展望』世界経済研究協会。
- 民主主義科学者協会京都支部歴史部会主催 (1984)「中村報告『近代世界史像の再検討』をめぐるシンポジウム (1983年10月24日)」,『新しい歴史学のために』第174号,

5月。

森田桐郎 (1972) 『新訂南北問題』 日本評論社 (初版1967年7月刊)。

本山美彦 (1982) 『貿易論序説』 有斐閣。

— (1986) 「NICs 現象をどうみるか」, 本山美彦・田口信夫編『南北問題の今日』 同文館所収。

中村雅秀 (1987) 『累積債務の政治経済学』 ミネルヴァ書房。

中村 哲 (1983) 「近代世界史像の再検討」, 『歴史評論』 No. 404, 2月号。

— ・堀和生・安秉直・金泳鎬 (1988) 『朝鮮近代の歴史像』 日本評論社。

鳴瀬成洋 (1989) 「世界経済解釈の新潮流—従属論・不等価交換論・世界システム論—」, 『神奈川大学評論』 第5号。

日本経済調査協議会監修 (1989) 『東アジア知識人会議—東アジア地域の経済発展とその文化的背景—』 第一法規出版。

西川 潤 (1988) 『世界経済入門』 岩波新書。

— (1989) 「NIES, 新NIES 発展の条件」, 国際経済学会編『世界経済の現局面—総括と展望』 国際経済第40号, 世界経済研究協会所収。

野村昭夫編 (1989) 『現代の世界経済: 70年代以降の変遷と将来』 実教出版。

小川雄平・金泳鎬・趙鳳淋共編 (1988) 『韓国経済の分析』 (『経済評論』 臨時増刊号)。

— (1989) 「東南アジア—転換期のアジアNIES」, 柳田侃編著『世界経済—グローバル化と自立—』 ミネルヴァ書房所収。

奥村茂次・山崎春成編 (1983) 『現代世界経済と新興工業国』 (大阪市立大学経済研究所所報第32集) 東京大学出版会。

— 編 (1987) 『アジア新工業化の展望』 (大阪市立大学経済研究所所報第36集) 東京大学出版会。

李 泰王 (1989) 「韓国経済のレギュレーション理論的アプローチ——高度成長期の韓国経済と周辺部フォード主義的発展——」 (大阪市立大学修士論文)。

劉 進慶 (1983) 「韓国における重化学工業化と政府主導経済の問題」, 『アジア経済』 第24巻第12号。

崔章集 (金元重訳) (1989) 「解放40年の国家・階級構造・政治変化についての序説」, 『経済学年誌』 (法政大学大学院), 第26号, 3月。

佐藤辛男 (1986) 「第三世界国家論への視座—世界システム論とラテンアメリカとの関連を中心にして—」, 『広島平和科学』 (広島大学平和科学研究センター), 第9号。

— (1989) 『開発の構造: 第3世界の開発・発展の政治社会学』 同文館。

佐藤正市 (1984) 「発展途上国の債務累積問題—その分析視角をめぐって—」, 『商経論集』 (早稲田大学大学院) 第46号。

杉本昭七 (1984) 「現代世界経済の分析視角—中村哲『近代世界史像の再検討』を讀ん

でー], 『新しい歴史学のために』 175号, 6月。

- (1986) 『多国籍企業はどこへ導くか——ナショナルなものの弱体化と統合世界の形成』 同文館。
- 朱 宗桓 (1982) 「開発経済学の基本視角をめぐって—渡辺利夫助教授の韓国経済論の批判的検討— (上), (下)」, 『世界経済評論』 7月号, 8月号。
- 戴 国輝 (1986) 「『儒教文化圏』論の一考察—『和魂洋才』と『中体西用』の分かれ目—」, 『世界』 第495号, 12月号。
- 高橋 進 (1977) 「権威主義体制の研究」, 『思想』 7月号。
- 滝沢秀樹 (1984) 『韓国民族主義論序説』 影書房。
 - (1986) 「1970年代の韓国社会—工業化と都市化の相克—」, 『朝鮮史研究会論集』 第23号。
 - (1988) 『韓国社会の転換』 御茶の水書房。
- 田中彰夫 (1980) 「どこへいくアジア中進国産業：追いつけはまだ続くか」 日本貿易振興会。
- 谷口興二 (1989) 「東南アジアの工業化と A. NIEs の対外直接投資の役割」, 国際経済学会編『世界経済の現局面—総括と展望』 世界経済研究協会所収。
- 谷浦孝雄編 (1988) 『台湾の工業化：国際加工基地の形成』 (アジア工業化シリーズ 5), アジア経済研究所。
 - (1989) 『韓国の工業化と開発体制』 (研究双書 No. 382) アジア経済研究所。
- 涂 照彦 (1987) 『土着と近代のニックス・アセアン』 御茶の水書房。
 - (1988 a) 『NICs』 講談社新書。
 - (1988 b) 「『NIES』時代の東アジア経済圏—新しい国際秩序を求めて—」, 『世界』 12月号。
 - (1988 c) 「アジア太平洋圏における NIES のパフォーマンスとその原因」, 『新潟大学経済学年報』 第13号。
- 恒川恵市 (1986) 「世界システムと多国籍企業」, 日本国際政治学会編『近代世界システム論』 『国際経済』 第82号, 5月所収。
 - (198) 『メキシコ—従属の政治経済学—』 東京大学出版会。
- 若林正文編 (1987) 『台湾—転換期の政治と経済—』 田畑書店。
- 渡辺利夫 (1981) 「新興工業国家群の経済発展と後発性利益 (上), (下)」, 『世界経済評論』 7月号, 8月号。
 - (1984) 「現代アジアの発展論的構造—私のエイシアンドラマ」, 『経済評論』 6月号。
 - (1985) 『成長のアジア停滞のアジア』 東洋経済新報社。
 - (1986) 『開発経済学—経済学と現代アジア—』 日本評論社。
 - (1987) 『韓国—ベンチャーキャピタリズム』 講談社新書。

- 山本 啓 (1988) 「近代世界システム論のパーспекティブ——ウォーラーステインの長期波動論をめぐって——」, 『思想』 11月号。
- 山崎カヲル編監訳 (1986) 『周辺資本主義としてのアジア—従属パラダイムを超えて』 柘植書房。
- 柳田侃編 (1989) 『世界経済—グローバル化と自立—』 ミネルヴァ書房。

